

トヨタ財団
1994(平成6)年度年次報告

目次

| | |
|---------------------------------------|-----|
| 目次 | 2 |
| 凡例 | 3 |
| 理事・監事 | 4 |
| 評議員 | 5 |
| 助成財団活動の国際化 飯島宗一 | 6 |
| 設立 20 周年記念事業 牧田東一 | 8 |
| I. 研究助成 | |
| I-0.研究助成の概要と活動結果 | 14 |
| I-1.研究助成 A (個人研究) | 18 |
| I-2.研究助成 B (共同研究) | 26 |
| II. 市民活動関連プログラム | |
| II-0.市民活動関連プログラムの概要と活動結果 | 36 |
| II-1.市民活動助成 | 39 |
| II-2.第 7 回市民研究コンクール本研究助成 | 46 |
| III. 東南アジア関連プログラム | |
| III-0.東南アジア関連プログラムの概要と活動結果 | 50 |
| III-1.国際助成 | 56 |
| III-2.国際助成：マレーシア東南アジア研究奨励助成 | 79 |
| III-3.インドネシア若手研究助成 | 82 |
| III-4.「隣人をよく知ろう」プログラム：日本向け・翻訳出版促進助成 | 88 |
| III-5.「隣人をよく知ろう」プログラム：アジア相互間・翻訳出版促進助成 | 91 |
| IV. その他の助成 | |
| IV-0.その他の助成の概要 | 96 |
| IV-1.計画助成 | 97 |
| IV-2.成果発表助成 | 103 |

V. 事業実績の概要

| | |
|---------------------|-----|
| V-0.回顧と展望 黒川千万喜 | 106 |
| V-1.事業実績の概要 | 110 |
| V-2.1994（平成6）年度会計報告 | 112 |
| V-3.1994（平成6）年度事業日誌 | 114 |

凡例

1. 財団法人トヨタ財団は、1974（昭和49）年10月15日、トヨタ自動車工業株式会社及びトヨタ自動車販売株式会社（両社は1982年7月1日合併し、トヨタ自動車株式会社となりました）の出捐に基づき、総理府より設立許可を受けた民間助成財団です。
2. 当財団では、1975年度以来毎年度、和文・英文の年次報告書を作成し、広く関係者にお配りしております。
3. この年次報告書は、1995年6月19日の第74回理事会において承認されました「平成6年度事業報告書」に基づき、当財団の1994（平成6）年度（1994年4月1日～1995年3月31日）の事業内容をとりまとめたものです。
4. 本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以後の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。
5. 本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。
6. 当財団では、和・英文の年次報告のほか、年4回「トヨタ財団レポート」を発行しており、これらは希望者に無料でお配りしておりますので、御希望の方は官製ハガキで当財団事務局あて、お申し込みください。

理事・監事

1995(平成7)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

| | | |
|------|-------|------------------------------|
| 会長 | 豊田英二 | トヨタ自動車株式会社名誉会長 |
| 理事長 | 飯島宗一 | 愛知芸術文化センター総長, 名古屋大学・広島大学名誉教授 |
| 常務理事 | 黒川千万喜 | |
| 理事 | 天城 勲 | 文部省顧問 |
| | 石井米雄 | 上智大学アジア文化研究所教授, 京都大学名誉教授 |
| | 大島正光 | 健康科学研究所所長 |
| | 加藤一郎 | 成城学園学園長, 弁護士, 東京大学名誉教授 |
| | 神尾秀雄 | 千代田火災海上保険株式会社取締役会長 |
| | 草場敏郎 | 株式会社 さくら銀行相談役 |
| | 富永誠美 | 社団法人 日本交通科学協議会名誉会長 |
| | 豊田達郎 | トヨタ自動車株式会社取締役社長 |
| | 松本 清 | トヨタ自動車株式会社顧問 |
| | 山口日出夫 | 財団法人 助成財団資料センター専務理事 |
| 監事 | 伊藤 哲 | 監査法人 伊東会計事務所代表社員, 公認会計士 |
| | 松方 康 | 三井海上火災保険株式会社取締役社長 |

評議員

1995(平成7)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

| | |
|-------|---------------------------------|
| 飯島宗一 | 財団法人 トヨタ財団理事長, 名古屋大学・広島大学名誉教授 |
| 岡本道雄 | 財団法人 国際高等研究所理事長, 京都大学名誉教授 |
| 加藤誠之 | トヨタ自動車株式会社顧問 |
| 楠 兼敬 | トヨタ自動車株式会社顧問 |
| 小林清志 | 豊田工業大学学長 |
| 小山五郎 | 株式会社 さくら銀行相談役・名誉会長 |
| 佐伯喜一 | 財団法人 世界平和研究所常任顧問 |
| 杉浦敏介 | 株式会社 日本長期信用銀行相談役最高顧問 |
| 辻 源太郎 | トヨタ自動車株式会社相談役 |
| 豊田英二 | 財団法人 トヨタ財団会長, トヨタ自動車株式会社名誉会長 |
| 豊田章一郎 | トヨタ自動車株式会社取締役会長, 社団法人 経済団体連合会会長 |
| 永井道雄 | 財団法人 国際文化会館理事長 |
| 沼田 真 | 千葉大学名誉教授 |
| 林 健太郎 | 東京大学名誉教授 |
| 林 雄二郎 | 財団法人 未来工学研究所副理事長 |
| 平尾 收 | 東京大学名誉教授 |
| 本明 寛 | 女子美術大学理事長, 早稲田大学名誉教授 |
| 森 秀太郎 | 財団法人 トヨタ財団前副理事長 |
| 盛田昭夫 | ソニー株式会社名誉会長 |
| 渡辺 武 | 財団法人 損害保険事業総合研究所会長 |

助成財団活動の国際化

トヨタ財団 理事長

飯島宗一

トヨタ財団は1994年に創立20周年を迎えたが、それを記念して「チャンパ王国の遺跡と文化展」と「アジア太平洋の文化の課題、国際文化協力を考える」を主題とする国際シンポジウムを開催した。チャム族は現在ベトナムおよびカンボジアの一部に住んでいる少数民族であるが、2世紀末～3世紀にかけ中国の支配に抗して独立の王国を建て、9世紀に成立したインドラバルマン2世の王朝の頃からは国威おおいに振るって、ベトナム東海岸中部を中心に栄えた。チャンパ王国と称し、中国では占城と呼んだ。王国は17世紀に滅んだが、ヒンドゥー教と仏教を基本とする、優れた建築・美術を残した。「チャンパ王国の遺跡と文化展」は写真と模型でその状況を紹介し、併せて関連する講演会を催したもので、名古屋、広島、福岡、大阪、東京の各地を巡回して開催し、各地とも多数の市民の来場を得て、ベトナムの歴史と文化の理解のうえで少なからぬ成果を取めた。

「アジア太平洋の文化の課題」についての国際シンポジウムはベトナムのハノイ、タイのノンカイおよび東京で開催し、フォード財団、国際交流基金日米センター、国際文化会館の協力を得てアジア太平洋地域の文化と開発、それに対するいわゆる先進国の役割についてグローバルな視野から未来展望を含めて討議した。その内容の詳細は出版準備中の報告書にゆずるが、充実した、かつ多くの示唆に富むシンポジウムであったといえよう。

20周年記念事業としてこのような企画を取り上げたのは、トヨタ財団のこれまでの仕事のなかで、1つの重点を東南アジア各国の固有文化のそれぞれの国での自主的研究の助成においてきた経験と成果に基づくものである。それとともに日本の助成財団として今後、従前以上に国際交流、国際貢献に力を注ぐ必要のあることを痛感しているゆえでもある。

トヨタ財団としては国際助成プログラムに限らず、研究助成や計画助成などの枠組みにおいても国際レベルのプロジェクトへの取組みを充実していく方針であるが、それとともに海外の助成財団からの提携、協力、情報交換の申し入れも増加しつつあり、それらにどのように対応していくかも当面の課題となっている。このような状況はトヨタ財団のみでなく、他の多くの日本の財団にも共通しており、その意味では日本の財団活動の国際化の進展が具体的に検討されなくてはならぬと思われる。

アジアをめぐるアメリカおよびオーストラリアの財団が積極的であることは周知のとおりであるが、ヨーロッパ諸国の財団もアジアへの関心を増しつつあり、また東南アジア各国や中国、韓国、朝鮮等でも財団的活動が芽生え、進みつつある。助成財団レベルでの国際交流、国際協力の果たす役割は、今後ますます重要性を加えるであろう。そして日本の財団がそれに応じて、日本の財団の間での提携をより密にする必要はある。財団を監督する立場にある政府各省庁も、日本の財団活動のこのような国際的側面について理解し、支持することが望まれるのである。

昨年の年次報告書において、山口日出夫氏の助成財団資料センターへの転出について報告したが、その後任のトヨタ財団常務理事には黒川千万喜氏を迎えた。黒川氏はトヨタ自動車株式会社で海外勤務の経歴が長く、学術文化の造詣も深く、国際的にも活動を充実させようとしているトヨタ財団の実務を中心的に担っていくうえできわめて適任の人士である。プログラム・オフィサーも従来からのベテランたちに加えて新人が就任し、財団の業務はますます充実の度を加えるであろう。超低金利時代という助成財団にとってはまことに難しい時期であるが、それゆえに、いっそう積極的な心構えで責を果たしていきたい。

設立 20 周年記念事業

トヨタ財団プログラム・オフィサー

牧田東一

●はじめに

トヨタ財団は、1994年10月15日に設立20周年を迎えた。これを記念して、1994年9月～1995年2月にかけて一連の記念事業を行った。本稿はこの記念事業の報告である。

財団は設立5周年には、全国巡回報告会「明治・大正・昭和の建築遺産」と「アジアの子供劇場」公演・会議の2つの記念事業を行い、また、設立10周年には国際シンポジウム「これからの民間財団」を開催している。20周年にあたって、財団事務局ではそもそも記念事業を行うかどうかの議論から始め、とってつけたような事業ではなく、財団の定常的な活動の延長線上で企画することで事務局の意見は一致した。そして、財団の主要プログラムを検討した結果、記念事業は国際助成プログラムに焦点をあてて企画されることとなった。

●国際助成－国際文化協力という視点

国際助成プログラムは、財団設立後2年目の1976年から開始された、財団のなかでは長い歴史をもったプログラムの1つである。また、公募中心の他のプログラムと異なって、プログラム・スタッフによる助成プロジェクトの発掘を基本とする運営が行われてきた。アメリカの民間財団ではごく当たり前のことであるが、日本ではまだこの方式は少なく、その意味ではトヨタ財団の最も特徴的なプログラムといってもよい。

初めの数年間の試行錯誤の時期を経て、「東南アジアの固有文化の保存と振興」のテーマの下、東南アジア諸国の地元の研究者の行う研究や関連したプロジェクトへの支援をほぼ一貫して行ってきた。助成の対象とする東南アジア諸国は、文化的、宗教的にも多様であり、またこ

の20年の間に急速な経済成長とそれに伴う社会変化を経験した地域である。したがって、ほぼ20年間にわたって継続的かつ一貫性をもってプログラムを展開してきたと同時に、実はかなり幅広い助成対象を含んでおり、柔軟かつ多様に状況に対応するよう心がけてきたともいえるのである。

当初、タイとマレーシアを中心にプログラム・ディヴェロップメントが行われたが、次第にインドネシア、フィリピンに重心が移っていき、1980年代の後半からは、ベトナムを中心とするインドシナ3国への助成も大きな割合を占めるようになってきている。プログラムの資金規模はプログラムの発展とともに拡大し、1980年代後半には年間予算はほぼ1億円規模となったが、この間の円高によって実質的には2～3倍の規模に拡大した。

20年近い長期にわたり多様な背景をもつ地域で展開してきた国際助成の活動を、簡単に概念化するのはなかなか難しい。いろいろと考えた末に、記念事業の企画にあたっては、国際文化協力というコンセプトで切ってみることにした。すなわち、国際助成は、文化の領域での国際協力であるという考え方である。そうすることによって、政府・民間のさまざまな組織が行っている「国際協力」と「文化交流」という2つの分野との関係で、国際助成を考えてみようとしたわけである。このことは逆に、政府開発援助やNGOによる開発協力の領域に文化分野での協力というコンセプトを持ち込むことであり、また一方では文化交流の分野に協力のコンセプトを持ち込むことを意味する。というのも、開発協力と文化、また文化交流と協力はなじまないというのが関係者の一般的な認識であり、記念事業の企画ではそうした固定概念に挑戦しようとしたのである。

●チャンパ王国の遺跡と文化展

記念事業の一方は、4世紀～17世紀ごろまでベトナムの中部から南部にかけて栄え、現在のベトナム人の王朝によって滅ぼされたチャンパ王国の遺跡の巡回展覧会である。王国の末裔はチャム族と呼ばれ、ベトナムとカンボジアに少数民族として約15万人が生活している。

国際助成では1985年からベトナムでの活動を開始しており、世界中の援助機関のなかでも非常に早くベトナムでの活動を始めている。このためもあって、ベトナムではトヨタ財団の活動は高く評価されており、また、近年日本でベトナムへの関心が急速に高まっていることも勘案して、記念事業の対象にベトナムを選び、チャンパ遺跡を紹介する展覧会を企画した。1994年9月～1995年2月にかけて、名古屋、福岡、広島、東京、大阪の順に各地で展覧会を開催し、5会場の会期合計は50日間、総入場者数は約16,200人に達した。

チャンパ王国はヒンドゥー文化の影響を強く受け、南シナ海の海上貿易で栄えた王国で、チャンパの遺跡はカンボジアのアンコール王朝のアンコール遺跡、インドネシアのシャイレンドラ王朝のポロブドゥール遺跡と並ぶ、東南アジアの3大ヒンドゥー・仏教遺跡であるが、後者2つの遺跡に比べてほとんど世界に知られていない。これは、異民族である現在のベトナム民族に滅ぼされてしまったことと、長く続いたベトナムの戦乱のため研究が著しく遅れてしまったためと思われる。

国際助成では、地元ダナンのチャンパ彫刻博物館のF. K. フォン学芸員と日本大学の重枝豊氏の共同研究チームに助成を行っている。フォン氏は美術史、重枝氏は建築史の若手研究者であるが、何年もかけてチャンパ遺跡の研究を続けてきており、現在では世界的にみても最も優れたチャンパの彫刻と遺跡の研究者である。加えて、大阪大学のベトナム史の研究者である桃木至朗氏の3人に企画の中心になっていただいて、この「チャンパ王国の遺跡と文化展」を制作した。

展覧会は、100枚以上の遺跡の写真(浅田恒穂氏撮影)と重枝氏の研究成果である遺跡の図面と分類、それ自体が文化財といってもいいようなチャンパのミソン遺跡にあったA1塔(北爆で崩壊)の石膏模型(十川造形製

作)、チャム族の織り機と民族衣装などで構成され、チャンパ王国を本格的に紹介する展覧会としてはほとんど世界初のものであった。また、展覧会のために作成したカタログ(重枝・桃木編)はチャンパ遺跡に関する世界でも初めての最も充実した出版物である。

チャンパ王国の遺跡と文化展はそれ自体、特に日本はおろか世界やベトナムにおいてもほとんど忘れられていた偉大な古代文明を紹介したという点で、非常に大きな意味があった。展覧会以降も、民放TVの人気クイズ番組で取り上げられるなど、いくつかのテレビ番組で紹介され、また各地の展覧会のたびに新聞にも何度も取り上げられた。

この展覧会開催の背景には、国際助成で支援している東南アジアの文化的プロジェクトの意義を広く一般に理解してもらおうというねらいも込められている。別の言い方をすれば、国際助成で行ってきた国際文化協力とはどういうことなのかを、専門家以外の一般の人々に具体的な事例を通じて訴えていくという、従来の財団になかった活動にチャレンジするという意味も込められているのである。その意味では、この展覧会は財団が社会に対してより直接的な働きかけを行う1つの実験であった。このことの具体的な形として、チャンパ遺跡の保存活動のための募金活動を行い、約200万円の募金を得た。

入場者に対して行ったアンケートによると、来場者の87%の人は、財団がこうした活動を行っていることをこれまでまったく知らなかった。また、こうした文化協力活動を高く評価するものの、財団活動のよりいっそうの広報の必要性を指摘する意見が多かった。財団活動も世論の支援を受けて行うべきであるという意見が多かったのである。いずれにせよ、遺跡保存というきわめて具体的な文化協力活動に対しては、一般の理解と支援が得られることが明らかになったといえよう。

巡回展覧会は、各地の国際交流団体、および新聞社との共催で行った。特に東京以外の地方では、財団だけでは事業実施が困難であるという現実的な問題もあるが、一方で積極的に協力関係を求めていった面もある。ここ数年、地域の国際化が急速に進み、地方に国際交流また国際協力の受け皿が整備されてきたからである。民間助

成財団は、地域社会との直接的な接点をもっていない。それが自由な活動につながるという強みでもあるが、一方で社会との接点が探りにくいという弱点でもある。その意味で、直接地域の人々とのつながりをもっている諸組織との連携は、おそらく今後ますます重要になってくると思われる。

●連続国際シンポジウム

前述の全国巡回展覧会は、文化の分野での国際協力(国際文化協力)がいまの日本という文脈で一般の日本人々に理解され、支援されるかどうかという点を企画の出発点にしている。それに対して、第2の記念事業である連続国際シンポジウムは、文化の分野での国際協力活動、すなわち国際助成で行ってきた活動が、助成プロジェクトが実際に行われた東南アジアの国々の現在の状況という文脈のなかで、どのように位置づけられるのかという点を明らかにすることをねらって企画されたものである。

1994年11月15、16日にタイのラオス国境に近い町ノンカイで「変化のなかにあるタイ文化」と題して初めのシンポジウムが、同11月23~25日にベトナムのハノイで「アジアの急速な経済成長の文脈における社会・文化発展」と題して第2のシンポジウムが、そして、最後に1995年1月9~11日に東京で「21世紀アジア太平洋の文化の課題—国際文化協力を考える」と題して行われた。

初めのノンカイでのシンポジウムは、タマサート大学、および社会人文科学教科書プロジェクト財団との共催で、タイの各地の研究者約40名、および隣国ラオスの研究者5名が参加して行われた。地元の東北タイの大学やNGOなどからも参加者を得て約200名ほどが活発な議論を行った。よく知られているように、タイはここ10年ほどの間、急速な経済成長を遂げ、東南アジアの諸国のなかでも中進国化しつつある国の1つである。経済的に豊かになる一方で、交通問題などの都市問題、森林減少などの環境問題、またAIDSの問題などのそれまでになかった多くの社会問題を抱えつつあることも事実である。それは、タイが農民を中心とした伝統的な農村社会から

急速に変化しつつあることと表裏一体である。また、人々が物質的に豊かになっていくと同時に、タイ人の古き良き価値観や道徳が失われ、家族が崩壊し、共同体が失われ、地方文化が希薄化していくという広い意味での人々の文化が大きく変化していくことでもある。このような変化をどのようにみるかをめぐって賛否両論、さまざまな議論がなされた。

ハノイのシンポジウムは、ベトナム社会科学院との共催で、ベトナムの研究者とアジア各国からの研究者を交えて、主として経済発展と文化的・社会的発展の問題を話し合った。ハノイのシンポジウムでは、特に「ジェンダーと社会文化的発展」、「環境と少数民族の文化の問題」の2つの個別セッションをもった。ベトナムにおいても、改革開放・市場経済化の政策によって経済発展が志向されている。その一方で、やはり伝統的な秩序や道徳の崩壊、家族の問題、経済格差の顕在化などの社会問題が起き始めている。

最も印象的であったのは、現在急速に破壊が進む東南アジアの森林保護の問題は、そこに住む山地少数民族と呼ばれる人々の暮らしと文化を守っていくことと密接な関係がある、という点でアジア各地から参加した研究者の意見が一致したことである。遠く離れた首都の政府の机の上で山地少数民族の住むような地域の開発計画をどのように練ってみても、それはますます事態を悪化させることにしかならない。人々の開発の問題は、その人々自身が解決の道を探るしかない。そして、そのためには従来よりはるかに広範囲な(しばしば国境を越えた)対話が必要であるとされた。

最後の東京のシンポジウムはフォード財団、国際交流基金日米センターとの共催、国際文化会館の協力で開催した。ここでは、第1日に川田順造氏の基調講演と石井米雄氏の司会によるパネルディスカッション、第2日に「開発と文化」と「グローバリゼーションと文化」の2つのテーマの分科会で、「遺跡保存と観光開発」、「無形文化財の保存」、「NGOと文化協力」(以上は、開発と文化の分科会)、「越境する大衆文化」「転位された文化」(同、グローバリゼーションと文化)の5つの個別セッションをもった。

「開発と文化」というテーマはまさに、「東南アジアの固有文化の保存と振興」というテーマで助成してきた国際助成そのものを問う議論である。国際助成の目指したものは、開発やそれがもたらす急激な社会変化によって失われつつある有形、無形の文化財が守られ、その意義が当の社会によって理解されることである。守るべきものは、文字に書かれた民族の歴史であったり、慣習や口承伝承のような無形の遺産であったり、あるいは建て替えられようとする寺院壁画のような芸術遺産であったりする。こうした活動を支援するのが、国際助成のいちばん中心的な目的である。

「開発と文化」の分科会では、文化や文化遺産についてさまざまな角度から議論が交わされた。概略をまとめると以下ようになる。

- ①最終的に、その当事者である地域の人々が主役にならなければならない。外部の協力者は、彼らが力をつけていくように支援すべきである。
- ②文化は不変ではない。むしろ今日においては、観光などを通じた外部との接触が大きな決定要因になっている。変化には消滅というネガティブな変化もあるし、地域の振興につながるようなポジティブな変化もある。しかし、全体としては、地域の個性的な文化が失われ均一化が進むといったネガティブな方向に進んでいることが危惧される。ポジティブな変化をさらに多くの地域で起こさなければならない。
- ③伝統文化の保存は博物館に入れて記録するということが基礎ではあるが、それだけでは不十分で、それを出発点にさらに前に進まなければならない。そのときには、経済的な要因も考えなければならないし、さまざまなくふうや戦略が必要である。

以上のように、国際助成プログラムを進めていくうえで、多くの示唆を得ることができた分科会であった。

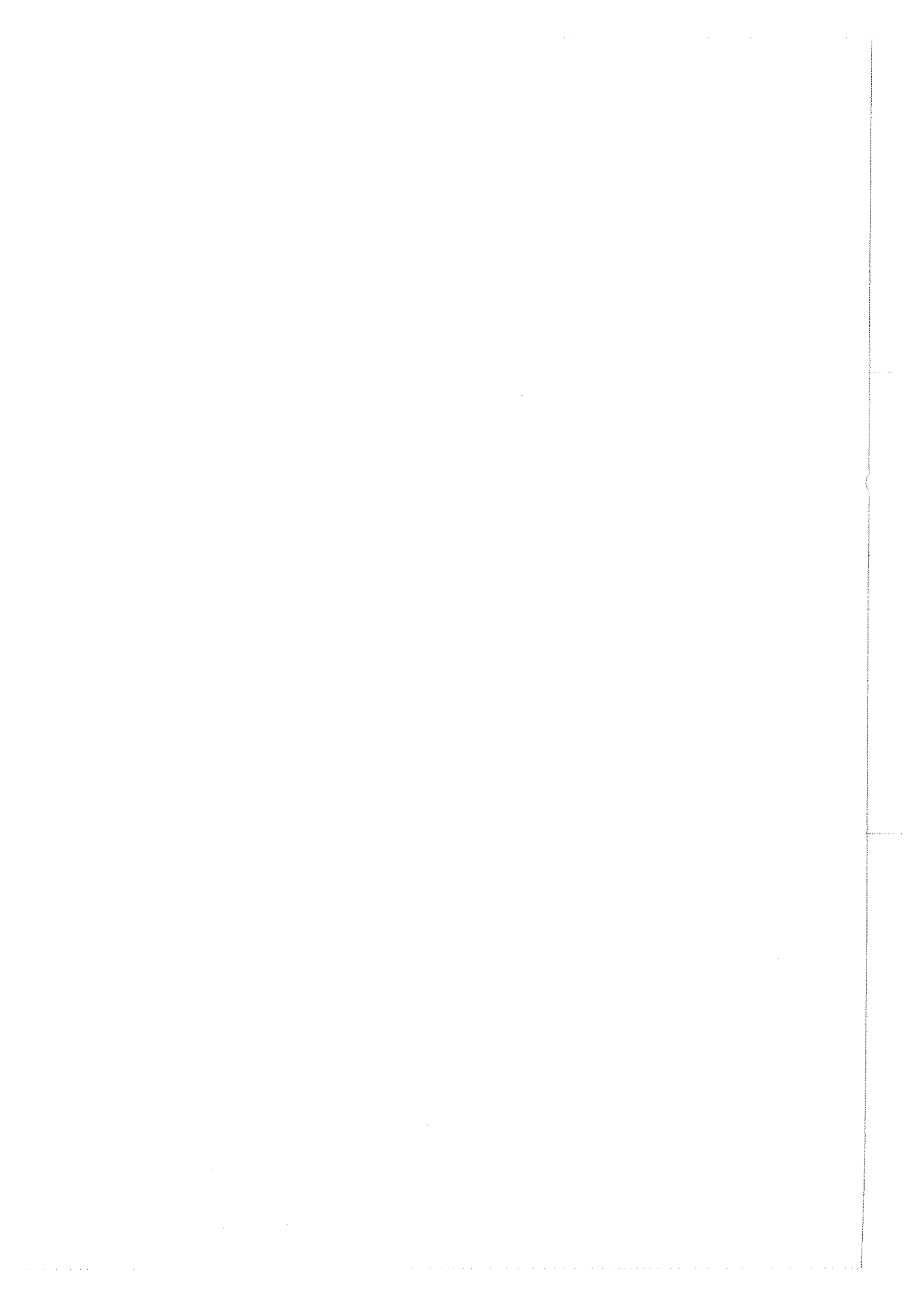
一方、もう1つの「グローバル化と文化」というテーマは、むしろこれから重要になると考えられるテーマとして取り上げた。現在は、資本・技術・人間が国境を越えて動き回る後期資本主義の時代に入ったといわれる。経済のボーダーレス化などともいわれるが、経済にとどまらずメディアの越境や人間の国境を越えた

移動は必然的に、人々の生活全体、つまり文化に大きな影響を与える。このグローバル化と文化という課題は、国民国家の将来のあり方も含めて非常に大きなテーマである。このことについてわれわれはまだ十分に理解できていないが、このシンポジウムでは以下の2つの課題を取り上げた。

第1は、衛星テレビに象徴的であるメディアの越境、また音楽、料理、ファッション、マンガなど大衆文化の分野で、ここ10年ほどの間に急速に起きているアジア太平洋地域での文化の越境現象である。日本の大衆文化だけをとってみても、カラオケ、寿司、テレビドラマ、マンガなどはアジアで圧倒的な人気を得ている。この背景には、アジア諸国の経済成長に伴う中間層の台頭がある。中間層には既存の文化的背景を越えて、ある種共通のライフスタイルや生活感覚、感性が生まれてきている。

第2のセッションでは移民、難民、外国人労働者などの形で国境を越えた人間の移動に伴って、新しい文化が生まれてくる現象に焦点をあて、ユダヤ社会の研究のなかから生まれたディアスポラ（民族離散）という概念をアジアの文脈に適用するという試みがなされた。実際はさまざまな事例があるが、ここでは在日韓国朝鮮人とアジア系アメリカ人を中心に、1つの土地を離れることによって何かを喪失していくことと、新しい土地でその地の文化と衝突するなかから新しい文化を創造していくことをテーマとした。2つのセッションではさまざまな新しい考え方が示されたが、その詳細はシンポジウム報告書に譲りたい。

連続シンポジウムの全体を通していえるのは、現在非常に早い速度でアジア太平洋の人々の生活と文化は変化しており、しかもその変化の中身が非常によく似ているという点である。そのことが指し示しているのは国民国家の時代、またナショナリズムの時代が次第に終わろうとしているということのように思えるのである。それと密接に関連して、国際文化協力は、今後ますます多国間協力の方向へ進むであろう。シンポジウムが、異なる国の諸組織の共催で行われたことが如実にそのことを物語っている。



I . 研究助成

I - 0. 研究助成の概要と活動結果

トヨタ財団の1994年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに4月10日から5月31日まで一般公募を行い、合計788件の応募を得た。このなかから厳正な選考を経た後、51件の助成対象が決定した。

本年度は、研究助成の過去10年来続けてきた仕組みを改め、表I-1に示すように研究助成A(個人研究)と研究助成B(共同研究)の2つの枠組みで募集を行った。

また、基本テーマもこれまでの「新しい人間社会の探究」から「多元価値社会の創造」へと改訂するとともに、その下に、

1. 多様な文化の相互理解と共存、
 2. 新しい社会システムの提案——市民社会の構築をめざして——、
 3. これからの地球環境と人間生存の可能性、
 4. 市民社会の時代の科学・技術、
- という4つの課題を新たに設定した。

選考体制として、研究助成Aは阿部謹也(一橋大学学長)委員長以下8名からなる選考委員会が、研究助成Bでは課題1に対して阿部謹也委員長以下5名からなる第1委員会、課題2に対して武者小路公秀(明治学院大学教授)委員長以下6名からなる第2委員会、課題3と4に対して立川涼(愛媛大学教授)委員長以下5名からなる第3委員会がそれぞれ選考にあたった。

応募ならびに助成対象の統計は表I-2、3に示す。

以下に、各選考委員会ごとに委員長の選後評を紹介する。

研究助成A(個人研究)の選考について

申請370件のうち全体の傾向として、研究者の属性では「海外でがんばっている女性」、研究方法では「海外でのフィールド調査」を含むものが多いという印象をもった。今回も助成対象27件中、「海外の女性研究者」による研究が5件、「フィールド調査」関連の研究題目が11件であった。また対称的に「自然科学関係は弱い」といわれていたようであるが、今回は3件が採択された。ただし、このような傾向はあくまでも選考の結果である。

選考はまず、6月下旬の第1回選考委員会で選考方針に関する検討と確認が行われ、その後これに基づく評価作業が各委員にて行われた。8月上旬の第2回選考委員会では、それら評価結果を踏まえた審議が長時間熱心に繰り広げられた。選考においては、選考委員長以外の委員7名からの推薦を得た案件について逐次、審議を行った。推薦内容は、重複することが少なかった、という印象であるが、個性豊かな委員の方々に選考をお願いした結果といえよう。

人文科学系の研究のように、非常に具体的な研究テーマが多いなか、マクロな視点からの研究への助成も今回

表I-1 研究助成の枠組み

| 研究種別 | 研究助成A(個人研究) | 研究助成B(共同研究) |
|----------|---------------------|------------------------------------|
| 研究の性格 | 若手研究者による自由で独創的な個人研究 | 共同研究。特に国際共同研究を重視 |
| 1件当たり助成額 | 概ね100~200万円/件 | 概ね400~500万円/件 2,000万円/2年間を上限とする |
| 助成予定総額 | 約4,000万円 | 約1億4,000万円 |
| 助成期間 | 1994年11月1日より1年間 | 1994年11月1日より1年間または2年間 |

表 I-2 研究助成の申請結果

(金額は万円単位)

| 年度 | 全体 | 研究助成 A | 研究助成 B | | | | 研究助成 B 計 | |
|-----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------------------------|--------|----------|----|
| | | | 第 1 委員会 課題 1 | 第 2 委員会 課題 2 | 第 3 委員会 課題 3 課題 4 | | | |
| 申請件数 | | | | | 96 | 36 | | |
| 1994 | 788 | 370 | 175 | 111 | 132 | | 418 | |
| 1993 | 757 | 397 | | | | | 360 | |
| 申請金額 | | | | | 96,125 | 25,478 | | |
| 1994 | 417,410 | 71,092 | 138,972 | 85,743 | 121,603 | | 346,318 | |
| 1993 | 240,632 | 72,174 | | | | | 168,458 | |
| 1件当たり平均 申請金額 | 1994 | 530 | 192 | 794 | 772 | 921 | 829 | |
| | 1993 | 318 | 182 | | | | 468 | |
| 申請者平均年齢 | 1994 | 41.9 | 33.9 | 48.9 | 49 | 49.3 | 49 | |
| | 1993 | 40.5 | 33.5 | | | | 48.3 | |
| 申請者性別 | 男 | 605 | 250 | 144 | 89 | 122 | 355 | |
| | 女 | 183 | 120 | 31 | 22 | 10 | 63 | |
| 英語による申請 | | 82 | 38 | 20 | 12 | 12 | 44 | |
| 海外および 外国人からの 申請 | F/F | 1994 | 78 | 24 | 23 | 18 | 13 | 54 |
| | | 1993 | 31 | 11 | | | | 20 |
| | F/J | 1994 | 76 | 64 | 8 | 3 | 1 | 12 |
| | | 1993 | 51 | 43 | | | | 8 |
| | J/F | 1994 | 69 | 58 | 4 | 3 | 4 | 11 |
| | | 1993 | 45 | 39 | | | | 6 |
| 計 | 1994 | 223 | 146 | 35 | 24 | 18 | 77 | |
| | 1993 | 127 | 93 | | | | 34 | |

注 1) 1993 年度実績のうち、研究助成 A は昨年度研究助成「第 I 種」に対応、研究助成 B は「第 II 種+第 III 種」に対応する。

注 2) F/F は、申請者が海外在住の外国人、F/J は、申請者が日本在住の外国人、J/F は、申請者が海外在住の日本人を示す。

表 I-3 研究助成の助成結果

(金額は万円単位)

| 年度 | 全体 | 研究助成 A | 研究助成 B | | | | 研究助成 B 計 | |
|---------------------|--------|--------|-----------------|-----------------|------------------------|-------|----------|---|
| | | | 第 1 委員会 課題 1 | 第 2 委員会 課題 2 | 第 3 委員会 課題 3 課題 4 | | | |
| 助成件数 | | | | | 6 | 2 | | |
| 1994 | 51 | 27 | 8 | 8 | 8 | | 24 | |
| 1993 | 53 | 25 | | | | | 28 | |
| 助成金額 | | | | | 3,600 | 1,400 | | |
| 1994 | 18,270 | 4,000 | 5,070 | 4,200 | 5,000 | | 14,270 | |
| 1993 | 19,026 | 3,986 | | | | | 15,040 | |
| 1件当たり平均 助成金額 | 1994 | 358 | 148 | 634 | 525 | 625 | 595 | |
| | 1993 | 359 | 159 | | | | 537 | |
| 代表者平均年齢 | 1994 | 40.7 | 32.6 | 50.5 | 45.3 | 53.4 | 49.7 | |
| | 1993 | 42.5 | 32.7 | | | | 51.2 | |
| 代表者性別 | 男 | 39 | 19 | 8 | 5 | 7 | 20 | |
| | 女 | 12 | 8 | 0 | 3 | 1 | 4 | |
| 海外および 外国人へ 助成 | F/F | 1994 | 5 | 1 | 1 | 3 | 0 | 4 |
| | | 1993 | 5 | 1 | | | | 4 |
| | F/J | 1994 | 6 | 5 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | | 1993 | 5 | 4 | | | | 1 |
| | J/F | 1994 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 1993 | 10 | 10 | | | | 0 |
| 計 | 1994 | 21 | 16 | 1 | 4 | 0 | 5 | |
| | 1993 | 20 | 15 | | | | 5 | |

注 1) 1993 年度実績のうち、研究助成 A は昨年度研究助成「第 I 種」に対応、研究助成 B は「第 II 種+第 III 種」に対応する。

注 2) F/F は、代表者が海外在住の外国人、F/J は、代表者が日本在住の外国人、J/F は、代表者が海外在住の日本人を示す。

は5件(助成番号:050,070,099,200,297;以下同様)と目立っている。こうした研究は、「即効性」という点では高い評価を得ることが難しいとも思われるが、長期的には「具体的な政策への提言」等という形で社会に還元され得ると期待する選考委員からの思いが込められている。委員の「先見性」に期待したい。

また、本年度から英文での申請受けを新たに開始した。これは、海外からの申請者に対して、「日本語」というハンディを軽減することが意図されている。結果としては、2件の英文による申請の採択があった。果たして「日本語」という壁が多少は低くなったのか、来年度以降の動向に注目したいところである。

最後に継続研究への助成であるが、今回は3件であった。これらについては「報告書の提出」等、新規申請案件に比べるとより評価が厳しくなっている。にもかかわらず、助成対象となったことは特筆に値しよう。

研究助成B(共同研究)の第1委員会の選考について

関心課題1「多様な文化の相互理解と共存」に対しては、175件の申請があった。応募要項のなかに示された研究例の分類で述べると、「特定文化の基礎的研究」32件、「文化の動態的理解」29件、「文化財保護」13件、「異文化と教育」12件、「民族問題、異文化共存」12件などが多く、「伝統文化と環境保全」3件、「芸術と社会」1件などが逆に少なかった。また、要項で挙げられた研究例以外のテーマ(異文化間コミュニケーション、企業経営と文化など)が55件と多いのも「文化」の領域らしいといえよう。

選考経過としては、第1回委員会(7月初旬開催)で選考方針の検討・確認を行い、この選考方針に基づいて、各選考委員による評価作業を行った。引き続き、8月初旬に開かれた第2回選考委員会で各委員の評価結果を持ち寄り、委員から推薦のあった案件を中心に幅広い角度からの討議と選考作業が行われた。最終的な選考結果は、助成対象一覧(p.26)の助成件数8件(助成金額合計5,070万円)である。

採択された研究をあえて分類すれば、「日本国内の多民族・多文化問題」(助成番号:052,108;以下同様)、「広域的文化圏の設定」(014,066)、「民族紛争・内戦復興の課題解決型研究」(003,026)、「普遍的価値観と諸文化の関係」(083)、「発展途上国の文化財保護」(141)、ということになるかもしれない。全体としてみると、今日的な課題に目を向けた研究が多かったように思う。これは、民間財団にふさわしい研究を選ぼうとした選考委員会の意向が反映している。しかしながら、選考にあたっては、こうしたテーマ性のみを重視したわけではなく、提出された研究計画が優れたものであるかどうか、が第1の選考基準であったことを強調しておきたい。

研究助成B(共同研究)の第2委員会の選考について

「新しい社会システムの提案——市民社会の構築をめざして——」をテーマとするここでの関心課題に対しては、111件の応募があった。学術的な究明とともに、政策提言型の課題追究を求めた趣旨も影響してか、代表者を含む申請関係者には、学者・研究者以外に、NGOや市民団体を母体とする人も多くみられた。また、応募全体をテーマ・内容別にみると、福祉に関するものが20件、民主化のプロセスや民主制の見直し・再編に関するもの16件、新たな国際関係の構築に関するもの16件、民間非営利組織の成長と発展に関するもの14件、マイノリティの人権に関するもの12件、コミュニティと家族のあり方に関するもの7件、女性やジェンダーの視点に基づく社会制度に関するもの5件、自治や分権に関するもの4件、その他17件であった。

選考はまず、第1回の委員会(6月下旬に開催)にて選考方針に関する検討と確認が行われ、その後、これに基づく評価作業が各委員にて行われた。そして、7月下旬に開催された第2回の委員会では、それらの評価結果を踏まえた審議が委員全員の下で長時間熱心に繰り広げられ、結果として助成対象一覧(p.27)のとおり、8件;4,200万円が助成の対象として採り上げられることとなった。

今回採択された研究を概観すると、冷戦後の国際環境

の変化に伴う新たな社会システムの構築に向けたもの(助成番号:001,004,042;以下同様)、マイノリティの福祉や人権の向上に関するもの(027,029,080)、多文化・多元価値の新たなあり様を追究しようとするもの(082,110)、ととらえることができよう。このように、いずれの内容も今日の国際社会・地域社会にとって、その解決が迫られている必要度の高いものばかりである。今後の研究の発展と、その成果の波及におおいに期待したい。

研究助成B(共同研究)の第3委員会の選考について

この委員会では関心課題の3「これからの地球環境と人間生存の可能性」と、4「市民社会の時代の科学・技術」の2つの課題についての選考を行った。申請件数は前者が96件、後者が36件であった。また、課題3のなかでは特に農業の問題が応募要項で強調されていたが、内容的にこれに該当する申請が15件ほどあった。結果的に採択となったのは、課題3が6件、課題4が2件の合計8件である。

選考は6月末から8月にかけて行われた。6月28日

の第1回選考委員会において全体的な選考方針が審議され、その後委員長以下5名の委員は、ほぼ1か月間に全案件について評価を行い、各自5件ずつの推薦を行った。この過程で、前年度以前からの継続案件については分担して経過報告書も精査した。8月2日に第2回選考委員会を開き、委員から推薦のあった案件を中心に逐次審議して候補を選出した。

今回採択となった8件のうち、6件は国際共同研究である。英語による申請もいくつかあったが、結果的には採択とはならなかった。また3件は継続助成となるが、継続申請が多かったなかでこれまでの進捗状況なども考慮してかなり絞った結果とならざるを得なかった。農業関連のテーマでは1件が採択されたが、申請全体のなかではこのテーマで魅力あるものがまだ少ないという印象であった。同様に、課題4についても財団が掲げた趣旨にこたえる魅力的な申請が少なかったように思う。いずれも今後期待したい。

応募要項で上限2,000万円と示したこともあってか、規模の大きな申請も多かったが、概して多額なものほど積算が甘い傾向にあった。今回、限られた予算枠で少しでも件数を採るために金額についても厳しく審議した。

I - 1. 研究助成 A (個人研究)

助成対象一覧

● 課題 1: 多様な文化の相互理解と共存

助成番号下の (継 2) は継続 2 回目を示す。
助成番号下の () は代表者国籍を示す。
無記入は日本国籍。年齢は 1994 年 9 月 22 日現在。

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|------|---|-------------|
| 1 | 94-A-041 日本近世における書籍所有の意味を考える——幕府による書籍の探索・収集・史書編纂の意図とその影響を中心に—— 藤實 久美子 日本学術振興会 特別研究員 29 歳 | 1,400,000 |
| 2 | 94-A-134 民族考古学的研究による東ポリネシア北部クック諸島の伝統文化の復元——祭祀遺跡にこめられた多様な意味の解釈を通して—— 山口 徹 オークランド大学人類学部 院生 31 歳 | 1,500,000 |
| 3 | 94-A-203 カリブ海地域における国民芸術の成立——ナショナルミュージアムの整備と近代美術教育制度の確立—— 石川 麻矢子 東京大学大学院総合文化研究科 院生 26 歳 | 1,500,000 |
| 4 | 94-A-210 ホンジュラスの古代文化クロスロード地域における中心部 (マヤ文化) と周縁部 (非マヤ諸文化) 間の考古学的比較研究——周縁社会の視点からの古代マヤ文明発展・衰退過程の再構成—— 中村 誠一 ホンジュラス・コパン協会 研究員 36 歳 | 1,600,000 |
| 5 | 94-A-211 日本占領期における在日朝鮮人の教育問題に関する考察——日本政府と GHQ の対在日朝鮮人教育政策を中心に—— (韓国) 金 太基 一橋大学大学院法学研究科 特別研修生 31 歳 | 1,200,000 |
| 6 | 94-A-232 中国四川省六江流域に居住するチベット系少数民族語の記述研究 池田 巧 山梨県立女子短期大学 講師 32 歳 | 1,600,000 |
| 7 | 94-A-233 日本におけるまちづくりと地方分権の接点を探る実証的研究——住民参加による伝統環境保全と地域社会のアイデンティティ形成過程—— (韓国) 林 慶澤 東京大学大学院総合文化研究科 院生 33 歳 | 1,000,000 |
| 8 | 94-A-243 西アフリカ移民都市における宗教の社会的役割に関する文化人類学的研究——コート・ジボアールの日系新宗教受容にみるエスニシティの持続と変化を中心として—— (継 2) 櫻尾 直樹 東京大学大学院人文科学研究科 院生 31 歳 | 1,600,000 |
| 9 | 94-A-268 中国華南少数民族の公益性の文化人類学的研究——トン族の民間公益活動と公共施設の分析から—— 兼重 努 中国・広西壮族自治区社会科学院 留学生 32 歳 | 1,600,000 |
| 10 | 94-A-278 途上国におけるホテルの成立とその都市論的意義に関する研究 毛谷村 英治 京都大学工学部 助手 33 歳 | 1,200,000 |

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|-------------------------|---|-------------|
| 11 94-A-333 (継 2) | 植民地下朝鮮における公娼制度研究 山下 英愛 韓国東国大学校文科大学 招聘教授 34歳 | 1,700,000 |
| 12 94-A-350 (韓国) | 満州に於ける金日成の抗日武装闘争——朝鮮民主主義人民共和国成立の歴史的起源—— 韓 洪九 ワシントン大学史学科 院生 35歳 | 1,600,000 |
| 13 94-A-357 (継 2) | アマゾン河下流における民間医療パジェランサの医療人類学的研究——映像による治療者・被治療者の相互関係の分析を中心として—— 松岡 秀明 カリフォルニア大学バークレー校 院生 37歳 | 1,500,000 |
| 14 94-A-361 | ベトナムの少数民族・チャム族のエスニック・アイデンティティーについて——帰属意識を形成しているものは何か—— 中村 理恵 ワシントン州立大学人類学部 院生 31歳 | 1,300,000 |

●課題 2:新しい社会システムの提案——市民社会の構築をめざして——

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|----------------|--|-------------|
| 15 94-A-001 | 子どものケアと喪失経験が母親の人生観、生き方に及ぼす影響——日米間の比較研究—— 戈木 滋子 カリフォルニア大学サンフランシスコ校看護学部 院生 37歳 | 1,400,000 |
| 16 94-A-050 | 開発途上国の伝統的小規模産業における雇用メカニズムと経済協力 鳥飼 行博 東海大学教養学部生活学科 講師 35歳 | 1,500,000 |
| 17 94-A-070 | 人権条約上の国家の義務——条約解釈における「人権」概念の規範的意義—— 申 惠丰 東京大学法学政治学研究科 院生 28歳 | 1,000,000 |
| 18 94-A-099 | 国際公正労働基準と世界経済の持続可能な成長——とくに通商・貿易交渉ルールとしての労働者保護の問題を中心に—— 米津 孝司 日本学術振興会(立命館大学) 特別研究員 33歳 | 1,500,000 |
| 19 94-A-109 | フィリピン社会運動の新しい展開についての研究——アジア途上国民主化に関する一事例研究—— 太田 和宏 一橋大学大学院社会学研究科 院生 31歳 | 1,400,000 |
| 20 94-A-110 | NGOによる「参加型開発」・「民主化」促進活動と政府機関の関係に関する研究——CIDA資金によるインドネシア・フィリピンにおける活動の事例—— 高柳 彰夫 北九州大学外国語学部 専任講師 33歳 | 1,500,000 |

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|------|---|-------------|
| 21 | 94-A-316 制度・組織に規定されるヘルスケア政策についての研究 ——日本とアメリカの事例から—— ミキタカ マスヤマ ミシガン大学 院生 30歳 | 1,000,000 |

●課題3: これからの地球環境と人間生存の可能性

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|------|---|-------------|
| 22 | 94-A-005 チェルノブイリ原発事故被災地における住民の内部被曝の防護に関する研究——セシウム137 (137Cs) の食物から人体への移行に関する疫学的研究—— 鷹野 和美 信州大学大学院医学研究科 院生 37歳 | 2,000,000 |
| 23 | 94-A-008 害虫防除における伝統的な生物学的方法の科学的評価——米とトウモロコシの貯蔵をめぐる—— (ガーナ) E.O. オウス 愛媛大学 院生 33歳 | 1,900,000 |
| 24 | 94-A-200 中国における食生活の変化と主要農産物国内需要の長期動向に関する研究——日本との比較研究を通して—— (中国) 沈 金虎 南九州大学園芸学部 講師 33歳 | 1,600,000 |
| 25 | 94-A-352 大規模火山噴火によるマグマ中の揮発性成分(特にハロゲン族元素)の大気への影響——シンクロトロン XRF を用いたガラス包有物の組成、濃度分析からの考察—— 隅田 まり キール大学海洋科学センター 客員研究員 31歳 | 1,600,000 |

●課題4: 市民社会の時代の科学・技術

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|------|--|-------------|
| 26 | 94-A-125 スリランカの古書にみる伝統医学の現代社会に果たす役割についての医療人類学的研究——民族・宗教の異なる地域調査を主として—— 樋口 まち子 コロンボ大学 学生 38歳 | 1,700,000 |
| 27 | 94-A-297 規模の経済性に影響を及ぼす要因の実証分析——東アジア型持続可能な農業発展モデルの構築に向けて—— (中国) 胡 柏 南九州大学園芸学部 助教授 36歳 | 1,600,000 |
| | 小 計 (研究助成 A) 27 件 | 40,000,000 |

研究概要(研究助成 A)

1. 日本近世における書籍所有の意味を考える——幕府による書籍の探索・収集・史書編纂の意図とその影響を中心に (藤實 久美子)

江戸時代は武威の時代であったが、幕府は「文」と「武」を奨励し、将軍は「文」の掌握を目指し学識者に政権への奉仕を求めた。これは、将軍が国内の書籍の把握・収集を命じたことなどから推察できる。しかし「文」の掌握には限界があった。当研究は上の視点に立ち、①幕府の書籍所蔵者の把握と書籍の収集、②文化の面で幕府を相対化しようとした徳川御三家ほかの大家による書籍の収集、③幕府と大家による書籍の収集と公家の家職との抵触、④幕府による書籍収集と史書編纂が広く社会に及ぼした影響、の4つの論点を定める。

2. 民族考古学的研究による東ポリネシア北部クック諸島の伝統文化の復元

——祭祀遺跡にこめられた多様な意味の解釈を通して (山口 徹)

東ポリネシアの島々には、マラエと呼ばれる壮大な祭祀遺跡が存在する。それらは、精神世界ばかりでなく社会・政治・生計経済の多方面にわたる活動の中心であったと思われる。各島のマラエは、なぜ特定の形態を示し、なぜ特定の場所に建造されたのか。

当研究では、北部クック諸島トンガレヴァ環礁の事例を中心に、遺跡(物質文化)の復元および、その裏に込められていた多様な意味を解明するとともに民族考古学の新しい可能性を志向するものである。

3. カリブ海地域における国民芸術の成立——ナショナルミュージアムの整備と近代美術教育制度の確立 (石川 麻矢子)

当研究は、個人の創造性に負うところの大きい近・現代美術を、個人を越えたより大きな社会的文脈のなかでとらえることにより、芸術活動がそれを取り巻く個人、制度などを含めた社会経済システムであることを示すことを目的としている。

調査対象地であるカリブ海地域はこの社会経済システムの形成期にあり、その生成過程を分析することは、このシステムの特徴を明らかにするものと思われる。

4. ホンジュラスの古代文化クロスロード地域における中心部(マヤ文化)と周縁部(非マヤ諸文化)間の考古学的比較研究 (中村 誠一)

メキシコ北部から中米のホンジュラス、ニカラグア、コスタ・リカの一部に至る地域には、スペイン人の新大陸征服以前にメソアメリカと呼ばれる原住民の高文化地帯が存在した。

当研究は、東南マヤ辺境地帯と呼ばれるクロスロード地帯の中心部である古代マヤ文明の都市国家コパンとその周縁部であるラ・エントラダの発展・変容・衰退過程の考古学的比較研究を通じて、これまで注目を集めなかった周縁社会の視点から古代マヤ文明の発展・衰退過程を再構成しようとする試みである。

5. 日本占領期における在日朝鮮人の教育問題に関する考察——日本政府とGHQの対在日朝鮮人教育政策を中心に (金 太基)

戦後さまざまな理由によって約60万の在日朝鮮人が日本社会のなかで在留し、「解放された民族」集団として生きていくこととなり、在日朝鮮人は、解放されるとともに民族教育を始めた。

当研究は、①当時彼らにとっての民族教育の意味と日本占領期における内容と性格の変化、②マッカーサー司令部にとって、在日朝鮮人の民族教育はどのように認識され、どのような政策が実施されたか、③戦後日本という転換期に、日本政府は在日朝鮮人にどのような認識をもち民族教育に対処していたか、を明らかにする。

6. 中国四川省六江流域に居住するチベット系少数民族言語の記述研究 (池田 巧)

六江流域地区には、チベット系の少数民族語の島が数多く存在し、現在までに11種類の言語についての報告がある。羌語、嘉戎語、木雅語の3言語が比較的早く知られていたのを除くと、他の言語はいずれも近年になって発見された。これらの言語は、古い時代のチベット語の諸特徴を継承しつつ独自の発展を遂げており、その詳細な記述研究はチベット系の諸言語のより古い時代の状態を推定し、きわめて重要である。当研究では、現地調査の可能な言語について基礎語彙の収集を中心とした詳細な記述を行い、比較研究のためのデータベースを作成する。

7. 日本におけるまちづくりと地方分権の接点を探る実証的研究 (林 慶澤)

当研究は、外国人の視点から、日本における地域社会の歴史的・文化的あり方を明らかにし、その歴史的都市をいかに再構成し、その社会の文化所産である伝統環境をいかに保全していくべきかを検討し、いかにして地方分権がその活動と接点をもつ改革になり得るかを探索することを目的とする。この目的に沿い、日本国というマクロシステムを念頭におきつつ、都市の歴史自体と、「まちづくり」を地域文化としてとらえる。そして、その過程で現れる住民たちの歴史認識と歴史管理方式と結び付いたアイデンティティを解明するものである。

8. 西アフリカ移民都市における宗教の社会的役割に関する文化人類学的研究 (櫻尾 直樹)

当研究は、コート・ジボアールにおける日系新宗教運動の進出と受容の考察を通して、コート・ジボアール人と近隣国からの移民の宗教行動の実態、および彼らのエスニシティの持続と変化を解明し、多元価値社会における異文化接触にみられる文化変容過程のモデルを構築すること、そしてそれによって異民族、異宗教の共生の方法を探ることを目的としている。過不足なく彼らの宗教行動を説明し、次いでパリやアンチル諸島の信者との比較を通して、移民社会における新宗教運動の社会的役割を考察したい。

9. 中国華南少数民族の公益性の文化人類学的研究——トン族の民間公益活動と公共施設の分析から (兼重 努)

中国少数民族トン族の民間公益活動と公共施設の事例を基に公益性について文化人類学的に研究する。その際「民間公益活動」と「公共施設」を個別に扱うのではなく、両者を有機的に結び付けてとらえる。トン族の公共施設は、公益の最大限の実現のためにつくられているからである。さらに共時的把握だけでなく、中国の激変の現代史のなかで民間公益活動の内容や公共施設の用途が歴史的に変遷し現在に至った過程も視野に入れる。最後に、トン族と華南の周辺諸民族との比較により中国文化の統一性と多様性のなかでトン族の公益性を相対的に位置づける。

10. 途上国におけるホテルの成立とその都市論的意義に関する研究 (毛谷村 英治)

中南米の発展途上国において、アメリカをはじめとする先進国のチェーンホテルが果たしている役割について都市論的視点から考察を試みる。まず、途上国のホテルの使われ方について調査する。また、文化的な影響について調査し、先住の社会や文化、経済に対しての効果について検討を行う。さらに、世界規模でチェーン化が進んでいるホテルのオペレーション会社に対して、発展途上国進出時の問題点や課題、あるいは進出意図と文化伝達者としての役割意識について調査を行い、先進諸国が繰り広げているリゾート開発のあり方について考察を加える。

11. 植民地下朝鮮における公娼制度研究

(山下 英愛)

当研究は、日本の朝鮮植民地支配政策の1つであった公娼制度に注目し、公娼制度の実施目的、実施過程、公娼制度下での売買春の実態を明らかにすることを目的とする。研究内容としては、公娼制度実施以前の売買春形態が公娼制度導入によってもたらされた変化の内容、公娼制度に関する法令の内容分析、その実態を明らかにするため調査を行う。また、日本「内地」における公娼制度との比較のみならず、当時の満州・樺太・南洋など、日本の占領地域における公娼制度政策とも比較し、朝鮮における公娼制度の特徴を明らかにする。

12. 満州に於ける金日成の抗日武装闘争——朝鮮民主主義人民共和国成立の歴史的起源 (韓 洪九)

北朝鮮の指導者金日成主席は、1932～1945年まで満州とソビエトで抗日武装闘争を展開した。この遊撃隊活動は、朝鮮民主主義人民共和国形成の歴史的背景を提供しながら、今日の北朝鮮をイデオロギー面で支える2つの軸の「主体思想」と「革命伝統」の形成に重要な基盤を提供した。“生産も、生活も、学習も抗日遊撃隊式で!”という口号によく現れたように遊撃隊出身の北朝鮮指導者たちは、自らの遊撃隊経験を北朝鮮建設のなかで指針とした。したがって金日成の抗日武装闘争をのぞいては、今日の北朝鮮を理解することはできない。

13. アマゾン河下流における民間医療パジェランサの医療人類学的研究 (松岡 秀明)

当研究は、西洋医学（以下、単に医学とする）が浸透しつつあるアマゾン下流の一村落で、依然として大きな影響力をもつ民間医療パジェランサに注目することで、曲がり角にさしかかっている医学を相対化しようとする医療人類学的な試みである。具体的には、パジェランサの開始から終了に至るまでの映像を資料として、治療者であるパジェと被治療者との相互関係を医学におけるそれと比較し分析することを中心的に、フィールドの人々および彼らとのかかわる都市の医師や神父が医学とパジェランサの意味と意義を明らかにしようとするものである。

14. ベトナムの少数民族・チャム族のエスニック・アイデンティティーについて——帰属意識を形成しているものは何か (中村 理恵)

当研究は、2つの異なった地域に住む同一少数民族のエスニシティを調査比較するものである。人口約9万のチャム族は、属する宗教によって、バラモン、バニ、イスラムの3つのグループに分けられる。当研究は、このうち、チャム・モスリムを取り上げ、彼らのエスニシティを、ベトナム中央部のニン・トアン省に住むグループと、南部のアン・ジャン省に住むチャム・モスリムの間で比較する。それによって、エスニシティ形成要素がその民族のおかれている社会環境によって、どのように変化するのかについて考察する。

15. 子どものケアと喪失経験が母親の人生観、生き方に及ぼす影響——日米間の比較研究 (戈木 滋子)

当研究の目的は、がんで子どもを亡くした日本とアメリカの母親が、闘病中と子どもの死後の悲嘆期間に何を経験したかを検討し、母親の人生観と生き方の変化を考察することである。文化による影響を明確にするために、医療文化人類学的視点から日本とアメリカの母親を比較する。当研究の成果は、子どもを亡くした家族への援助活動の理論的基盤となるばかりではなく、すでにアメリカで成功している援助方法を日本へ応用する際の指標をも提供するものである。

16. 開発途上国の伝統的小規模産業における雇用メカニズムと経済協力 (鳥飼 行博)

東南アジア、中南米の開発途上国にあっては、米作農村、麦作地、漁村、山村などの経済に占める比重が高くそれらの個々の経営規模が小さいとはいっても、地域コミュニティにおける重要な雇用機会を提供している。これらは、従来近代化されるべき後れた対象として、否定的に扱われていたのであるが、小規模な土地や資本の下に、多くの雇用を吸収しているのである。伝統的部門の経済構造を雇用メカニズムを中心に解明し、そこに経済発展の担い手を育成するような経済協力を検討したい。

17. 人権条約上の国家の義務——条約解釈における「人権」概念の規範的意義 (申 恵丰)

当研究の対象は、人権保護に関する国際条約の運用である。従来の学説では、「自由権」は国家の不作为を、「社会権」は国家の作為を求める者という前提に基づき、人権条約上の締約国の義務について非常に表面的な理解がされてきた。当研究は、人権条約の実施過程において、人権の実効的保障のための国家の積極的な措置の必要性および最低限の社会権保障の義務の存在が確認され、両カテゴリーの人権の人為的区別は妥当していないことを論証する。このため「人権」概念の理論的検討および条約機関による決定・判例の研究が大きな柱となる。

18. 国際公正労働基準と世界経済の持続可能な成長——とくに通商・貿易交渉ルールとしての労働者保護の問題を中心に (米津 孝司)

当研究は、近く発足する世界貿易機構における統一的な労働者保護基準の問題について、世界経済の持続可能な成長という観点から途上国と先進工業国の対立・ジレンマを解決する道筋・戦略を明らかにすることを目的としている。先進国は、自国の労働基準をさらに洗練高度化し、労働者参加の制度を整備しつつ、効率優先・自然破壊型の経済システム・ライフスタイルの転換を図るなかで、途上国における過度の国際競争インセンティブを減殺し、その国際公正労働基準システムへの主体的参加に努める必要がある。

19. フィリピン社会運動の新しい展開についての研究——アジア
途上国民民主化に関する一事例研究 (太田 和宏)

フィリピンの社会運動にみられる最近の新しい状況を把握・検討することによって民主化の問題を考察し、さらにアジアの民主化の問題に具体的貢献をすることが目的である。フィリピンでは、1986年の二月革命を境に共産党中心の社会運動が減退してきた。また国際的な環境の変化も加わり、従来にみられなかった諸問題が顕在化し、必然的に運動にも変化が生じてきた。経済的貧困者のみならず、中間層までもが社会運動の主体として現れ、1つの政治的存在となりつつある。当研究は二月革命からだけではなく、平時の実態より分析しようとする。

20. NGOによる「参加型開発」・「民主化」促進活動と政府機関の関係に関する研究 (高柳 彰夫)

近年、政府援助機関の間で「参加型開発」や「南」諸国の「民主化」の促進への関心が高まっている。一方、開発 NGO は、福祉・基本的ニーズの充足のみならず、「南」での住民組織結成や政策調査・提言活動の支援を重視している。この点にかんがみ NGO が政府援助資金を用いて「参加型社会」「市民社会」の形成を促進する活動を行う可能性と限界に直面している。当研究は、カナダ国際開発庁の NGO への資金供与事業、特にインドネシア・フィリピンにおける事例の研究を通じて考察する。

21. 制度・組織に規定されるヘルスケア政策についての研究——日本とアメリカの事例から (ミキタカ マスヤマ)

当研究では、日本およびアメリカにおける立法機関とヘルス・ケア・システム政策展開のあり方について検討を行う。立法組織と手続き規定を「Rational-choice モデル」に則して解釈することで、両国のヘルス・ケア・システム政策が、いかに異なった形で展開されてきたかを明らかにする。その過程で、組織機構や技術的・政治的環境の変化が政策変更に及ぼす影響も明らかにされよう。当研究の成果は、民主主義社会の下での社会環境の変化および市民の価値観を反映したヘルス・ケア・システムの創出に寄与し得るだろう。

22. チェルノブイリ原発事故被災地における住民の内部被曝の防護に関する研究 (鷹野 和美)

チェルノブイリ原発事故による汚染地域で生活する住民の被曝の形態は長期にわたり、内部被曝が継続するという人類が初めて経験する核被災である。放射性降下物と疾病の因果関係については、研究が進行しているが、住民の健康維持を第一義に考えるならば、環境から食物を介して住民の人体内に蓄積される核種を無視することはできない。申請者は、1991年3月からベラルーシ共和国ゴメリ州において食物と人体内のセシウム 137 を測定している。本年度以降、さらに詳細な測定を行い、現地の内部被曝防護対策に寄与することを目的とする。

23. 害虫防除における伝統的な生物学的方法の科学的評価——米とトウモロコシの貯蔵をめぐる (E.O. オウス)

当研究は、米とトウモロコシの貯蔵における害虫防除の方法について、ガーナおよび西アフリカ諸国で伝統的に実施されてきた、自然環境に調和的かつ哺乳類に対して無害な自然環境に存在する生理活性物質を防除剤、殺虫剤等として利用するというものである。

具体的には、活性物質自体の分析および抽出による幼虫・成虫への防虫有効性等についての実験を行う。貯蔵物の害虫防除に関して、これらの実験結果がもたらす自然的な、殺虫剤に頼らないより安全な方法が科学的に実証される。

24. 中国における食生活の変化と主要農産物国内需要の長期動向に関する研究——日本との比較研究を通して (沈 金虎)

当研究は、経済成長が持続し国内農業の供給能力に限定されない前提で、中国における食生活変化と主要食物国内消費需要の長期変化を数量的に明らかにする。そのため、中国の多様な地域条件を考慮し、地域性と地域格差を解明する一方、日本の伝統的な食生活と比較し、後者との類似性と相違点を明確にする。中国地域別栄養水準と構成、家計需要の所得等の分析を通じて食生活、消費慣習の特徴と到達段階を明らかにし、また日本の経済成長に伴う経験を参考にして、将来中国の食生活変化や主要食物品目別の長期需要変化を予測する。

25. 大規模火山噴火によるマグマ中の揮発性成分（特にハロゲン族元素）の大気への影響（隅田 まり）

最近注目されている地球規模の環境変動の1つとして、大規模な火山噴火による火山灰や火山ガスの大気圏への注入を原因とする気候変動が挙げられる。申請者は、火山噴火により放出されるマグマ中の揮発性成分中で、いままで測定例が特に少ないハロゲン族元素に着目し、その濃度と火山学的なデータの検証から、成層圏やオゾン層への影響を定量的にかつ地球規模で議論したいと考えている。分析には、シンクロトロン XRF マイクロプローブを用いる。分析対象は、火山噴出物中の斑晶鉱物に含まれるガラス含有物である。

26. スリランカの古書にみる伝統医学の現代社会に果たす役割についての医療人類学的研究（樋口 まち子）

スリランカは国民総生産が少ないにもかかわらず、健康指標は先進諸国の一般レベルにまで到達した。また古書にみる伝統医学が西洋医学と同様に、現在でも広く利用されている世界でもまれな国の1つである。

当研究は、この2つの医学の共存が、この国の健康指標の向上と人々の生活スタイルの質的向上のための重要な役割を果たしたという仮説を基に、宗教（小乗仏教、カソリック）、社会経済状況（農業、漁業）、自然環境（海岸部、乾燥地帯）の異なる地域を対象として、聞き取り調査を中心にこの関係を明らかにする。

27. 規模の経済性に影響を及ぼす要因の実証分析——東アジア型持続可能な農業発展モデルの構築に向けて（胡 柏）

当研究は、東アジア農業発展における①1960年以降日本農業における規模の経済性を時期別・地域別に計測し、農業の成長と衰退両局面におけるその意義と変動パターンを明らかにする。②規模の経済性と規模の異なる農家の行動パターン、技術進歩政策、価格および構造政策との関係を調べる。③以上の分析結果を、先進農家の事例調査を通して検証する。④中国の農業構造研究の成果を踏まえながら、規模の経済性に影響を及ぼす諸要因とその発揮条件を実証的に検討し、東アジア農業の特質と構造変革の方向を提示する。

I-2. 研究助成 B(共同研究)

助成対象一覧

● 課題 1: 多様な文化の相互理解と共存

助成番号下の()は代表者国籍を示す。無記入は日本国籍。
助成金額下の()は研究実施期間を示す。

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|----------------|--|-------------------|
| 28 (ナイジェリア) | 94-B1-003 ナイジェリアにおける民族・宗教紛争を抑制するための新しい戦略に関する研究 F.U. オカフォ ナイジェリア大学 教授 44歳 ほか10名 | 3,000,000 (1年) |
| 29 | 94-B1-014 環日本海地域における狩猟文化の基本構造とその変容に関する国際共同研究 加藤 晋平 国学院大学文学部 教授 63歳 ほか19名 | 9,500,000 (2年) |
| 30 | 94-B1-026 カンボジア村落社会再建過程における伝統文化の役割に関する国際共同研究——仏教、教育、親族組織の果たす機能を中心に—— 小野澤 正喜 筑波大学歴史人類学系 助教授 49歳 ほか10名 | 9,000,000 (2年) |
| 31 | 94-B1-052 社会が多民族化していく中での社会精神医学的ストレスの解明と、よりストレスの少ない多民族共住社会を可能にするための精神医学的ケアのモデルづくりへの提言(移民、難民を多く受け入れている国の実例をもとに) 桑山 紀彦 山形大学医学部 医師 31歳 ほか6名 | 5,200,000 (2年) |
| 32 | 94-B1-066 分裂と統合のなかの人口移動と情報ネットワーク——難民・労働力・言語をめぐる地中海文化圏および環太平洋文化圏の比較研究—— 本村 凌二 東京大学教養学部 教授 47歳 ほか10名 | 7,000,000 (2年) |
| 33 | 94-B1-083 アジア・太平洋地域の倫理意識に関する国際比較研究——医療・保健事業にかかわる倫理的判断をめぐって—— 大井 玄 東京大学大学院医学系研究科 教授 59歳 ほか7名 | 5,000,000 (1年) |
| 34 | 94-B1-108 日本の小・中学校における外国人子女の適応に関する調査研究 高橋 正夫 新潟大学教育学部 教授 56歳 ほか5名 | 4,100,000 (2年) |
| 35 | 94-B1-141 ヴェトナム雅楽(ニャニャク)の過去・現在・未来に関する総合的研究——演奏慣習の歴史的復元および文脈変換による新しい保存形態に焦点をあてて—— 徳丸 吉彦 お茶の水女子大学文教育学部 教授 57歳 ほか13名 | 7,900,000 (1年) |

●課題 2:新しい社会システムの提案——市民社会の構築をめざして——

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|------------------------------|---|-------------------|
| 36 94-B2-001 (ロシア) | ロシアの市場経済移行と市民社会の条件——日本からの知的支援の可能性を含めて—— セルゲイ・ブラギンスキー 横浜市立大学商学部 助教授 34歳 ほかに1名 | 7,000,000 (2年) |
| 37 94-B2-004 (中国) | 21世紀へ向う華南経済圏と日本——社会主義と資本主義が共存する多元価値的地域社会とその対日関係—— 金泓汎 中国福建社会科学院亜太研究所 教授 62歳 ほかに11名 | 8,000,000 (2年) |
| 38 94-B2-027 | 「在韓日本人妻」に関する研究 ——日韓比較をとおしてみたマイノリティの文化と福祉—— 中村 律子 中京大学社会学部 助教授 37歳 ほかに10名 | 4,000,000 (2年) |
| 39 94-B2-029 | 長野県小諸地区における外国人支援ネットワークの形成に関するアクション・リサーチ 田中 望 大阪大学留学生センター 教授 47歳 ほかに12名 | 3,000,000 (1年) |
| 40 94-B2-042 | ポスト・アパルトヘイトの南アフリカ共和国における社会経済変動と持続的開発の展望 ——途上国開発の一モデルとしての民主化とノン・レイシャル戦略の普遍的価値の探求—— 佐々木 建 大阪市立大学商学部 教授 58歳 ほかに17名 | 4,000,000 (1年) |
| 41 94-B2-080 | タイを事例とした「人権調和型発展」の展望に関する総合的研究——ジェンダー化された労働の社会的経済的構造分析を中心に—— 羽後 静子 東アジア女性フォーラム 事務局長 38歳 ほかに12名 | 6,000,000 (2年) |
| 42 94-B2-082 (オーストラリア) | 多文化社会における共存のための方策に関する研究 ——オーストラリアと日本の事例から—— T. モーリス・スズキ オーストラリア国立大学 シニアフェロー 42歳 ほかに3名 | 6,000,000 (2年) |
| 43 94-B2-110 (カナダ) | コミュニティ発展計画実施における「多元価値」——新情報技術は市民社会の構築を可能にするか—— J.T. ピアス サイモン・フレーザー大学 教授 46歳 ほかに3名 | 4,000,000 (2年) |

●課題 3:これからの地球環境と人間生存の可能性

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|-----------------|--|--------------------|
| 44 94-B3-053 | 「アジア環境白書」づくり——アジアにおける公害・環境問題に関する国際共同研究—— 秋山 紀子 青山学院女子短期大学 教授 53歳 ほかに13名 | 10,000,000 (2年) |
| 45 94-B3-102 | 底生生物の生物活性を利用した海底のヘドロ浄化法の開発に関する基礎的検討 門谷 茂 香川大学農学部 助教授 41歳 ほかに3名 | 4,000,000 (1年) |

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|------|--|-------------------|
| 46 | 94-B3-111 永久凍土層から発掘された冷凍マンモスの体組織および染色体 DNA の解析によるマンモスの機能の解析, 絶滅のメカニズムの究明 鈴木 直樹 東京慈恵会医科大学ME研究室 講師 41歳 ほか4名 | 4,800,000 (1年) |
| 47 | 94-B3-124 アフリカゾウと地域住民との「新たな」共存を図る広義の緩衝地帯に関する具体的・試行的研究 (継2) 小原 秀雄 女子栄養大学栄養学部 教授 67歳 ほか14名 | 6,000,000 (2年) |
| 48 | 94-B3-126 生存のための農業への転換に関する理論的・実践的研究 中村 修 九州大学農学部 研究生 37歳 ほか7名 | 5,000,000 (2年) |
| 49 | 94-B3-130 ロシアの炭化水素地層における微生物生態の研究 (継2) 石本 真 東京家政学院大学家政学部 教授 68歳 ほか22名 | 6,200,000 (2年) |

●課題4:市民社会の時代の科学・技術

| 助成番号 | 研究題目 代表研究者 所属 | 助成金額 (円) |
|-------------------|---|--------------------|
| 50 | 94-B3-087 日本における科学技術の近代化と国際化のメカニズム——一次史料の体系化と分析による総合的研究—— 鎌谷 親善 東洋大学経営学部 教授 63歳 ほか6名 | 4,000,000 (1年) |
| 51 | 94-B3-106 医療に対する患者の期待と満足度の測定およびその実地応用に関する研究 (継3) 岩崎 榮 日本医科大学医療管理学教室 主任教授 61歳 ほか6名 | 10,000,000 (2年) |
| 小 計 (研究助成 B) 24 件 | | 142,700,000 |
| 研究助成合計 51 件 | | 182,700,000 |

研究概要(研究助成 B:課題 1)

28. ナイジェリアにおける民族・宗教紛争を抑制するための新しい戦略に関する研究 (F.U. オカフォ)

ナイジェリアは、アフリカ諸国のなかでも最も人口過密な国である。また、異なった宗教および文化を背景としたエスニック・グループで構成されている。1960年のイギリスからの独立以来、政治的な混乱等が続いている。その根本的な原因は、上述の異なった宗教および文化を背景としたエスニック・グループの衝突する利害の調整を、指導者たちが図る能力に欠如していることに起因すると考えられる。

当研究では以上の背景をより精密を探るとともに、ナイジェリア社会の今後の繁栄と安定の基盤となり得るような統一と調和を形成するための、社会意識、価値面での戦略を構築することをねらいとしている。

29. 環日本海地域における狩猟文化の基本構造とその変容に関する国際共同研究 (加藤 晋平)

当研究は、国際的な共同研究により、環日本海地域にかつて広く展開し現在では急速に崩壊しつつある狩猟採集文化の基本構造を、考古学・民族学・歴史学・文化人類学・言語学等の方法によって、列島やロシア極東地域等の実地調査を通して総合的に明らかにし、その変容過程と当該地域における基層文化に与えた影響に関して分析・評価することを目的としている。従来の研究では、列島の基層文化に関する南方要素の探求は進んでいるが、80年代前半以前の国際政治環境を反映して、北方要素たる狩猟採集文化の研究は、はかばかしい進展をみしていない。調査環境がようやく整った現在においては、同文化の消失は目前のことであり、研究の実施は焦眉の課題である。

30. カンボジア村落社会再建過程における伝統文化の役割に関する国際共同研究 (小野澤 正喜)

1993年5月の国民総選挙、制憲議会を経てカンボジアに新政府が確立した。平和の戻った地域では、社会組織と文化の再建が急速に進んでいる。当プロジェクトでは、従来国際的にも調査研究の遅れているカンボジアの文化・社会に関する基礎的な資料の収集を行いつつ、社会の再建過程における伝統文化の果たす動的役割の解明を進める。タイを中心とする上座部仏教社会の宗教文化、社会変動を専攻する文化人類学、社会学の研究者集団と、カンボジア、タイ、ラオスにおいて NGO 活動の実績を有する曹洞宗国際ボランティア会の共同チームによって調査研究を進める。またその過程でカンボジア研究を志す若手研究者の育成を目指す。

31. 社会が多民族化していく中での社会精神医学的ストレスの解明と、よりストレスの少ない多民族共住社会を可能にするための精神医学的ケアのモデルづくりへの提言 (桑山 紀彦)

日本社会は、外国人の流入によっていま急速に多民族化、多文化化している。これまでのように、日本人だけの価値観だけでは世界的にも通用しにくくなっているところをみると、この多文化化という現象を積極的にとらえ、いかに多くの民族がさまざまな価値観を共有できるかを模索することは、重要なことであると考えられる。そこで、移民を受け入れることでは先進国といわれている国々の精神科医たちと情報を交換し、その実際を実地調査する。それによって、これからさらに進むであろう日本社会の多文化化にかかわるさまざまな社会的、精神的諸問題を明らかにし、かつ、多民族共住社会を側面支援するための、よりストレスのないモデルとはいかなるものかの提言を社会精神医学的に目指す。

具体的にはカナダ、ノルウェー、アメリカをそのモデルにとる。

32. 分裂と統合のなかの人口移動と情報ネットワーク——難民・労働力・言語をめぐる地中海文化圏および環太平洋文化圏の比較研究 (本村 凌二)

地域が分裂し統合する現代から問う。歴史の転換期における人口移動に伴う情報ネットワークについて、新しい地域概念の萌芽のなかでいかにして形成されてきたかを問題とする。その場合、胎動する環太平洋文化圏の問題を、長い歴史をもつ地中海文化圏の示唆するところと比較しながら検討してみたい。主たる論点は、①移民とりわけ難民の問題、②人口構成とりわけ労働力の問題、③情報ネットワーク成立の前提条件としての言語の問題、である。移民や難民、労働力といった問題を実態調査としてではなく、人々の結び付きと、よりよき相互理解の場の問題として探求するところに、当研究の特色がある。

33. アジア・太平洋地域の倫理意識に関する国際比較研究——医療・保健事業にかかわる倫理的判断をめぐって (大井 玄)

国際保健事業は、それぞれの文化における倫理意識に配慮しなければ、その円滑な実施は望めない。当研究は、エイズ・ワクチン有効性確認実験（フェイズIIIスタディ）を例にとり、そこに含まれる被験者からの同意のとり方、HIV感染についての告知、守秘密義務などに関する倫理意識を、アジア・太平洋地域の国々について比較・分析する。そしてその知見を基に、今後地域の固有文化・倫理に即した国際保健事業を進めるべく提言を行うものである。

34. 日本の小・中学校における外国人子女の適応に関する調査研究 (高橋 正夫)

当研究は、以下5つの項目よりなる。

①日本語学習を必要とする外国人子女の実態調査：5か国語からなるアンケートを種々の経路で該当する家庭に配布し郵便で回収。②学校・教育委員会による施策の実態調査：外国人子女を担当している教師へのアンケート、地方自治体教育委員会の問い合わせ。③面談調査・関係資料の収集：アンケートの結果に基づき20か所程度を選び外国人父母、教師と面談・各地の手引き書を集集。④調査結果のまとめ：学会での報告、参考文献として学校に配布、一般読者を対象とした図書の発行。⑤国際理解教育用教授参考資料の作成：生徒用読み物の編集、教材用ビデオの作成、情報ネットワークの整備。

35. ヴェトナム雅楽（ニャニャク）の過去・現在・未来に関する総合的研究 (徳丸 吉彦)

日本や韓国の雅楽と関連の深いヴェトナム雅楽が滅亡の危機に瀕してきた過去数十年の状況を踏まえて、まず現状を徹底的に調査し、併せて記憶保持者とのインタビューや過去の録音録画資料の収集を網羅的に実行する。また、さらに古い時代の状況を究明するために、漢文・ヴェトナム語・フランス語などの言語で書かれた文書や文献、そして図像資料を複写して収集し、日本語・英語への翻訳や分析注釈の作業にあたる。これらの活動は、現地で若い雅楽家を育成したり、脱宮廷という文脈変換によって雅楽を復興させることを目的とする、ヴェトナムの国家的事業に対して、国際的な支援を送る一大プロジェクトのための基礎研究として位置づけられる。

研究概要(研究助成 B:課題 2)

36. ロシアの市場経済移行と市民社会の条件——日本からの知的支援の可能性を含めて (セルゲイ・ブラギンスキー)

ゴルバチョフ政権の誕生で始まった旧ソ連邦の全体主義体制からの脱皮のプロセスの成否は、21世紀の展望にさわめて重大な意味をもつ。なかでも、ロシアの市場経済と市民社会への移行の問題は、さまざまなグローバルな課題とも関連して重要視されるべきことであるが、いまのところ、暗礁に乗り上げているといわざるを得ない。

当研究は、市場経済移行の問題を、①企業行動と制度整備、②自由化・規制緩和の範囲と順序、③金融と通貨制度、④国際分業における位置、のテーマ別に研究したうえでそれぞれについて論文にまとめる。さらに、それに政治的な側面の考察も盛り込み、1つの図書として出版する。また、研究成果に基づいて政策綱領を作成し、広く公表する。このようなプロセスでロシアの市場経済と市民社会の条件となすべきことを見据えたうえで、日本からの知的支援その他についての提言を行う。

37. 21世紀へ向う華南経済圏と日本——社会主義と資本主義が共存する多元価値的地域社会とその対日関係 (金 泓汎)

このテーマは、1997年7月1日に香港が中国に返還され、「一国二制度」構想により1つの特別行政区になるのを中心に、香港の政治・経済・社会と文化に発生する変化を分析し、その発展趨勢を展望する。また、いままで中国と対立している台湾が、この変化に対応して「一国二制度」の統一事業を受け入れるかどうかを検討する。これらを基盤に中国大陸・香港と台湾が、異質的体制と同質的文化でいかに華南経済圏という多元価値的地域社会を創造するかを探求する。そしてこの変化が、昔から密接である日本とこの地域の関係に与える影響を考慮して、適当な対応策を提案する。

38. 「在韓日本人妻」に関する研究——日韓比較をとおしてみたマイノリティの文化と福祉 (中村 律子)

現在、健在する「在韓日本人妻」(戦前、韓国・朝鮮人と結婚した日本人女性で、戦後そのまま朝鮮半島に残留する者、夫とともに渡韓した者)は芙蓉会名簿上約900人であり、平均年齢は72歳と高齢化している。そこで当研究は、日本人妻の生活史の詳細な聞き取り調査を通して、異文化社会への適応過程(社会的摩擦と心理的葛藤)と韓国社会における異民族・異文化受容の様態を明らかにし、日韓社会史の1つの資料として位置づけることである。さらに、日韓両国における日本人妻の生活保障を支援するシステムの可能性を研究する。すでに予備調査も実施し、今後の本格的調査が手がけられるよう日本人妻、韓国研究者との協力関係も成立している。

39. 長野県小諸地区における外国人支援ネットワークの形成に関するアクション・リサーチ (田中 望)

長野県小諸市を中心とする地区では、外国人女性と日本人男性の国際結婚による子どもたちが数多く生まれている。子どもたちとその母親は大半がこの地区に定住すると考えられるが、それに対する支援は、現状では行政的には皆無に近く、わずかに危機対応型のボランティアによる支援がみられるにすぎない。定住する外国人とその家族と日本人との間の共生を実現するためには、行政面での支援や危機対応型のボランティア活動のみではなく、コミュニティの日常生活レベルでの支援が不可欠である。この研究は、アクション・リサーチとして、小諸地区住民との協力の基に生活レベルでの支援ネットワークを形成し、将来の共生社会への基礎を築くことを目的とする。

40. ポスト・アパルトヘイトの南アフリカ共和国における社会経済変動と持続的開発の展望 (佐々木 建)

国民統合政府の誕生でアパルトヘイト廃止から民主化・社会経済開発へと歩み始めた南アフリカの現状と展望を、マルティ・ディスプリナリに研究する。第1に、南部アフリカ地域協力・統合の核として、第2に、アフリカ大陸全体の発展の核として、第3に、アフリカ開発会議以降、アフリカへの開発協力を強化しつつある日本のアフリカ政策の拠点としての南アフリカ、という視点を据え、東アジア型開発モデルのアフリカでの適用可能性の是非の検討も試みる。2年間の国際共同研究とし、初年度は南アフリカでの現地調査、2年度目は日本で国際シンポジウムを開催する。

41. タイを事例とした「人権調和型発展」の展望に関する総合的研究 (羽後 静子)

当研究は、タイを事例として、「永続可能な発展」とともに現代の発展論の緊要なテーマになっている「人権調和型発展」に具体的な意味を与えると同時に、その実現に向けた条件を明らかにすることを究極的な目標としている。この目標のために、当研究では、タイにおいて経済近代化の開発過程で深刻な問題となっている児童労働、およびジェンダー化された労働の典型例である売買春の最新の実態が、タイ側の研究者・NGO関係者の協力の下に実施されるインタビュー調査を通して明らかにされる。それとともに、人権という観点からその問題性が分析され、それらによる犠牲者に対しての手だてが法律、医療、教育の3側面から総合的かつ具体的に提示される。

42. 多文化社会における共存のための方策に関する研究——オーストラリアと日本の事例から (T.モーリス・スズキ)

当研究は、アジア太平洋地域における大規模な労働力移動による影響を受けている日本およびオーストラリアにおいて、新しい社会的、法的、政治的な選択を調査しようというものである。特に人種的な違いおよび市民権に関する政策に焦点を絞り、日本およびアメリカにおける多文化社会での運営についての研究である。現在まで、多文化社会についての研究は、北アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアに限定されていた。日本の研究者との共同研究を通して、日本では多文化主義が概念化され実践されているかを調査する。また、日本での3つの事例を基にオーストラリアの事例との比較を行い、アジア太平洋地域における多文化主義の分析枠組みを提供し両国への政策提言の一助とするものである。

43. コミュニティ発展計画実施における「多元価値」——新情報技術は市民社会の構築を可能にするか (J.T.ピアス)

東欧では、市民社会の構築は大切な問題である。市場経済の導入による市民社会の崩壊は、緊要なテーマである。自律的な組織としての市民社会は、地域社会の発展と大いなる関係をもつものと考えられる。当研究では、チェコおよびカナダにおいて市民社会を発展させるうえでかぎを握ると思われるグループや仕組みについての比較を行う。チェコおよびカナダにおいて、伝統的な国家統治の組織強化に対抗する、仕組みとしての市民社会を形成するための技術的な方法について考察するものである。

研究概要(研究助成 B:課題 3)

44. 「アジア環境白書」づくり——アジアにおける公害・環境問題に関する国際共同研究 (秋山 紀子)

日本、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア各国の環境問題専門家が共同して、アジアの公害・環境問題の現状を分析し、『アジア環境白書：アジアの環境の現状』を作成することを第1の目的とする。具体的には、まず共通のプロトコールを作成し、各国の分担者がそのプロトコールに沿って調査研究を実施して、各国の現状を報告する。これを基にして相互討論を行い、アジア地域の環境問題に共通する事項と各国の固有事項を整理する。これらの過程を経て、アジア地域全体を射程に入れた「環境と開発」に関する政策提言を行う。また、2、3の事例についての共通の理解を基に、「アジアの環境の現状」の作成および政策提言を補強する。なお、白書は将来の継続的な作成を考慮しており、今回の申請はそのためのパイロット・プロジェクト的な性格をもつ。

45. 底生生物の生物活性を利用した海底のヘドロ浄化法の開発に関する基礎的検討 (門谷 茂)

実験室において有機物汚染の著しい海底を再現する。その実験系において申請者らは、自然界のヘドロのなかから採集してきた、ヘドロを摂食して増殖する特殊なゴカイ(和名：イトゴカイ、*Capitella* sp.1)を用いて、ヘドロ処理の実験を行う。イトゴカイの密度とヘドロの有機物を分解する速度との関係を求め、ヘドロを効果的に処理するためのイトゴカイの最適な初期投入密度を求める。実際に海域で使用するためには、大量のイトゴカイを必要とする。このイトゴカイは養殖が比較的容易で、爆発的な増殖力をもつことが特徴である。効率的なイトゴカイの大量養殖技術を確立するための飼育実験を行う。実験データを基に現場のヘドロにイトゴカイをまき、期待どおりの効果が得られるか、実用化に向けての野外における基礎実験を行う。

46. 永久凍土層から発掘された冷凍マンモスの体組織および染色体DNAの解析によるマンモスの機能の解析、絶滅のメカニズムの究明

(鈴木 直樹)

いまから1万年前に地球上で発生した生物の大絶滅、特にわれわれ人類に近い哺乳類の絶滅の状況の詳細を総合的に調べることにより、生物絶滅時における絶滅種の生理面、機能面での変化のメカニズムを解析し、将来の地球に起きるであろう大きな環境変動に対して人類が絶滅しないための手段の可否を探る。

このために、永久凍土層という特殊な環境により数万年間きわめてよい状態で保存されているマンモスの冷凍遺骸から摘出した筋肉、臓器を用いることにより、当時のマンモスの体組織の微細構造の病理変化、染色体DNAの塩基配列の変化を調べ、環境の大きな変動が生物体に与えた物理的変化の質と量を定量的データとして得て解析する。

47. アフリカゾウと地域住民との「新たな」共存を図る広義の緩衝地帯に関する具体的・試行的研究(小原 秀雄)

生態系の keystone 種としてのアフリカゾウの食性を中心とした生理生態学的研究を基盤に、地域住民等との「新たな共存」を図るため、従来の研究(1993年助成)を以下の方向に発展させる。すなわち、アフリカゾウ個体群そのものの、地域に適応した生態を、①移動等、②食性分析、③人為圧迫に対する行動、の把握などを行ったうえで、①緩衝地帯の生態系を人為的に構成するうえでの植生を中心とした生態的諸条件、②地域住民自身がゾウの生存を確保することを前提とする共同体的土地政策および、エコツーリズムなどの“新しい”自然利用による「共存」、③地域の社会的自然的条件に基づく回廊の設定、④ユネスコの MAB モデルに基づく生態系保護地域における緩衝地帯の実態、以上の試行的研究を行う。

総合的検討結果をアフリカゾウ分布国および、国際環境団体、援助先進国等へ提言する。

48. 生存のための農業への転換に関する理論的・実践的研究 (中村 修)

農業の危機は単に農業生産者の危機ではなく、消費者という人間存在の危機でもある。近年、「持続的農業」の議論が盛んに行われてきたが、農薬や化学肥料を使わない栽培技術の議論に陥り、「非持続的農業」が抱えた本質的、具体的課題に答えようとはしなかった。

そこで、当研究では「生存のための農業」という課題を掲げ、栽培技術にとどまらない農業の課題を経済学、社会学、生態学、食物学などの多彩な立場から論じようとするものである。

しかも、その議論を具体的な農民、流通としての生協、消費者、子どもたちなどに還元し、議論が有効であるかどうかも同時に検証していこうとする、きわめて実践的な研究である。

研究概要(研究助成 B: 課題 4)

50. 日本における科学技術の近代化と国際化のメカニズム
——一次史料の体系化と分析による総合的研究

(鎌谷 親善)

申請者は他の研究費により日本科学技術史の一次史料を収集しつつあるが、当研究の目的は幕末から第二次大戦直後までの一次史料をデータベース化し、重要な史料を整理・体系化して史料集を刊行することにある。今回は、研究所等の重要施設および戦略産業育成に関する国家の政策を主な対象とし、広範囲な視点から行う。一次史料を学会の共有財産として本格的な研究を推進し、歴史学一般の水準より見劣りする日本科学技術史の水準向上に資する。同時に、歴史学プロパーによる研究の欠落を埋めて、日本の近代化・国際化の構造について再構築を期する。科学技術の博物館等が文献史料部門を構築する場合には、原史料の複製など成果を提供したい。

49. ロシアの炭化水素地層における微生物生態の研究

(石本 真)

ロシアの広大な炭化水素地層は、世界の埋蔵量の7%の石油、49%の天然ガスを保有している。主として微生物によって行われている自然条件下でのこれらの拡散および分解・無機化は、地球環境に大きな影響をもつ。ロシアには炭化水素微生物研究の長い伝統があり、研究を通して得られた炭化水素細菌の膨大なコレクションもあるが、研究方法、言語、分類体系が異なるために、他国の研究者に理解されることが少なかった。

当研究は、ロシアの炭化水素地層において多様な微生物群集によって行われている炭化水素の転換・分解の過程を、異なる学問的背景をもつ日本、ロシアの微生物研究者の協同によって解明しようとするものである。

51. 医療に対する患者の期待と満足度の測定およびその実地応用に関する研究

(岩崎 榮)

双方向的に医療の質向上を図るために、さまざまな期待・背景をもつ受療者の医療評価を、異なる価値体系をもつ提供者にフィードバックする技法の開発をねらいとする。第1に、医療を受ける過程と生活機能への医療の効果とに対する患者の評価(満足度)の測定方法を発展させる。第2に、患者・疾患の特性や地域性・文化性により医療に対して多様に異なる価値意識・期待感を、効用測定・意志決定理論等の応用により多軸的に測定する。これら、医療の過程と効果に対する患者の評価、患者の特性・期待と、さらに医療提供者の構造・活動変数との関係を、異なる地域・文化圏での綿密な内容分析に基づいてモデル化し、多施設・国際協力の下、時間縦断的に調査し因果関係や集団間相違を検証する。

II. 市民活動関連プログラム

II-0. 市民活動関連プログラムの概要と活動結果

市民活動関連プログラムの概要

● 2つの市民活動関連プログラムについて

トヨタ財団の助成の特徴の1つに、「市民活動助成」と「市民研究コンクール」といった2つの市民活動関連プログラムの存在が挙げられる。前者は、現実（生起しつつ）ある社会的な問題や課題に対処しようとする活動や試みを支援することを、また、後者については、長期的な研究活動を通して、個人の創造性の開拓に役立つことをそれぞれ直接的なねらいとしている。

これらを通して、「地域」に根ざしつつ、草の根の視点に基づき個人や社会のあり様に迫ることにより、結果として、社会の自己革新につながる契機を創出していくことを目指している。

● 市民活動助成

この助成は、地域や個人のあり様をさまざまな草の根の視点から問い直すことにより、市民としての「自治」の形成に役立つことを主な目的に、波及性の高い計画や試みに対する助成を行うことをその趣旨としている。

助成の対象としては、以下のような内容を重視している。

- ① 環境と開発を巡る新たなあり方を模索・提案しようとする試み
- ② 障害者や高齢者の自立に向けた新たなあり方に取り組もうとする試み
- ③ 途上国への支援・協力の体験から、日本社会のあり様を提起しようとする試み
- ④ 地域にかかわるさまざまな問題を基調としながら、新たな地域づくりに取り組もうとする試み
- ⑤ 外国人や社会的弱者と呼ばれる人々の支援や擁護に向けた試み
- ⑥ 市民活動全般の支援や推進に向けた実践的・具体的な試み

第1期の公募（4月11日～6月20日）の結果、117件の応募があった。これについては、7月から8月にかけての選考を経て、9件；1,700万円の助成対象を決定した。助成期間は、11月より1年間である。また、第2期の公募（10月15日～12月15日）においては、151件の応募があった。これについては、1995年1月から2月にかけての選考を経て、10件；1,800万円の助成対象を決定した。助成期間は、1995年4月より1年間である。

なお、本年度の選考については、「市民活動助成選考委員会」（委員長・播磨靖夫以下6名）にて行った。

● 市民研究コンクール

このコンクールは、「身近な環境をみつめよう」をテーマに、それぞれの地域の生活に密着した長期的な研究活動を促進することを目的としている。

地域の住民を主体としたグループによる「身近な環境」を対象としたアイデアに対して段階的に助成を行い、最終的には、それによる研究成果について表彰するものである（公募は原則として隔年実施）。

テーマとしては、応募者が「身近な環境」と認識したものであること、しかも「環境」を幅広くとらえ、日常生活のなかから問題や課題を発見することによって、地域をみつめ、社会のあり様を考察していけるような内容が期待されている。

本年度は、1993年4月からスタートした「第6回」の本研究助成対象7グループのフォローを行うとともに、94年4月から新たにスタートした「第7回」の予備研究助成対象12グループのフォロー、および、それらの結果に基づく本研究助成対象グループの選考（委員長・日高敏隆）と決定が以下のとおり行われた。

〔予備研究の実施〕 1994年4月～12月

〔本研究助成対象の選考〕 1995年1月～2月

〔本研究助成対象の決定〕 1995年3月（第73回理事会）

本研究の助成期間は、1995年4月から2年間である。
なお、市民活動助成や市民研究コンクールにおける体験を踏まえ、この種の活動に対する理解と支援に向けた「市民活動リンクアップ・フォーラム」の第2回を下記のとおり実施した。

「市民の冒険！ 境界を越える・異質と出会う」
(1994年7月2日(土)、於：エルパーク仙台)

市民活動助成の活動結果

選考結果について

●応募の概況と特徴

当助成については、本年度より、成熟した市民社会の形成に向けたプロジェクトを支援していくことを前提に、助成を従来よりも地域や生活の視点に基づいた問題提起型・政策提言型の内容に絞り込んだ。その影響もあってか、第1期の応募数は117件と若干少なめであったが、第2期は151件と、1回の公募としては過去最多となり、全体としては最近の市民活動の質量両面にわたる拡大を反映する形となった。

応募の状況については、まず主体となる応募団体の所在地域としては、従来と変わらず都市圏(東京・神奈川を主とする関東圏が155件、大阪を主とする関西圏が44件)が多く、全体の70%以上を占めている。そのなかでも、これまで少なめであった東北、中国、四国、九州地域からの応募が漸増しつつあることが印象的であった。都市圏以外の地域での市民活動も活発となっており、かなりの実力をつけつつある団体も増えていることによるものと考えられる。

応募テーマの内容については、環境保護・エコロジー関連、障害をもつ人々の自立支援や高齢者のケアをはじめとする福祉関連、地域・まちづくり関連、海外支援・協力関連といった、分野のある程度確立したものに關する内容が全体の半分を占める一方、人権関連、子ども・教育関連、医療・保健関連、芸術・文化関連など、社会の質的転換という新たな状況に即したニーズに対処しようとする試みも次第に増えつつある。

●選考について

選考については、計画内容の質や緊急性はもとより、さまざまなバランス(地域、分野、年齢構成)などにも配慮して審議・検討を行った結果、後掲のとおり、19件；3,500万円が本年度の助成対象として採択された。これらの計画は、地域に密着しながら新しい状況に意欲的に対処していこうとする試みが多くを占めている。開かれた問題意識の下、地域的にも分野的にも広がりのある、波及効果を感じさせるものばかりであり、今後の成果におおいに期待したい。

市民研究コンクールの活動結果

●「第6回」について

1993年4月より本研究助成を行っている7グループは、下記のとおりである(括弧内は主な研究フィールド)。

- ・石打の子どもと地域づくりを考える会(新潟)
- ・大島間際生物研究会(愛媛)
- ・オオセッカの生育環境研究グループ(青森)
- ・蒲生野考現倶楽部(滋賀)
- ・天竜村ギフチョウ研究会(長野)
- ・野外活動研究会(愛知)
- ・豊島の地域文化を見直す会(広島)

これらに関する助成期間は、本年度末(1995年3月)までとなっている。

●「第7回」本研究助成対象の選考結果について

予備研究助成を受けた12のグループは4月から研究を実施し、12月下旬に研究成果の報告書と本研究に向けての「研究実施計画書」を提出した。この間、10月下旬から12月初旬にかけては、7名の選考委員が分担して、北海道から長崎まで各グループの研究活動現場を訪ね、現地インタビューを行った。なお、選考委員長は前回同様、公平を期すためにインタビューには参加しなかった。

そして、1995年1月下旬にはこれらに関する研究報告会が行われた。その後、選考委員会が開催され、本研究助成対象候補に関する具体的な審議が行われた。ここで

は、報告会でのプレゼンテーションの内容のみならず、予備研究の成果報告書、本研究実施計画書など、提出されたすべての資料が選考の対象となった。その結果、後掲の6グループを本研究の助成対象として採択することとなった。

これらについては、地域的には前回に比べて東京、神奈川、京都と都市に集中した観があるが、北海道、九州地域から久々に本研究助成の対象が生まれた。テーマとしては、「野生生物中型獣研究」「干潟研究」「緑道愛鳥研究」という自然科学系と「鶴見川妖怪」「鉄道復興を考える」「エコツーリズム」のような社会系とがちょうど3グループずつ残り、今後の展開が期待される。

予備研究の助成対象が決定された時点では、いくつかのグループについて、計画どおりにいくのかどうか心配されたものがあった。しかし、その研究報告を聞いて、プレゼンテーションのしかた、市民研究としての広がり等も含めて多くのグループが予想以上の成果をみせてくれたように思う。前回も含めて過去の研究コンクールの

グループにもみられたことであるが、短期間にデータを地道に積み重ねて身近な環境問題の深層に迫るようなきわめて高い水準の研究成果を上げているグループ、また今回は、「環境」のとらえ方が表面的なものから、より内面的なもの、つまり「魂」の部分、「心」の面からのアプローチを試みる研究もみられるなど、着実に市民が力をつけてきていることを実感させてくれた。しかし、本研究助成対象の選考にあたっては、予備研究の実績だけでなく、これから2年間の研究を進める際の研究内容、および活動の市民的広がりや発展性などが重視された。したがって採択されたグループについては、今後の展開の可能性という点で、また市民研究としての体制の組み方などの面で評価が高かったということである。しかし、今後2年でそれなりの成果を挙げるには相当な努力も必要になるものと考えられる。それぞれの長所を生かしながらも、他の長所に学びながら、さらに研究を発展させていきたい。

II-1. 市民活動助成

助成対象一覧（第1期）

助成番号下の（継2）は継続2回目を示す。

| 助成番号 | テーマ 代表者 所属 | 助成金額 (円) |
|--------------------|---|-------------|
| 1 94-K-028 | 内なる国際化がすすむ地における、違いを認め合い共生をめざす地域づくり 沼尾 実 外国人児童生徒保護者交流会 代表 41歳 ほか11名 | 1,800,000 |
| 2 94-K-043 | 市民参加を促進する環境・開発教育ネットワークづくり 森 良 エコ・コミュニケーションセンター 事務局長 44歳 ほか27名 | 1,900,000 |
| 3 94-K-050 | 鹿児島・甲突川水害後の地域づくり——石橋を生かす防災文化の創造—— 上野 敏孝 かがしま防災文化フォーラム 代表 46歳 ほか8名 | 1,900,000 |
| 4 94-K-072 | アジアにおける砒素汚染のネットワークづくり 堀田 宣之 アジア砒素汚染ネットワーク 代表 53歳 ほか8名 | 2,000,000 |
| 5 94-K-074 | 盲ろう者による実態調査とピア・カウンセリングの試み——当事者が行う生活実態とニーズの把握—— 福島 智 東京盲ろう者友の会 代表 31歳 ほか8名 | 1,700,000 |
| 6 94-K-082 | 学習障害（LD）児を共に支えるための教育ネットワークづくりと市民援助のあり方を求めて——実践指導者養成のためのワークショップの開催等—— 植木 きよみ 飛翔の会 代表 41歳 ほか8名 | 2,000,000 |
| 7 94-K-090 | 「新潟県上越地域の水道水源を保護する活動」に関する記録の作成 松原 靖政 上越市の水道水源を保護する会 代表 67歳 ほか26名 | 1,900,000 |
| 8 94-K-100 (継2) | インドネシアのNGO調査——日本の開発協力への参加のために—— 津留 歴子 日本インドネシアNGOネットワーク 34歳 ほか9名 | 1,800,000 |
| 9 94-K-116 (継2) | 日本のHIV陽性者が必要とする情報の収集と提供 井上 洋士 SHIP 代表 33歳 ほか10名 | 2,000,000 |
| 市民活動助成・第1期計 9件 | | 17,000,000 |

助成対象一覧（第2期）

助成番号下の（継2）は継続2回目を示す。

| 助成番号 | テーマ 代表者 所属 | 助成金額 (円) |
|---------------------|---|-------------|
| 10 94-K-138 (継2) | 南アジアの NGO によるネットワーキングとアドボカシーに関する研究——インドの NGO を中心として—— 斎藤 千宏 南アジア NGO 研究会 代表 40歳 ほか 10名 | 2,000,000 |
| 11 94-K-154 | リーガル・アドボカシー（法律を梃子にした社会改革活動）による障害をもつ人達の自治の確立へ向けた試み 川内 美彦 リーガル・アドボカシー育成会議 代表理事 41歳 ほか 14名 | 1,900,000 |
| 12 94-K-166 | 奄美大島における地域開発と環境とのかかわりに関する調査・活動 岩切 龍次 たつごう自然を守る会 会長 67歳 ほか 12名 | 2,000,000 |
| 13 94-K-184 | 聴覚障害者が安心して医療を受けられるための環境づくり 金井 隆 松本市聴力障害者協会 会長 60歳 ほか 17名 | 1,700,000 |
| 14 94-K-190 | 楽しく子育てするために——地域の子育てネットワークづくり—— 高田 直子 T・T・C 企画スタッフ 34歳 ほか 21名 | 1,300,000 |
| 15 94-K-201 | 外国人と共に学び、共に変わる地域社会を目指して——連続セミナーの開催等—— 中園 信 渋谷・原宿生命と権利をかちとる会 代表 30歳 ほか 10名 | 1,800,000 |
| 16 94-K-213 | ヴィジュアル表現・共同作業を通じた AIDS/HIV について人々がオープンに話せる環境づくり 木村 俊郎 エイズ・ポスター・プロジェクト 代表 27歳 ほか 35名 | 1,800,000 |
| 17 94-K-222 | 地域間、社会セクター間の共同作業を通じた霞ヶ浦流域環境管理計画づくり 下泉 和也 (財)科学教育研究会 理事長 47歳 ほか 8名 | 1,800,000 |
| 18 94-K-237 | 札幌市における子育てハンドブックの作成とネットワークづくり 河野 和枝 さっぽろ子育てネットワーク設立準備会 代表 46歳 ほか 27名 | 1,700,000 |
| 19 94-K-240 | 市民参加による障害者地域生活援助活動の現状と課題——小規模障害者作業所におけるマンパワー、ボランティアに関する調査研究—— 鈴木 清覚 共同作業所全国連絡会 運営委員長 46歳 ほか 6名 | 2,000,000 |
| | 市民活動助成・第2期計 10 件 | 18,000,000 |
| | 市民活動助成 第1期・第2期合計 19 件 | 35,000,000 |

助成対象概要

1. 内なる国際化がすすむ地における、違いを認め合い共生をめざす地域づくり (沼尾 実)

本団体の所在地域では、京浜工業地帯形成期の1920年前後から朝鮮人および沖縄出身の労働者の集住が始まり、朝鮮人強制連行や沖縄の地上戦闘を経て、戦後も多くの朝鮮人、沖縄出身者の定住が進行した。さらに1990年以降には、南アメリカ日系人出稼ぎ労働者とその家族の集住も急増したが、そのほとんどが沖縄からの戦後移民の日系人である。

当計画は、一方では内なる国際化が進みながら、他方では依然として在日韓国・朝鮮人、沖縄出身者、外国人労働者に対する根深い差別が残存しているこの地において、民族のアイデンティティ確立の支援と弱い立場・被差別の状況にある子どもたちに視点をあてる教育活動を展開し、次代を担う若い世代に対して、違いを認め合い、共生を目指す地域づくりに取り組む予定である。

2. 市民参加を促進する環境・開発教育ネットワークづくり (森 良)

環境問題や南北問題の解決のためには、地球規模の問題意識をもちつつ地域社会の取り組みに主体的にかかわる自立した市民の育成が不可欠である。しかし、日本では、それぞれの課題が個別的には意識されているものの、実際の市民参加はきわめて立ち後れている。参加の方法を学ぶことや参加を励まし促すための仕組みづくりが求められる。

当計画では、それぞれの地域においてグローバルな視点を有した環境教育や開発教育の担い手のネットワークをおし進めることにより、①「トレーナー養成地域ワークショップ」の開催、②「地域情報センター」設立のための促進・支援活動、③地域情報センター間のネットワーク・サポート体制づくり、④アジアの環境と開発にかかわるNGO、教育団体とのネットワークづくり、を主な内容とした取組みを実施することとしている。

3. 鹿児島・甲突川水害後の地域づくり——石橋を生かす防災文化の創造 (上野 敏孝)

昨年の8・6水害の復興にあたり、鹿児島では歴史的遺構の取り扱いを巡り世論が沸騰してきた。河道拡幅と石橋保護のジレンマである。「月例流域ウォッチング」を通して市民グループは、行政任せの河川拡幅偏重から、環境や自らの土地利用姿勢にもメスを入れた解決策（自然保水力の回復で川の負荷を減らす）により、防災と環境や文化財との両立を目指してきた。

当計画では、こうした発想に基づき、市民レベルからの問題提起と代替案の提示を行い、残存する石橋の保存へ向けた適切な方策を探ることとしている。これにより、官民の融和と上下流域の市民間の交流を促進し、自然環境や歴史的積み重ねを生かす景観づくりと都市開発の調和的な関係を模索することとしている。

4. アジアにおける砒素汚染のネットワークづくり (堀田 宣之)

宮崎県高千穂町土呂久は、国が指定した四大公害病の1つ、慢性砒素中毒症の患者多発地区である。砒素は、元来、地球上に大量に存在する有害物質で、近年、アジア諸国でも鉱工業開発が盛んになるに伴い、汚染が顕在化し健康被害が深刻になってきている。苦悩する住民や医師からは、“公害先進国”日本に協力を求めるようになった。このような状況下、砒素汚染に関する情報を共有し、問題解決のためにも知恵を絞る草の根レベルの「アジア砒素汚染ネットワーク」が昨年発足した。

当計画では、土呂久に関係した医師や支援者らを中心に、タイ、フィリピン、中国などにおける調査による情報を伝えるための英文パンフレットやデータベース化された砒素関係資料の作成を行うこととしている。これにより、環境・公害問題という現代に共通の課題解決に向けた協力体制を構築し、共に生きるアジア市民社会の形成に向けた一助となることを目指している。

5. 盲ろう者による実態調査とピア・カウンセリングの試み (福島 智)

厚生省によれば、日本には現在、約 24,000 人の「盲ろう者」(視・聴覚重複障害者)が存在する。しかし、そのほとんどは家庭や施設のなかに閉じこもりがちで、自立と社会参加の道を奪われている。

当計画では、自立と社会参加をある程度達成している盲ろう者自らが主体となり、盲ろう者全般の実態把握と福祉の増進に役立つことを目的に、内面的な問題も含めた適切かつ十分な面接調査、および、ピア・カウンセリングの実施を試みることにしている。これにより、被調査者側の盲ろう者の自立と社会参加に対する意欲を引き出すと同時に、把握された実態やニーズを分析・公表し、彼等のための各種取り組みや当事者組織の活動に新たな指針を提供することももくろんでいる。

6. 学習障害(LD)児を共に支えるための教育ネットワークづくりと市民援助のあり方を求めて (植木 きよみ)

「学習障害」と呼ばれる LD は、中枢神経系の発達に偏りが生ずるために起こるとされ、「みえない障害」ともいわれている。そのため、障害に苦悩する姿はなかなか理解されず、LD 児は学校教育の現場などで偏見に悩んでいる現状である。「飛翔の会」では、このような状況を打開するため、学校教師、保母、学童保育・各種相談室・青少年育成スタッフ等の教育関係者およびボランティア活動に意欲をもつ市民を対象に、LD と、その周辺の発達の障害についての理解促進活動を展開している。

当計画では、LD 教育の先進国であるアメリカにおいて、特に主導的立場にあるランドマーク校から専門家を招き、すでに LD 指導者の集まりを活発に行っている他グループとの合同ワークショップを開催することとしている。この成果を踏まえ、有効な療育方法の確立を目指していくとともに、関係行政への提言活動なども試みる予定である。

7. 「新潟県上越地域の水道水源を保護する活動」に関する記録の作成 (松原 靖政)

水道水源域に計画されたゴルフ場開発を中止させ、水道水源保護条例を制定させた「上越市の水道水源を保護する会」の 5 年間の多彩な活動は、いくつかの教訓化すべき普遍的意義を有している。

当計画は、その活動を克明に記録し、広く社会に紹介することによって、環境問題や市民活動のいっそうの進展に寄与しようとするものである。内容は、単なる経過の記録にとどめず、専門的研究者の要求にも耐えられるよう、資料編を充実させるほか、専門家の協力も得ながら、環境保全論、制度論、まちづくり論、運動論などの理論的な観点から活動の成果と課題を明らかにしていくこととしている。

8. インドネシアの NGO 調査——日本の開発協力への参加のために (津留 歴子)

日本の対インドネシア援助は、日本にとってもインドネシアにとっても最大級であるが、日本の NGO による対インドネシア協力は、他の東南アジア諸国と比べてもきわめて低調である。日本の NGO 関係者や市民などの間でインドネシアへの関心がなかなか高まらないのも、日本側が必要としている情報や協力したい内容と、インドネシア NGO 側の認識・協力希望の間に、大きなギャップがあるためと考えられる。「日本インドネシア NGO ネットワーク」は、こうした状況の改善のため、昨年度助成では、相互理解のためのニューズレターを発行を主とするネットワーキング活動を推進してきた。

当計画では、それらの成果を踏まえ、日本の NGO および ODA 関係者と、インドネシアの NGO との実質的な協力関係構築の基礎となることをねらいとしたインドネシアの NGO 調査を実施することとしている。

9. 日本の HIV 陽性者が必要とする情報の収集と提供

(井上 洋士)

HIV 感染症に対する決定的な治療薬はいまだないが、適切な受療やライフスタイルの改善などで、エイズ発症を遅らせたり、日和見感染症を抑制することができるといわれている。しかし、日本で HIV 陽性者がこれらの情報にアクセスすることは容易ではない。

当計画では、HIV 陽性者の健康維持に役立てるとともに、偏見や差別の解消および予防活動にもつなげることを目的に、HIV 陽性者向けの情報を分かりやすくまとめたニュースレターの編集・発行・配布を昨年度助成に引き続き行うこととしている。また、現在までの活動を通して築かれつつある HIV 陽性者、医療従事者、ボランティア、教育者、一般市民などとの関係をより充実したものにすることにより、HIV 陽性者をめぐる多様な問題への解決策を立てるための環境づくり（交流会など）も試みる予定である。

10. 南アジアの NGO によるネットワーキングとアドボカシーに関する研究——インドの NGO を中心として（斎藤 千宏）

「NGO 大国」と呼ばれるほど、インドで NGO の果たしている役割は大きい。また、南アジア地域において、インドの NGO は常に先進的な存在でもある。にもかかわらず、日本の NGO をはじめとする市民活動界では、それらに関する情報の蓄積はきわめて限られたものでしかない。

当計画では、昨年度に引き続き、インドを主としながらもパキスタンおよびモルディブの NGO などが、地方政府や中央政府、さらには先進国に対してどのような政策提言活動を展開し、地域住民の福祉向上に成果を上げてきたかについて、特定の分野ごとに代表的な NGO を抽出し、それらについてのケーススタディを行うこととしている。今回は、これまでの NGO と政府との相互作用という視点に、NGO と経済界（特に多国籍企業）との相互作用という視点を新たに加える予定である。

11. リーガル・アドボカシー（法律を根拠にした社会改革活動）による障害をもつ人達の自治の確立へ向けた試み（川内 美彦）

障害をもつ人々の社会参加を考えていく際、ややもするとありがちな慈善や保護の対象という考え方には、当事者はあくまでも社会的弱者にとどまり、同じ社会に暮らす者として平等な権利をもつ存在とはいつまでも認められがたいものと思われる。障害をもつ人の権利を正しくとらえてこそ、その社会参加を論ずる土台ができるわけであり、そのためには、権利の確立を支援していく擁護活動（アドボカシー）についても学んでいく必要がある。

当計画では、このような面で先進的な実践がみられるアメリカ（特に、サン・フランシスコ周辺の湾岸地域）に、「リーガル・アドボカシー」を中心テーマに障害をもつ当事者、介護者、弁護士などを派遣して、現地における非営利組織の活動を調査・研究することにより、それらの成果に基づく具体的な行動や提言を試みることにしている。

12. 奄美大島における地域開発と環境とのかかわりに関する調査・活動（岩切 龍次）

奄美大島は「東洋のガラパゴス」といわれるほど、特殊固有動植物が息息する亜熱帯に位置する生態系豊かな地域である。グローバルな観点からも重要な当地域における地形や地質、植生を含めた総合的な調査と保全へ向けた努力は緊急を要する。このような状況下、近年になって大型リゾート開発計画が持ち上がってきた。そこで、当会では、開発と自然との共生の可能性を追求しながら実態調査に取り組むこととなった。

当計画では、これまで地道に行ってきた地質、埋蔵文化財の分布、民族文化、鳥類等に関する調査のとりまとめを行うと同時に、新たに、水生生物、哺乳類・小動物、植生、歴史などに関する調査を幅広く実施することとしている。これにより、この島の自然の重要性を広くアピールしていくとともに、当地域の自然と文化を生かしたまちづくり構想を考案していく予定である。

13. 聴覚障害者が安心して医療を受けられるための環境づくり (金井 隆)

現在、聴覚障害者を取り巻く医療環境は課題が多く、問題は多岐にわたっている。このような障害者が安心して医療を受けられる環境を整備するためには、障害をもつ当事者や手話通訳者の努力および社会福祉面からの働きかけのみでは不十分であり、医療機関等を巻き込んだ幅広い行動が必要とされる。

当計画は、医療現場における課題等について、受診者である聴覚障害者および手話通訳者側から問題提示を行い、医療関係者とともによりよい医療環境のあり方を検討していこうとするものである。同時に、医療パンフレットやビデオの作成、および、緊急時のネットワーク整備などももくろんでいる。

14. 楽しく子育てするために——地域の子育てネットワークづくり (高田 直子)

子育ては、ひと昔前までは祖父母や近隣の人々を含めた周囲からのサポートが得られたが、今日では、このような仕組みは稀薄となり、その責任はややもすると母親1人にかかってきがちである。本来、子育てとは母親だけではなく、地域の人々、同じ子育て仲間、遊び場、自然・環境など、さまざまな地域の人と環境がかかわって成り立つものである。母親が孤立しないよう、地域で、しかも楽しく子育てができるよう、社会全体で考えていく時機にきているものと考えられる。

当計画では、地域の子育て情報を子育て中の母親たちに提供していくと同時に、地域でのネットワークをつくり、拡大していくことにより、同様な意識をもった人々を巻き込みながら地域の問題にアプローチする契機となることをねらいとしている。

15. 外国人と共に学び、共に変わる地域社会を目指して——連続セミナーの開催等 (中園 信)

外国人労働者を支援する市民活動は、昨今、徐々に全国各地に広がりつつある。しかし、少数の関係者が奔走して膨大な数に取り組むという、これまでの活動形態は、量的にも質的にも限界に達してきている。今後は、問題の事後処理よりも、問題発生の未然防止に視点と力点をおく必要があるだろう。

当計画では、その契機となることを目指し、労働問題、入管法、生活問題など、現実在即した問題をテーマとした連続セミナーを、地域住民や経営者等も幅広く参加可能な形として開催することとしている。また、行政当局や雇用主団体とも話し合いの場を設け、協力関係を模索していく予定である。

16. ヴィジュアル表現・共同作業を通じたAIDS/HIVについて人々がオープンに話せる環境づくり (木村 俊郎)

AIDS/HIVについて考えるということは、人と人との関係、コミュニケーションのあり方、セクシャリティ・コミュニティの問題について考えることにつながる。こうした問題に関する議論と理解を深めるためには、一方的な問題点の提示のみではなく、メッセージを受け止める側との対話が不可欠であり、さらに、状況を嘆き、批判するにとどまらず、それぞれが求めるさまざまな新しい関係のあり方そのものを実験することが有効だと思われる。

当計画では、そうした議論と実験を可能にする「場」として、観客も体験・参加可能な形の展覧会やシンポジウム、ワークショップを実施することとしている。これにより、体験の共有やさまざまな対話と議論を通じたネットワークづくりを試みていく予定である。

17. 地域間、社会セクター間の共同作業を通じた霞ヶ浦流域環境管理計画づくり (下泉 和也)

霞ヶ浦流域では、霞ヶ浦の水質汚濁が大きな社会問題となっており、市民、学校、行政など、それぞれの立場で水質浄化の施策や調査、啓発活動、ゴミ拾い等々の活動が行われてきた。しかし、いずれも現状把握と個別対策の域を出ず、流域全体の自然と社会の構造に目を向けた具体的改善の議論は、不十分であったと思われる。

当計画では、今秋、同地域で開催予定の第6回世界湖沼会議に向け、地域社会の視点に立った「霞ヶ浦流域環境管理計画」を、流域住民、行政、教育関係者等に広く呼びかけて、共同で作成するとともに、持続可能な流域社会へ向けてのネットワーク形成を図ることを目指している。

18. 札幌市における子育てハンドブックの作成とネットワークづくり (河野 和枝)

札幌市においては、大都市であるということのみならず、“転勤族”が多いため、とりわけ育児不安に悩む、孤立した母親が多い。行政でも、相談事業やモデル事業を通して、こうした母親の組織化に努力している。しかし、少子化の進む地域での事業の中止や、組織化した後の母親たちに対するフォローアップの体制がとられていないなど、根本的な育児不安の解決には遠い状況にある。

当計画では、札幌における子育て関連活動の調査やハンドブックの作成を実施するとともに、子育てにかかわるさまざまな活動や行政等関係機関、市民、専門家、研究者などとのネットワークングを推進することとしている。これにより、市民による子育て支援の環境づくりを目指している。

19. 市民参加による障害者地域生活援助活動の現状と課題 (鈴木 清覚)

障害者の小規模作業所は、現在、全国に3,400か所以上存在し、さらに増加傾向にあるという。これらの作業所を利用する障害者は6万人弱に及び、障害者の地域生活を進めていくうえで、いまや欠くことのできない現実的な社会資源となっている。しかし、こうした作業所は、「法定外事業」「無認可作業所」という位置づけのため、障害者の家族や関係者、地域住民などの献身的な活動で成り立っているのが現状である。当連絡会は、これら作業所の全国組織として、これまでさまざまな調査・研究を行ってきた。

当計画では、これらの実績を踏まえ、作業にとって現在、最も大きな課題となっているマンパワー問題に焦点をあて、その中心的存在である指導員やボランティアの実態を明確にし、作業所の今後のあり方についての展望を探るための調査を実施することとしている。

II-2. 第7回市民研究コンクール本研究助成

助成対象一覧

| コード番号 | 研究題目 応募団体名(代表者・氏名) | 対 象 都道府県 人 数 | 助成金額 (円) |
|----------|---|--------------------|-------------|
| 1 7C-017 | 謙早湾干潟の賢明な利用の実証的研究 謙早湾干潟研究会 富永 健司 | 長 崎 13 | 4,000,000 |
| 2 7C-020 | 烏山川緑道に野鳥を呼び戻そう ——都市住民と野鳥の共存を目指す研究と実験—— 烏山川緑道愛鳥の会 橋本 一雄 | 東 京 47 | 4,000,000 |
| 3 7C-023 | 東京都多摩西部地域における中型獣の生息状況と、市民生活とのかかわり 東京野生生物研究所中型獣研究グループ 神田 栄次 | 東 京 24 | 4,000,000 |
| 4 7C-039 | 京都にやさしい修学旅行プログラム ——エコツーリズムから修学旅行を考える—— 京都エコツーリズム研究会 杵本 育生 | 京 都 27 | 3,000,000 |
| 5 7C-045 | 岩見沢の鉄道とまちと人のかかわりを見つめなおす研究(岩見沢の機関車トーマスをさがせ) 岩見沢の鉄道復興を考える会 山崎 恭徳 | 北海道 22 | 4,000,000 |
| 6 7C-051 | 鶴見川流域における妖怪と神様の研究——妖怪や神様のいる場所の環境特性と社会的意義について—— 鶴見川妖(怪)会 並木 直美 | 神奈川 8 | 3,000,000 |
| | 合 計 | 6 件 | 22,000,000 |

●助成期間：1995年4月1日～1997年3月31日

研究対象概要

1. 諫早湾干潟の賢明な利用の実証的研究

(諫早湾干潟研究会)

鳥やムツゴロウの生息で有名な広大な有明海諫早湾干潟を、短期間に広範囲の干拓を実施するという国の開発計画が持ち上がり、現在工事は進行中である。これに対して、この研究グループは「干潟の成長に合わせて段階的に干拓をすべきで、短期間に無理な干拓をするべきではない」という立場をとり、長年の干潟の生育環境の観察のデータを基に、干潟の価値を説いてきた。予備研究では、これまであまり光のあてられることのなかった干潟の生物調査を通して、新種の発見や、干拓工事の生物に対する影響などを明らかにしている。当研究では、干潟の生物の生息環境の調査に加え、干潟を利用して暮らしを立ててきた干潟周辺の人々の民族学的調査を行い、干潟の環境保全と賢明な利用の方法の具体策を提示しようとしている。ラムサール条約にみられるように、国際的に干潟の重要性が認識されるようになってきている今日、この研究の成果がおおいに期待される。

2. 烏山川緑道に野鳥を呼び戻そう——都市住民と野鳥の共存を目指す研究と実験 (烏山川緑道愛鳥の会)

かつては武蔵野の面影を残していた東京世田谷区太子堂あたりも、この30年間に大きな変貌を遂げた。そのなかでわずかに残された緑道を舞台に、野鳥と人の共生を図ろうとする研究活動である。住宅密集地に、緩衝地帯のようにある緑道に、野鳥を呼び戻すことを目標に、予備研究では、緑道の植生の調査、鳥の徹底的な調査を実施した。従来の観察法に加えて、横断面サンプル調査など、独自の観察手法を編み出し、方法論にも独創性がみられる。また、探鳥活動、シンポジウムの企画、小学校の環境教育への協力など、地域に開かれた活動となっている。当研究では、隣接の北沢地区の緑道も対象地域に加わり、緑道そのものの改善と、その緑道を取り巻く神社や、寺境内の緑とのかかわりを重視した緑のネットワークによるコリドーシステム実現の可能性を探ろうとしている。緑と野鳥を媒介とした、豊かな街づくりに向けてのユニークなデザイン提案が期待される。

3. 東京都多摩西部地域における中型獣の生息状況と、市民生活とのかかわり (東京野生生物研究所中型獣研究グループ)

東京都西多摩郡の中央部に、このグループのフィールドがある。タヌキ、キツネ、アライグマなどの生息地に、ヒトが進出したために、中型獣と人間との接触によるさまざまな問題、たとえば交通事故の発生、住民による野生動物のペット化、生ゴミあさりによる肥満化、犬猫の疥癬、ジステンバーの感染など、が顕在化してきた。このグループはまったくのボランティアで傷病野生動物の保護や死体の回収、管理に携わりながら、周辺の中型獣の生態を探る研究を続けてきた。そしてテレメーターによる動物の行動の丹念な追跡、病態観察などから、人間と野生動物のねじれた関係を明らかにした。

当研究では、本来野生動物の棲家であったところにまで進出してしまった人間の暮らしと、野生動物がどのように折り合いをつけていけばよいのかを探ろうとしている。人間と野生動物の新たな関係を構築する先駆的な研究となるだろう。

4. 京都にやさしい修学旅行プログラム——エコツーリズムから修学旅行を考える (京都エコツーリズム研究会)

時代の変化を受けて修学旅行も様変わりしている。スキー、海外志向の増加を反映して、修学旅行の代名詞だった京都への修学旅行が減少しているという。このグループは、自分たちにとって身近な環境である京都の街を研究対象とし、京都の自然と文化を生かした環境教育の場としての修学旅行や、環境に負荷を与えない、エコツーリズムを基本とした「環境にやさしい」修学旅行プログラムを提案することを目的としている。予備研究では、修学旅行生、旅行業者、旅館主へのインタビュー調査や、修学旅行生受け入れ旅館でのゴミ調査などを実施するなど、現段階での修学旅行の実態と問題点を明らかにした。また、実際に協力校を得て、実験的なエコ修学旅行を実施している。当研究では、都市型エコツーリズムの研究、京都エコマップの作成や、環境教育プログラムの開発、実施などを通して、環境に配慮した新しい旅行のあり方に関する積極的な提案を目指している。

5. 岩見沢の鉄道とまちと人のかかわりを見つめなおす研究(岩見沢の機関車トーマスをさがせ) (岩見沢の鉄道復興を考える会)

北海道岩見沢は、かつては本州への石炭輸送の一大中継地として栄え、多くのSLが活躍していた。最盛期には2,000人を越える鉄道関係者がいたという、文字どおりの鉄道の町である。しかし石炭から石油へ、SLから電気機関車、国鉄からJRへという時代の変化に伴い、この街も衰退の一途にある。このような状況のなかで、何とかもう1度、街に活気を取り戻そうと、「鉄道」を核とした街づくりに向け、活動を始めたのがこの研究グループである。予備研究では、鉄道関係者、地域住民へのヒアリング調査、関連資料の収集を行い、知られざる岩見沢の鉄道文化の掘り起こしに努力した。

当研究では、“SLを走らせよう”という究極の夢を掲げながら、産業技術史の側面からの研究はもとより、鉄道にかかわる労働、生き方、暮らし方の価値の再評価へ向けて、さらに踏み込んだ調査を行い、地域住民一体となった、鉄道の街の復興を目指している。

6. 鶴見川流域における妖怪と神様の研究——妖怪や神様のいる場所の環境特性と社会的意義について (鶴見川妖(怪)会)

妖怪会というネーミングから想像されるものは何か。新幹線の新横浜駅周辺がこのグループの研究対象地域である。駅を挟んで鶴見川側、かつての田圃地帯は、高層ビルが立ち並び、妖怪の潜んでいそうな場所は見当たらない。反対側の山側は、起伏があり、緑が多い。うっそうとした雑木林、薄暗く、じめじめした場所が残っており、そこここにまだ妖怪の気配がある。そしてその先には神がある。予備研究では妖怪マップの作成を通して、新幹線開通後の地域の開発の実態を浮き彫りにした。つまりこのグループは、「妖怪」を環境の指標にして、自然環境保護、開発の問題を考え、ひいては都市計画そのもののあり方を問い直そうとしている。当研究では身近な環境保全に向けて、妖怪、神々のいそうな場所の役割や地域社会との関係を追究しようとしている。「心」の面から「環境」にアプローチしようという、たいへん意欲的な研究として、その成果が注目される。

III. 東南アジア関連プログラム

III-0. 東南アジア関連プログラムの概要と活動結果

東南アジア関連プログラムの概要

●国際助成の概要

国際助成プログラムは、1976年度に開始され1994年度に19年目を迎えた。プログラム当初のごく限られた期間を除いて、国際助成では対象とする地域を、東南アジア諸国に絞っており、助成の分野としては、各地域の「固有文化 (indigenous cultures) の保存と振興」というテーマの下に、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究(特に地方史)、考古学研究、伝統文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂(特に少数民族言語)、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究、東南アジア地域研究(国境を越えたテーマの研究)などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ①東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ②政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③具体的な成果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は1年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間は異なる。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。継続プロジェクトであっても、毎年申請が必要である。

●国際助成：マレーシア東南アジア研究奨励助成の概要

当プログラムは、1992年度より国際助成の枠内で新たに開始した。その目的は東南アジアの若手の研究者によ

る東南アジア研究の促進を図ることを目的として、マレーシアの大学院に所属する35歳以下の東南アジアの大学院生が、修士・博士論文執筆のために自国以外の東南アジアの国・地域に関して社会・人文系分野で行う研究に助成する。

●インドネシア若手研究助成の概要

当プログラムは、1987年度から開始した。研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的としている。その趣旨に鑑みて、対象とする研究は原則として36歳以下の研究機関の研究者、ジャーナリストなどにも広く門戸を解放している。このため、国際助成とは異なり一般公募制をとっている。

基本テーマとして、「固有の文化や歴史の再考」と「急激に変化する社会の学術的な分析」を掲げ、さらに当年度より重点課題として、「土地問題」、「労働問題」、「宗教意識の変化」、および「都市文化の形成」という4つのテーマを設定し、同分野の研究に対して助成を行う。また修士・博士課程の研究に対しては、重点課題に関係なく、基本テーマに関連するテーマの研究に対して助成を行う。

選考の基準は、①発想のオリジナリティ、②研究の社会的意味、③助成金を受けることが研究者の成長にとってよいタイミング、④他からの資金の得にくさ、⑤研究の実現性、の5点である。

●「隣人をよく知ろう」プログラム：日本向け翻訳出版促進助成の概要

当プログラムのねらいは、日本の人々が隣人である東南アジア・南アジア諸国の人々の文化・社会・歴史などについての認識を深めるのに寄与することである。そのために、東南アジア、南アジア各国の人々が書いた文学作品や文化・社会・歴史などについて日本の一般読者へ紹介することがふさわしいと思われる本を、相手国の

人々の意見を反映しつつ選び出し、それらの本の日本語版を製作するときの翻訳費、および出版経費の一部を助成する。

●「隣人をよく知ろう」プログラム：アジア相互間・翻訳出版促進助成の概要

当プログラムは、日本・東南アジア・南アジアの国々間での相互理解を促進するために、他の国の文学作品や文化・社会・歴史についての学術書などをそれぞれの国のことばに翻訳・出版する事業で、日本以外で実施されるものを助成する。また、日本人によるこれら地域の研究成果を還元する目的で、研究成果を助成対象となった国の言語に翻訳・出版する事業も助成対象とする。

東南アジア関連プログラムの活動結果

1. 国別レポート

●カンボジア

カンボジアへの助成は、1992年度に開始し、本年度で3年目となる。2件、4件、5件と徐々にではあるが助成件数を増やしてきている。本年度は、継続の2件を除き、現在のカンボジアで文化の分野で重要な地位にある3人の知識人によるプロジェクトが助成対象となった。

民間の研究・文化施設であるクメール文化研究所のC. ポンは、元文化大臣でカンボジアの文化全般にわたってきわめて造詣の深い知識人である。助成するプロジェクトでは、ポルポト時代を生き残った高齢の芸術家たちを集めて、クメール芸術の記録・研究を進めるほか、若い世代への継承を図る。

国家文化高等評議会議長のV. モリヴァンは、もともと建築家で名声を得ていた知識人である。助成する研究では、アンコール王朝の都市計画のコンセプトとカンボジアの現代都市計画のコンセプトを比較研究することによって、古代王朝の都市研究を進めると同時に、今日の都市計画へも知的な貢献をしようとするものである。

文化芸術庁長官（文化大臣）であるN. ナランの研究は、クメール王朝の首都の概念をめぐって、クメール文化のインド化以前のオーストロ・アジア的な宇宙観とヒ

ンドゥー宇宙観の融合を分析しようとする研究である。

カンボジアの極度の人材不足のなかでは、当面上記のような自他ともに認める知識人の方々の文化活動を支援することを通じて、若い世代にもカンボジアの文化的・知的伝統が受け継がれていくことを期待している。

●インドネシア

インドネシアの本年度の新規プロジェクトへの助成の特徴としては、まず従来どおりに、広大な領土に広がる多様な文化やその地域性を重視した、地方文化や地方史の研究への積極的な助成を行ったことが上げられる。地方史の研究としては、I. B. G. プハルタの「1950—1993年のスンバワにおけるバリ人移民史研究」がある。人口過密を背景としたヒンドゥー教徒バリ人のスンバワ島への移住が、イスラム教徒が多数を占める社会でどのように行われているかを研究する社会史研究である。また、地方文化を取り上げたものとしては、「ジョクジャカルタスタイル古典舞踊の研究とビデオ収録」がある。250年以上の歴史をもつジョクジャカルタスタイルのジャワ古典舞踊が継承の危機に瀕していることに鑑み、その伝統を正しく受け継いでいる最後の振り付け師が監修する古典舞踊のビデオを制作し、それにその歴史と哲学についての解説書を付して関係者に提供しようというプロジェクトである。

その一方で、インドネシアの国民文化の形成を考えるうえで重要と考えられるインドネシアの広範囲の地域で人々が共通に体験したことを対象としたプロジェクトへの助成も行った。「インドネシア映画のカタログ作成のための研究」は、文化担当の新聞記者がこつこつと収集してきたインドネシアで制作された全映画に関するデータを掲載したカタログを出版することを目的としている。これらの映画は、インドネシア社会の諸相を反映し、それを各地の大勢のインドネシア人がみている可能性があり、こうした映画の研究によってインドネシア社会全体の動向を把握できよう。このカタログの作成は、そのための基礎的データを提供してくれる。「ワークショップ『民族革命の研究、回想および考察』の開催」は、インドネシアの独立闘争期を、50年経過した今日にさまざま

な角度から再考察する試みであり、いわば現在の自分たちの存在意義を過去にさかのぼって確認する作業といえよう。

また、1995年がインドネシア独立50周年であることを意識したプロジェクトを2件助成した。前述のワークショップと、「ジョクジャカルタ特別地区におけるロームシャ体験の記録」である。

開発とそれが文化に与える影響に関する研究への助成も、インドネシアではこれまで積極的に行っているが、本年度も、イルワン A. の「消費社会の子供達：インドネシア・ジョクジャカルタの若者たちの変化するライフスタイルとアイデンティティに関する研究」とジュニ T. の「東カリマンタンのダヤク社会への木材産業のインパクト」への助成を行った。

NPOを積極的に助成することも方針の1つであるが、このジュニの属する組織と古典舞踊をビデオ撮影する組織がそれにあてはまる。

○インドネシア若手研究助成

プログラム開始から8年目を迎えた当年より、重点課題として「土地問題」、「労働問題」、「宗教意識の変化」、および「都市文化の形成」を掲げ、公募する研究のテーマを絞ると同時に、従来どおりの大学院の修士・博士課程の研究への公募も行った。申請件数は、1,049件と若干減少した（前年度1,144件）。

重点課題が設けられたことにより、申請研究のテーマ自体も焦点が絞られてきた。また、そのテーマも、社会性をもったものが多くなった。しかし、研究内容の質そのものにはまだ課題のあるものが少なかった。

なお、本年度の助成対象者の研究計画報告会が、インドネシアのマランで開催された（助成対象リストは p.82 参照）。

●ラオス

ラオスでは、昨年度に引き続いて、ここ数年継続して助成してきたいくつかのプロジェクトの終了の時期にあたり、本年度は継続3件のみの助成となった。

トンカム O. の研究は、ラオスおよび東北タイの民間芸術として最も人気のある、即興の男女の掛け合い歌唱

（ラム）の研究である。ケーンという楽器の伴奏でうたわれるラムは、詠唱詩としてもラオスの文化遺産である。

ブンヘン B. の研究は、ラオスの美術史の執筆を目指すもので、すでに助成によってランサーン王国から三王国時代のラオスの美術史の本を執筆しており、今回はフランス植民地時代から共産政権成立までを扱う。

サムリット B. の研究は、ラオスの寺に残る貝葉文献からラオ族の古い慣習法文献を選び、現代ラオス語に翻字して出版するものである。過去の助成による出版物のなかには法律学校での教材となったものもある。

ラオスでの助成活動はある種の過渡期にあり、新しい方向性を探っている状況にある。

●マレーシア

当年のマレーシアにおける助成方針は、これまでと変更はなく、社会・人文科学の分野全般の研究、およびマレーシア以外の東南アジア諸国の研究、および他の東南アジア諸国との共同研究などへの助成を積極的に行った。近年マレーシアの助成件数は3~4件と低迷していたが、当年は8件と件数が増えた。その一因として、しばらくプロジェクトの発掘を行っていなかったペナンでの発掘を1993年度より再開したこと、当年にはサバーに地域を広げてプロジェクトの発掘を行ったことが挙げられよう。

ペナンでは、マレーシア科学大学のワジール J.K. による「技術変化と近代の文脈からみたマレー半島の先住民の物質文化の研究」が助成対象となった。経済開発が急速に進むマレーシアで先住民の生活をいかに守り向上させていくかが大きな関心となっており、彼らの物質文化から生態系への適応のあり様を研究する同研究は意義のあるものといえよう。ペナンには優秀な研究者が多数おり、今後の助成の拡大が期待できる。

サバーでは、サバー州文化青年スポーツ省の共同研究員のパトリシア R. による「モチーフ、素材および織り方：サバーの固有織物とその装飾技術に対するフィリピンの影響に関する研究」を助成した。サバーとフィリピンに共通する織物を比較研究することにより、サバーの織物の歴史・特徴を明らかにしようとする研究である。

周辺地域との緊密な交流の歴史をもつ同地域では、今後こうした国境の枠を越えた研究への助成の可能性を探りたい。ただし、現在あるマレーシア国民大学サバー校は閉校され、新しい大学が創設される予定であり、新しい研究環境が整うまでには少し時間がかかる可能性がある。

また、サバーの織物の研究に加えてもう1件東南アジア諸国との比較の視点をもつ研究への助成を行った。マレーシア国民大学のコプクワ S.P. の「立憲君主政治の研究：タイの場合」である。タイの王権制度の発展を、西欧の立憲君主制度とは異なるタイ独自の哲学に基づいて形成されたものであるとの見地に立って研究を行うものであるが、さらに、タイとは異なり他の東南アジア諸国で王権が権威を失っている点も視野に入れ研究しようというものである。

○東南アジア研究奨励助成

東南アジア研究促進の一環として若手研究者への助成を行っている当プログラムは1992年度にスタートし、当年は3年度目にあたったが、申請件数は前年度並であった。本年度の新規助成では、マレーシア人によるタイ、ヴェトナム、インドネシアの研究が助成対象となった。たとえば、ヴェトナム語や中国語の文献を読む研修を受けてきたダニー W. の「グエン朝によるヴェトナム朝貢制度：1558-1819年に関する研究」である。

また、第1年度に助成した研究の成果がはじめており、今後それらの評価を行いたい（助成対象リストは p. 79 参照）。

●フィリピン

フィリピンでは、大きくいって4つほどのテーマを中心に助成を行っている。第1は、フィリピンの歴史、特に地方史の研究を地元の研究者中心に行うもの、第2は、地方の特色ある文化を国のレベルで共有化することをねらいとしたもの、第3はフィリピン国家の成り立ちを理解しようとするもの、第4はフィリピンと他の東南アジアの国々との比較研究である。

本年度の助成対象で第1の分類に相当するのは、「フィリピン植民地時代に関する未出版の古文書の調査と研究」（リクアナン）、「ラ・ウニオン：州の成立、1850年—

1921年」（メインバン）、「フィリピン研究のための固有の資料の研究」（フランシスコ）、「アルシーナ文献の調査と研究」（ハヴェリヤーナ）、「プサカ（先祖伝来の家宝）：社会・文化的および歴史的研究」（カディル）、「口承伝承によるブキドノンの民族史の研究」（ラオ）である。このテーマは、フィリピンでの活動の当初からの一貫したテーマである。

第2の分類に相当するのは、「ヴィサヤ3言語の文学・芸術用語辞書編纂のための研究」（アルプーロ）、「フィリピン諸語辞書編纂のための研究」（コンスタンティーノ）、「フィリピンの各言語による文学のピリピノ語への翻訳・出版のための研究」（パチェコ）である。

第3の分類に属するのは、「フィリピン南部のモロの人々の土地利用の固有のパターンと国家政策の研究」（フィアンザ）、「フィリピン憲法の発展、1935年—1987年：歴史と法的解釈の研究」（ベルナス）、「モロとフィリピンのナショナリズム：歴史学的研究」（タワゴン）、「フィリピンにおけるイスラム法、民法、慣習法の岐路：モロの人々の法的苦境の研究」（バラ）、「フィリピンのミンダナオ島、スルー諸島、パラワン島のフィリピン的な社会認識の比較研究」（パス）である。この分野は、ミンダナオ島のイスラム教徒の研究が多いのも特徴である。

第4の分類は数は少ないが、今年の例でいえば「フィリピン人のディアスポラ：移住とインドネシア北部への定住の研究」（クリャマール）が上げられる。1994年度は上記の分類には入りにくい、非常に特徴的な物質文化の研究が2件対象となった。「マラナオ族固有の織物の起源と技巧の研究：バロッド（絞り染め）プロセスを中心として」（アウラヤ）、「フィリピン、タウィータウィ、シブツ島のサマ人による伝統的造船技術と文化の民俗学的研究」（アブレラ）である。これらの研究は、同種の技術の比較研究という形で、将来東南アジア比較研究に発展する可能性をもっている。

●タイ

国際助成がスタートした1976年の翌年から、タイ国内における固有文化の保存と振興を目的とした研究への助成が重点的に行われてきており、その成果も着実に蓄

積されてきた。一方、近年多くのタイの研究者が、自国とその周辺国との関係に強い関心を寄せているため、1980年代半ばより、タイにおいては、タイの文化と近隣諸国の文化とのつながりを考える国際共同研究などへの助成の可能性を探り、助成を展開してきた。

本年度も新規のプロジェクトでは、ヴィラダ S. による「アジアにおける経済と文化の変化が女性の生活に与える影響の予備研究：タイとヴェトナム」が助成対象となった。

また本年度は、タイの固有文化の研究への助成も新規に2件行われた。スラポン N. の「先史時代のタイ中部における銅の製造の発展と文化変容の研究」とウィロート S. の「タード・イサン：東北タイのパゴダの研究」である。前者は、最近タイで研究が急速に発展・展開している考古学の分野の研究であり、後者は中央タイと比較してあまり光のあてられない東北タイでの研究である。

このような研究への助成を残しながらも、タイにおいては今後もタイとその周辺国の関係に焦点をあてた研究への助成が中心となろう。

●ヴェトナム

ヴェトナムへの助成は1985年から開始したが、ヴェトナムの研究者の数が相対的に多いことや、他の資金源が少ないことなどにより、件数、金額ともに国際助成のなかでも最も活発な国となっている。

ヴェトナムでの助成活動の展開の柱の1つは、地方の大学や機関への広がりであるが、本年度は初めて中部高原のザライ省の地元研究者によるプロジェクトに助成を行った。「ザライ語ヴェトナム語、およびヴェトナム語ザライ語辞書作成のための研究」(デル)。

ヴェトナムでの助成のテーマは、大きく分けて3つになる。第1は、ヴェトナムの主要民族であるヴェト族の伝統的な文化や歴史の研究である。1994年度の新規の助成対象のなかでは、「江河デルタの省、県レベルの地名と境界の変化の研究」(アン)、「ミン・マン帝の農業振興政策に関する研究」(ウン)、「阮朝の宮廷文書の研究」(カム)、「ヴェトナムの亭についての研究」(ク)、「タイビン省の3つの古代チェオ演劇の復元のための研究」(シン)

がこれに相当する。

第2の優先分野は、ヴェトナムの少数民族の研究である。新規案件にもいくつかのプロジェクトが取り上げられている。「ムオン族の葬儀儀礼モヴァイの研究」(ルン)、「ムノン族の慣習法と神話の研究」(ティン)、「クアンナム・ダナン省のカトゥ少数民族の家屋と装飾芸術の研究」(ニョン)、「ザライ語ヴェトナム語、およびヴェトナム語ザライ語辞書作成のための研究」(デル)である。

第3の分野は、ヴェトナムの今日的な社会問題の研究で、これに相当するのは新規案件のなかでは、「ヴェトナム中国国境貿易と北ヴェトナムの山地少数民族の社会経済、及び文化生活への影響の研究」(ハン)、「ホアビン水力発電プラントの社会環境インパクトとその解決策に関する研究」(フン)、「ヴェトナムのストリート・チルドレンに関する調査研究」(トゥイ)である。

ヴェトナムは急速な社会経済変化を遂げつつあり、また今後もいっそう変化は加速化すると予想される。その意味では、第3の分野が次第に大きな比重を占めるようになると思われる。

●その他(南アジア)

南アジア(バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ)では、主として「隣人をよく知ろう」プログラム・アジア相互間の活動を行っている。

「隣人をよく知ろう」プログラムの活動は、ネパール(1984年)とスリランカ(1985年)で、他より早い時期から開始したが、バングラデシュ、インド、パキスタンでは1990年から開始した。1994年末までに、バングラデシュ5冊、インド7冊、ネパール41冊、パキスタン4冊、スリランカ5冊が翻訳出版されている。

昨年度から、東南アジアと南アジアの間の相互翻訳を開始したが、本年度もマレーシアの作家シャーノン・アフマッドの作品がバングラデシュで翻訳出版される。

また、1991年度から開始した子ども向け絵本の翻訳出版も、1件スリランカで行われる。

2. 1994 (平成6) 年度その他の活動

● 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

当財団では、過去15年以上にわたって国際助成プログラムで東南アジアにおける固有文化の保存と振興を目指した東南アジアの人々による研究に対して助成を行ってきた。こうした研究が行われるなかで、自国の文化等の研究は現在の国境の域内を対象としていたのでは必ずしも十分でないこと、基層文化を共有していると考えられる東南アジア地域を1つの地域としてとらえて研究する必要があること等の考え方が多く出されるようになった。1990年11月にバンコクで開催された第1回国際助成報告会および、1993年11月にジャカルタで開催された第2回国際助成報告会でも、その点が指摘された。当財団ではこうした要請に対応すべく、東南アジア研究に強い関心をもっているフィリピン、インドネシア、マレーシアおよびタイの大学または研究所に所属している研究者各国1名によって構成されるコア・コミティを組織し、そのコミティが東南アジアにおける東南アジア研究を促進するためにどのようなことを行ったらよいか、特にそのメンバーの所属する大学等の間におけるネットワークづくりをどう進めたらよいかを話題の中心として話し合ってもらったこととした。

第1回目の会議は、1994年5月にクアラルンプールで開き、第2回目の会議は東京で9月のIAHAの会議に

メンバーが参加した時をとらえて開かれた。第3回目は、1995年1月にタイのアユタヤで開催された。

3回の会議では具体的に、東南アジアにおける東南アジア研究促進のための人材育成、成果の共有、および国際共同研究をいかに行うかが熱心に話し合われ、その結果、語学研修、客員教授の派遣、東南アジア研究奨励助成の拡大など具体的なプログラムが提案された。

これらの提案は、1995年度より新たに設立される東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) に徐々に反映させることとなり、また、このメンバーによるグループの名称を SEASREP カウシルとして、1995年度に3回の会議を開き、話し合いを継続していくこととなった。

● 「隣人をよく知ろう」プログラム・アジア相互間のための基礎調査

1994年度には、アジア相互間の翻訳出版プロジェクトを行っているアジア諸国における出版に関する基礎的な調査を、神奈川大学の箕輪成男氏と、東南アジア地域研究者フォーラムの舩谷鋭氏を中心とするグループに委託して行った。箕輪氏は、フィリピンとマレーシアの出版事情の基礎調査（出版点数、平均定価、流通事情、図書館事情など）を現地の協力者とともに行った。舩谷氏を中心とするグループは、学術書に焦点を絞って、その国際流通の円滑化の可能性を探る調査を行った。

III-1. 国際助成

(継2)：継続2年目
 (継3)：継続3年目
 (継4)：継続4年目
 (継6)：継続6年目
 (継9)：継続9年目

助成対象一覧

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|------------|---|--------------|
| 1 (継2) | 両世界大戦間 (1919年-1940年) のカンボジア社会の発展 S. サムナン プノンペン大学歴史学部 学部長 (カンボジア) | 5,200 |
| 2 (継3) | 音楽とクメール人の生活 K. ナロム 芸術大学 教員 (カンボジア) | 13,600 |
| 3 | クメールの天上芸術の保存と再活性化のための研究 C. ポン クメール文化研究所 所長 (カンボジア) | 28,000 |
| 4 | 伝統的アンコール都市計画とカンボジア現代都市計画の比較と批判的研究 V. モリヴァン 国家文化高等評議会 議長 (カンボジア) | 9,000 |
| 5 | クメールの首都概念の研究 N. ナラン 文化芸術庁 長官 (カンボジア) | 9,500 |
| 6 (継4) | 『ジャワの村落盗賊：1850年-1942年』の研究と出版 スハルトノ ガジャマダ大学文学部歴史学科 講師 (インドネシア) | 5,700 |
| 7 (継3) | ビマ文化の保存：ビマ年代記、テキストおよび口承伝統の翻字、翻訳と研究 ヘリウス S. バンドゥン教育大学社会教育学部歴史学科 講師 (インドネシア) | 8,300 |
| 8 (継2) | 南スマトラの鉱業史：1890年-1940年の研究 バンバン P. ガジャマダ大学文学部歴史学科 講師 (インドネシア) | 7,100 |
| 9 (継2) | クトブラック：現在ジャワにおける過去の政治に関する研究 ブディ S. リアリノ研究所 所長 (インドネシア) | 6,300 |
| 10 (継5) | スンダ文化百科事典編纂のための研究 アイップ R. 作家 (インドネシア) | 19,100 |

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|-------------|---|--------------|
| 11 (継 2) | 現代ワヤン芝居：ジャワにおけるその発展と分布に関する研究 ウマル K. ガジャマダ大学文化研究センター 所長・教授 (インドネシア) | 15,000 |
| 12 (継 2) | 「プサントレンの指導者および卒業生：アチェにおける伝統と近代のはざまて」の研究 ムハマド G.I. シャクアラ大学教育学部歴史学科 講師 (インドネシア) | 4,900 |
| 13 (継 3) | 歴史ジャーナル『歴史：思想, 再構築, 認識』の発行 イブス Q. インドネシア科学院文化社会研究センター (インドネシア) | 3,800 |
| 14 (継 2) | マルク諸島タリアブ島のマゲイ族の農耕 (バセル) 文化に関する研究 エリサ R. パティムラ大学教育学部 講師 (インドネシア) | 5,000 |
| 15 (継 2) | スンダ貴族メナックに対する西欧教育のインパクトに関する研究 ロフィアティ W. バンドゥン教育大学社会教育学部歴史学科 講師 (インドネシア) | 5,000 |
| 16 | インドネシア映画のカタログ作成のための研究 J.B. クリスタント コンパス新聞 編集者委員長 (インドネシア) | 15,900 |
| 17 | 社会正義と環境に配慮した漁村をめざした社会・文化変革に関する研究 エイマル B.D. ハサスディン大学農林学部農学社会経済学部 助教授 (インドネシア) | 4,400 |
| 18 | 1950年-1993年のスンバワにおけるバリ人移住史研究 I.B.G. プダルタ ウダヤナ大学文学部歴史学科 講師 (インドネシア) | 8,600 |
| 19 | 消費社会の子供達：インドネシア・ジョクジャカルタの若者達の変化するライフスタイルとアイデンティティに関する研究 イルワン A. ガジャマダ大学文学部文化人類学科 講師 (インドネシア) | 6,700 |
| 20 | ジョクジャカルタスタイル古典舞踊の研究とビデオ収録 フレッド W. マルダワ文化舞踊教育財団研究記録部 委員長 (インドネシア) | 26,400 |
| 21 | 東カリマンタンのダヤク社会への木材産業のインパクト ジュニ T. AKATIGA 財団 専務理事 (インドネシア) | 11,400 |
| 22 | ジョクジャカルタ特別地区におけるロームシャ体験の記録 P.J. スワルノ サナタ・ダルマ大学インドネシア歴史研究記録センター (インドネシア) | 7,400 |

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|-------------|--|--------------|
| 23 | ワークショップ「民族革命の研究、回想および考察」の開催とその成果の歴史ジャーナル『歴史：思想、再構築、認識』特別号としての出版 イブヌ Q. インドネシア科学院社会文化センター 研究員 (インドネシア) | 38,900 |
| 24 (継 3) | ラム・シタンドン歌謡の研究 トンカム O. 情報文化省文学局 局長 (ラオス) | 11,300 |
| 25 (継 3) | ラオス美術史の研究 ブンヘン B. 博物館考古学局 局長補佐 (ラオス) | 8,000 |
| 26 (継 4) | ラオ慣習法具葉文献の研究 サムリット B. 情報文化省文学局 アドヴァイザー (ラオス) | 7,600 |
| 27 (継 2) | マレーシア軍人エリートの台頭に関する研究 ナザン H. マレーシア国民大学教養社会科学部歴史学科 準教授 (マレーシア) | 9,000 |
| 28 | 技術変化と近代化の文脈からみたマレー半島の先住民の物質文化の研究 ワジール J.K. マレーシア科学大学女性人材研究ユニット 教授 (マレーシア) | 8,600 |
| 29 | 政治家トゥンク・アブドゥル・ラーマンの研究 ラムラー A. マラヤ大学教養社会科学部歴史学科 準教授 (マレーシア) | 6,700 |
| 30 | 立憲君主政治の研究：タイの場合 コプクワ S.P. マレーシア国民大学教養社会科学部歴史学科 準教授 (マレーシア) | 11,300 |
| 31 | 田植えと船および家屋の建築にまつわるマレーの儀礼の記録 ノーラジット b.M.S. マラヤ大学マレー研究学科 準教授 (マレーシア) | 3,700 |
| 32 | サバーの開発：1900年－1990年の日本経済活動に関する研究 サビハー O. マレーシア国民大学教養社会科学部歴史学科 準教授 (マレーシア) | 5,300 |
| 33 | モチーフ、素材および織り方：サバーの固有織物とその装飾技術に対するフィリピンの影響 パトリシア R. サバー州文化青年スポーツ省 共同研究員 (マレーシア) | 5,000 |
| 34 | マレーシアにおけるイスラム教の表現に関する研究 シャリファ Z. マレーシア国民大学教養社会科学部人類学社会学科 準教授 (マレーシア) | 11,700 |

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|-------------|---|--------------|
| 35 (継 6) | スペイン植民地時代に関する未出版の古文書の調査と研究 V.B. リクアナン フィリピン歴史文化保存ナショナル・トラスト 副会長 (フィリピン) | 20,600 |
| 36 (継 2) | フィリピン南部のモロの人々の土地利用の固有のパターンと国家政策の研究 M.L. フィアンザ ミンダナオ州立大学社会科学・人文学部政治学科 助教授 (フィリピン) | 4,500 |
| 37 (継 2) | フィリピン憲法の発展, 1935年-1987年: 歴史と法的注釈の研究 J.G. ベルナス アテネオ・デ・マニラ大学法学部 教授 (フィリピン) | 6,900 |
| 38 (継 2) | ヴィサヤ 3 言語の文学・芸術用語辞書編纂のための研究 E.K. アルブーロ サンカルロス大学セブアノ研究センター 研究員 (フィリピン) | 6,800 |
| 39 (継 2) | モロとフィリピンのナショナリズム: 歴史学的研究 M.R. タワゴン ミンダナオ州立大学歴史学科 教授 (フィリピン) | 6,500 |
| 40 (継 3) | ラ・ウニオン: 州の成立の研究, 1850年-1921年 A.O. メインバン ニュー・エラ・カレッジ 教授 (フィリピン) | 7,600 |
| 41 (継 2) | フィリピン人のディアスポラ: 移住とインドネシア北部への定住の研究 E.T. クリヤマル アテネオ・デ・マニラ大学政治学科 準教授 (フィリピン) | 5,700 |
| 42 (継 4) | フィリピン研究のための固有の資料の研究 J.M. フランシスコ アテネオ・デ・マニラ大学ロヨラ神学校 助教授 (フィリピン) | 7,600 |
| 43 (継 9) | フィリピン諸語辞書編纂のための研究 E. コンスタンティーノ フィリピン大学社会科学・哲学学部言語学科 教授 (フィリピン) | 3,900 |
| 44 (継 4) | フィリピンの各言語による文学のビリピノ語への翻訳・出版のための研究 E.M. パチェコ アテネオ・デ・マニラ大学出版会 所長 (フィリピン) | 14,800 |
| 45 (継 2) | アルシーナ文献 (ヴィサヤ地方についての歴史書) の調査と研究 R.B. ハヴェリャーナ アテネオ・デ・マニラ大学文理学部コミュニケーション学 (フィリピン) | 17,100 |
| 46 | フィリピンにおけるイスラム法, 民法, 慣習法の岐路: モロの人々の法的苦境の研究 H.A. バラ ミンダナオ州立大学シャリア法センター 準教授 (フィリピン) | 8,400 |

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|----|---|--------------|
| 47 | マラナオ族固有の織物の起源と技巧の研究：バロッド（絞り染め）プロセスを中心として C.B. アラウヤ ミンダナオ州立大学社会科学・人文学部歴史学科 講師（フィリピン） | 7,800 |
| 48 | ブサカ（先祖伝来の家宝）：社会・文化的および歴史的研究 B.J. カディル ミンダナオ州立大学社会科学・人文学部歴史学科 準教授（フィリピン） | 3,300 |
| 49 | フィリピンのミンダナオ島、スルー諸島、パラワン島のフィリピン的な社会認識の比較研究 C.J. パス フィリピン大学社会科学・哲学学部言語学科 教授（フィリピン） | 18,400 |
| 50 | 口承伝承によるブキドノンの民族史の研究 M.M. ラオ セントラル・ミンダナオ大学文理学部社会科学科 教授（フィリピン） | 5,600 |
| 51 | フィリピン、タウィータウィ、シブツ島のサマ人による伝統的造船技術と文化の民俗学的研究 M.B.L. アブレラ フィリピン大学社会科学・哲学学部歴史学科 助教授（フィリピン） | 6,200 |
| 52 | アホム・ブランジ文献の研究 (継3) レイヌー W. アユタヤ歴史研究センター 講師（タイ） | 28,800 |
| 53 | タイ・ルー族の織物の比較研究 (継3) ソンサク P. チェンマイ大学芸術文化センター 助教授（タイ） | 11,200 |
| 54 | 国際会議：アジアの過去と未来 ラチット B. サイアム・ソサエティ 副会長（タイ） | 20,000 |
| 55 | 先史時代のタイ中部における銅の製造の発展と文化変容の研究 スラボン N. シンラハコン大学考古学部考古学科 講師（タイ） | 16,700 |
| 56 | アジアにおける経済と文化の変化が女性の生活に与える影響の予備研究：タイとヴェトナム ヴァイラダ S. チェンマイ大学社会学部女性問題研究所 準教授（タイ） | 7,500 |
| 57 | タード・イサン：東北タイのパゴダの研究 ウィロート S. コンケン大学建築学部 副学部長（タイ） | 20,200 |
| 58 | フエの民間信仰の研究 (継2) T.D. ヴィン フエ教育大学文学部 助教授（ヴェトナム） | 8,600 |

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|-------------|--|--------------|
| 59 (継 2) | ブル語ーヴェトナム語ー英語辞書作成のための言語学研究 V.H. レ フェ大学言語学科 学科長 (ヴェトナム) | 8,600 |
| 60 (継 2) | 古代チャンパ王朝の芸術と文明の研究 T.K. フオン チャンパ彫刻博物館 (ヴェトナム) | 35,500 |
| 61 (継 2) | ヴェトナムの少数民族チュ族の研究 N.V. マイン フェ大学民族学科 講師 (ヴェトナム) | 4,600 |
| 62 (継 2) | ヴェトナムの人文科学の先駆者グエン・ヴァン・フエンの研究 N.D. ジエウ ヴェトナム国立社会人文科学センター社会科学出版局 局長 (ヴェトナム) | 7,500 |
| 63 (継 2) | ヴェトナムのラグライ族の文化と社会の研究 P.X. ビエン ヴェトナム国立社会人文科学センターホーチミン市社会科学研究所 教授 (ヴェトナム) | 10,800 |
| 64 (継 2) | 村神に関する文書の保存と研究 L.V. トアン ヴェトナム国立社会人文科学センター社会情報研究所 所長 (ヴェトナム) | 15,000 |
| 65 (継 2) | 17世紀から1975年までの南ヴェトナムの仏教の研究 T.H. リエン ヴェトナム国立社会人文科学センターホーチミン市社会科学研究所 研究員 (ヴェトナム) | 4,000 |
| 66 (継 2) | ホーチミン市の女性労働者の雇用問題の実情と雇用創出のためのいくつかの基本的方向性の研究 B.T.K. クイ ヴェトナム国立社会人文科学センターホーチミン市社会科学研究所 教授 (ヴェトナム) | 9,900 |
| 67 (継 3) | ヴェトナムのフモン族の研究 P.Q. ホアン ヴェトナム国立社会人文科学センター民族学研究所 研究員 (ヴェトナム) | 13,800 |
| 68 (継 3) | 大学レベルの東南アジア研究の教授カリキュラムの研究 P.D. ズオン ヴェトナム国立社会人文科学センター東南アジア研究所 所長 (ヴェトナム) | 11,000 |
| 69 (継 3) | ヴェトナムの伝統演劇、ハップイの研究 N. ロック ホーチミン市大学文学・言語学科 学科長 (ヴェトナム) | 25,000 |
| 70 (継 3) | クアンナム・ダナン省ホイアンのサーフィン喪棺文化の考古学研究 N.D. ミン ホイアン史跡管理事務所 副所長 (ヴェトナム) | 25,000 |

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|------------|--|--------------|
| 71 (継2) | 劇作者・演出家, グエン・ヒエン・ディンとクアンナム・ダナン省の伝統演劇トゥオンの研究 H.H. ホック クアンナム・ダナン省文化情報局 部長 (ヴェトナム) | 16,000 |
| 72 (継3) | ヴェトナムのジャーナリズムの歴史の研究: 1865年-1990年 H.M. ドウック ハノイ大学ジャーナリズム学部 学部長 (ヴェトナム) | 7,800 |
| 73 (継3) | ヴェトナムの地簿コレクションの研究 N.D. ダウ ホーチミン市社会科学委員会 メンバー (ヴェトナム) | 23,000 |
| 74 | ヴェトナム中国間国境貿易と北ヴェトナムの山地少数民族の社会経済, および文化生活への影響の研究 N.M. ハン ヴェトナム国立社会人文科学センター中国研究センター (ヴェトナム) | 13,300 |
| 75 | ムオン族の葬儀儀礼モヴァイの研究 D.V. ルン ヴェトナム国立社会人文科学センター文学研究所少数民族文学部 部長 (ヴェトナム) | 7,500 |
| 76 | ムノン族の慣習法と神話の研究 N.D. ティン ヴェトナム国立社会人文科学センター・民俗学研究所 所長 (ヴェトナム) | 9,000 |
| 77 | ホアビン水力発電プラントの社会環境インパクトとその解決策に関する研究 N.Q. フン ヴェトナム国立社会人文科学センター・経済研究所 研究員 (ヴェトナム) | 10,900 |
| 78 | 紅河デルタの省, 県レベルの地名と境界の変化の研究 N.Q. アン ヴェトナム国立社会人文科学センター・歴史研究所 研究員 (ヴェトナム) | 4,000 |
| 79 | ヴェトナムのストリート・チルドレンに関する調査研究 N.H. トウイ Vietnam Social Sciences Review 誌 副編集長 (ヴェトナム) | 6,200 |
| 80 | クアンナム・ダナン省のカトゥ少数民族の家屋と装飾芸術の研究 N. ニョン クアンナム・ダナン博物館 館長 (ヴェトナム) | 5,000 |
| 81 | ミン・マン帝の農業振興政策に関する研究 M.K. ウン フェ歴史的建造物保存センター 研究員 (ヴェトナム) | 6,700 |
| 82 | 阮朝の宮廷文書の研究 D.V. カム ヴェトナム国立公文書館 館長代理 (ヴェトナム) | 19,200 |

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|----|--|--------------|
| 83 | ザライ語ヴェトナム語, およびヴェトナム語ザライ語辞書作成のための研究 R. デル ザライ省文化情報スポーツ部 研究員 (ヴェトナム) | 5,700 |
| 84 | ヴェトナムの亭についての研究 N.V. ク ヴェトナム国立社会人文科学センター国際協力部 副部長 (ヴェトナム) | 11,500 |
| 85 | タイビン省の三つの古代チェオ演劇の復元のための研究 N. シン 音楽学民族舞踊・舞踊技法研究所 所長 (ヴェトナム) | 5,600 |
| | 小 計 85 件 | 940,200 ドル |

助成対象概要（国際助成）

●カンボジア

1. 両世界大戦間(1919年-1940年)のカンボジア社会の発展 (S. サムナン)

当研究は、両大戦間のカンボジアの歴史についての研究である。この時期は、アジア各国で民族運動が高まり、やがて独立へと向かっていった重要な時期であり、カンボジアのその後の歴史にも大きな意味をもつ。

方法としては、カンボジア国内での史料研究、重要事件の起こった場所の訪問、バンコク、東京、コーネル大学、フランスでの史料研究を行い、論文の執筆を行う。昨年度は、博士論文執筆のための資料収集を行った。本年度は、論文の執筆と、フランス語とカンボジア語での出版を行う。

2. 音楽とクメール人の生活

(K. ナロム)

当プロジェクトでは、クメール人の生活のさまざまな機会に行われる儀礼に伴う音楽を記録、採譜し、本にまとめることを目的とする。クメールの庶民生活のなかで、多くの伝統的な音楽が発展してきたが、今日その多くが消滅の危機に瀕している。

第1年度は、シエムリエップ州を中心にフィールド調査を行った。第2年度は、引き続きその他の地方で、音楽をよく知る人にインタビューを行い、また実演の録音、採譜といった記録作業を行った。本年度は、カンボジア語と英語で報告書、カンボジア語で楽譜を出版する。

3. クメールの天上芸術の保存と再活性化のための研究

(C. ポン)

天上芸術とは、クメール王朝の宮廷で行われてきた古典舞踊、仮面演劇、影絵、人形劇、音楽、クメールの伝統的な供犠儀礼、民衆演劇などである。これらのカンボジア文化の象徴であり核心でもある芸術は、ポルポト時代に多くの芸術家たちが殺害されたため、今日では生き残った少数の老師たちがようやく記憶しているにすぎない。当研究ではこれらの芸術を記録、研究、普及し、かつ若い踊り手や楽師、研究者を養成していくことを目的としている。そのために、映像による記録、研究ワークショップ、機関誌の発行などの諸活動を行う。

4. 伝統的アンコール都市計画とカンボジア現代都市計画の比較と批判的研究 (V. モリヴァン)

当研究では、古代アンコール王朝時代につくられた諸都市（宗教都市：アンコールワット、アンコールトム、商業都市：タケオ、外人居住都市：コンボントム）と近代に造営された諸都市（宗教都市：ウドン、商業都市：プノンペン、外人居住都市：バタンバン）の都市計画の基本コンセプトを比較研究し、その両者の特徴を明らかにすることを目的とする。

また、当研究プロジェクトの実施を通じて、カンボジアの都市計画に通じた中堅技術者の養成と教科書などの基本文献の作成をも目的とする。

5. クメールの首都概念の研究

(N. ナラン)

クメールの首都は、基本的に同じコンセプトのうえに建造されている。このコンセプトは、本質的にクメール文明がインドの影響を受ける以前のオーストロ・アジア的な宇宙観を基礎に、それにインド文明の諸影響を混合する形で形成されている。クメールの宇宙観は、水（女性の要素）と山（男性の要素）からなり、常に女性的要素が男性的要素の上位にくるという構造をもっている。

当研究では、古代アンコールの諸首都、さらにそれ以前のプレ・アンコール時期の諸首都、近代の諸首都をこうした観点から研究するものである。

●インドネシア

6. 『ジャワの村落盗賊：1850年－1942年』の研究と出版 (スハルトノ)

オランダ植民地下のジャワでは、プランテーションの周辺に盗賊団がはびこっていた。彼らはプランテーションの官吏、伝統的首長、富裕民、華人などから略奪を繰り返した。

当研究は、彼らの活動を単なる犯罪行為としてではなく、植民地支配に対する抵抗運動の一表現形態としてとらえている。第1年度は、文献調査をジャカルタで、第2年度は、文献調査をオランダで、フィールド調査をインドネシアで行った。本年度は、第3年度に執筆した研究成果の出版を行う。

7. ビマ文化の保存：ビマ年代記、テキストおよび口承伝統の翻字、翻訳と研究 (ヘリウス S.)

東インドネシアに位置するスンバワ島には以前、スンバワ、ドンブ、ビマの3つのイスラム王国が存在していた。そのうちドンブとビマは共通の民族や言語をもちビマ文化を形成し、17世紀初頭にイスラムが到来以来ゴワ(マカサル)との関係が緊密になり、なかでもロンタラと呼ばれるマカサル・ブギスの伝統的史料の影響を受けてボ(Bo)と呼ばれる年代記が編纂された。当研究は、このボを収集し翻字して注釈をつけて出版し、一般民衆の民俗、詩、慣習、宗教等を扱った口承伝統も収集してインドネシア語に翻訳し出版することを目的としている。

8. 南スマトラの鉱業史：1890年－1940年の研究 (バンバン P.)

当研究は、南スマトラにおいて鉱業が発展し始めた1890年から第2次世界大戦が勃発する1940年までの同地域の鉱業の発展史、および鉱業が同地域の経済および民衆の経済生活に与えた影響を研究する。石油、石炭、銀および金の鉱業を取り上げ、国内、イギリス、オランダでの文献調査を中心に3年間で研究を行う。

鉱業の発展は一般に、市場の拡大、所得の上昇、インフラの拡充などを通して地域経済に大きな利益をもたらすと考えられるが、その性質上必ずしも地域住民の経済への影響は大きくないと考えられる点も考慮する。

9. クトブラック：現在ジャワにおける過去の政治に関する研究 (ブディ S.)

クトブラックは、ジャワの最も人気のある大衆演劇の1つであり、20世紀初頭以降ジャワの民衆の政治的講話として重要な役割を担うようになり、民衆の政治意識のあり様を表現しているといえる。

当研究は、クトブラックの分析を通して、現存の権力構造やエリートの行使する政治文化に対する民衆の講話のパターンが変化していることを明らかにし、その変化を現代インドネシア社会に位置づけることを目指す。新聞などを利用してクトブラックの変遷史を分析し、ジョクジャで上演されているクトブラックを記録、分析する。

10. スンダ文化百科事典編纂のための研究

(アイップ R.)

当プロジェクトは、スンダ語およびスンダ文化に関するスンダ文化百科事典の編纂を目的としている。スンダ語は、ジャワ語に次いで約2,500万人によって話されている地方語で、スンダ歴史は5世紀にさかのぼる。インドネシアの有力な地方文化であるが、これまで文化百科事典が編まれたことはない。

この百科事典では、スンダ地方の言語、文学、舞台芸術、歴史、宗教、哲学、社会習慣、考古学、経済、政治の分野を網羅したスンダ文化に関する2,500の見出し項目を扱う。

11. 現代ワヤン芝居：ジャワにおけるその発展と分布に関する研究 (ウマル K.)

ジャワのワヤン(影絵芝居)は、本来ジャワの世界観を体現している田植えや収穫に関係した儀礼や、子の誕生、結婚や死にまつわる儀礼と強く結び付いて上演されてきた。しかし、開発が進み従来の世界観が大きく揺らいでいるにもかかわらずワヤンが依然として広く演じられていることに着目し、当研究では、①ワヤンを社会的文脈のなかで捉え直し、それが現代社会の娯楽儀礼へと移行しているプロセスを明らかにし、②ワヤンが現代も上演されている特定の地域の地図を作成する。観劇者やダランなどへのインタビュー、演目の記録を行って分析する。

12. 「プサントレンの指導者および卒業生:アチェにおける
伝統と近代のはざままで」の研究 (ムハマド G.I.)

アチェ地方には、13世紀からプサントレン(イスラム寄宿塾)がイスラム教育機関およびイスラム教布教センターとして存在していたが、その後西欧の教育システムの影響などを受け、近代的・伝統的な2つの型に分かれた。当研究は、プサントレンが2つの型に分かれた背景に、教育制度の選択決定に大きな影響をもつプサントレンの指導者の世界観や社会関係に違いがあると考え、両方の指導者の思考様式を分析する一方、プサントレンの卒業生の社会・経済的進路を調査する。第1年度は指導者に焦点をあて、卒業生の追跡調査を行う。

13. 歴史ジャーナル『歴史:思想,再構築,認識』の発行 (イブヌ Q.)

当ジャーナルは、1991年に創刊されたインドネシアでは唯一の歴史雑誌である。その刊行の目的は、健全で創造的歴史研究コミュニティ形成を目指した歴史学者間および歴史学者と社会全般間のコミュニケーションの促進、歴史教育の強化、歴史学の性質や倫理に対する一般社会の理解の促進、にある。

当プロジェクトは、同ジャーナルの第3~8号(1992~1994年)の刊行にあたって、その編集費等の助成を得ることによって、その後は自立した刊行を行うことを目的としたものである。

14. マルク諸島タリアブ島のマゲイ族の農耕(バセル)
文化に関する研究 (エリサ R.)

東インドネシアのマルク諸島の北部に位置するタリアブ島に住むマゲイ族は、一部すでに定住しているがその大半は焼畑農業を行っている少数民族である。彼らはバセルと呼ばれる農耕文化を有し、彼らの生活の根幹をなしているが、その実態が研究されたことはない。

当研究は、マゲイ族が自分たちを取り巻く環境を区分する方法や農作業を律している慣習法を明らかにし、またバセル文化を形而上的に支える宗教や信仰と農耕との関係を解明し、2年かけてマゲイ族のバセル文化の全容に迫る。

15. スンダ貴族メナックに対する西欧教育のインパクト
に関する研究 (ロフィアティ W.)

西ジャワのスンダ地方には、メナックと呼ばれる貴族階級が存在していた。彼らが学校への入学を許可されオランダ式教育を受け始めると、メナック社会では政治形態、家族生活や家族関係、支配者と民衆の關係に大きな変化が生じた。

当研究は、西欧教育の導入により家族や社会全体の価値観が大きく変動したことを、生存するメナックやその子孫へのインタビューを行い、個人蔵のメナック層の手記、記録、文書などの発掘を行って、実証的に明らかにすることを目的としている。

16. インドネシア映画のカタログ作成のための研究 (J.B. クリスタント)

インドネシアでは、1975年に自国で制作された映画を保存する財団が設立されたが、それ以前に制作された映画はその所在が分からなくなっているものも多い。

当研究は、インドネシアで映画が作られ始めた1926年から今日に至るまでの映画約2,500点に関して、監督、出演者、分野、賞の有無、作品に対する評論、および写真などのデータを収集してカタログを作成し、3,000部印刷することを目的としている。

17. 社会正義と環境に配慮した漁村をめざした社会・文化
変革に関する研究 (エイマル B.D.)

インドネシアの貧困問題のなかでも、最底辺の漁民の生活の向上を図ることが大きな課題となっている。

当研究は、当研究者の住む南スラウェシの漁村について、その社会構造の特徴を踏まえたうえで、近代的漁法がこれまでに行われてきた共同社会における伝統的漁法とその社会に与えた影響を明らかにする。そしてその成果を基に、資源や所得の平等配分、および環境保全を可能にする社会変革モデルを提示し、その試験的実践とその評価を目指したアクション・リサーチを行う。

8. 1950年—1993年のスンバワにおけるバリ人移住史研究 (I. B. G. プダルト)

バリ島の人口過密を背景に、多くのバリ人が東インドネシアやスマトラに移住しているが、ヒンドゥー教を信仰するバリ人は、移住先で農業儀礼のための寺院を多く建設している。イスラム教徒が多数を占めるスンバワ島でも移住したバリ人はヒンドゥー寺院を建て、地元のイスラム教徒と対立し、1982年にはそれが頂点を迎えた。

当研究は、このような状況を踏まえ、バリ人のスンバワ島への移住の社会史を、バリ人の社会的行動、地元の人々との関係等に焦点をあてて研究するものである。

19. 消費社会の子供達：インドネシア・ジョクジャカルタの若者達の変化するライフスタイルとアイデンティティに関する研究

(イルワン A.)

1980年代にインドネシアの若者の間に台頭してきた新しいライフスタイルは、彼らの消費行動によって大きな影響を得ている、と考えられる。

当研究は、若者が多く住み文化の中心地であるジョクジャカルタにおいて、若者を、①学生、②信心深い若者(キリスト教徒、イスラム教徒)、③専門職の若者、④若い労働者、に分類して、それぞれの消費行動のパターンと彼らのアイデンティティの関係を明らかにする。

20. ジョクジャカルタスタイル古典舞踊の研究とビデオ収録 (フレッド W.)

ジョクジャカルタスタイルのジャワの古典舞踊の歴史は、250年前のマタラム王国にさかのぼり、特に1920年代には時の王によって厚く保護され、黄金時代を迎えた。現在までその伝統は受け継がれてきているが、古典舞踊を正しく教えられる振付師は高齢になり、その伝統をいかに後世に残せるかが大きな課題になっている。

当研究は、この古典舞踊に関する歴史とその哲学について研究し説明書を作成する一方、古典舞踊をビデオで撮影して舞踊学校などで活用する。

21. 東カリマンタンのダヤク社会への木材産業のインパクト (ジュニ T.)

東カリマンタンの先住民ダヤク族は、同地域に豊富な森林に依存して生活しているが、木材産業が進出するに従い、その社会は大きな社会・文化変容を強いられている。

当研究は、その変容について、特に伝統的生産パターン、労働力の問題、および土地所有のパターンに焦点をあてて研究することを目的としている。第1年度には、予備調査により調査地域を絞る一方、文献研究も行い、第2年度にフィールド調査を実施して報告書にまとめる予定である。

22. ジョクジャカルタ特別地区におけるロームシャ体験の記録 (P. J. スワルノ)

日本のインドネシア占領期に労務者として動員された人々が、中部ジャワのジョクジャカルタ特別地区には1万5,000人も生存していると考えられるが、当時の実態はほとんど明らかにされていない。

当研究は、ジョクジャカルタ特別地区に住む労務者となった経験のある人々へのインタビューを行い、労務者の動員プロセス、労務者としての個人的体験、労務者動員における地元政府の役割および労務者の契約内容を記録し、当時の歴史研究の史料に資する成果を提示することを目的としている。

23. ワークショップ「民族革命の研究、回想および考察」の開催とその成果の歴史ジャーナル『歴史：思想、再構築、認識』の特別号としての出版 (イブス Q.)

1995年にインドネシアは独立50周年を迎える。それを記念して独立闘争(民族革命)の時代を、革命期の政治講話、地方の視点からみた革命、戦争外交、革命期の文学、革命期の官僚制度、革命と文化、および革命期の華人などさまざまな角度のテーマを取り上げて討論するワークショップを開催する。参加者は、インドネシアの歴史学研究的長老から優秀な若手研究者であり、その成果は歴史ジャーナルの特別号として出版する予定である。

●ラオス

24. ラム・シタンドン歌謡の研究

(トンカム O.)

ラオスおよび東北タイで最も有名な音楽はラムと呼ばれ、モーラムという1~2人の歌い手と、ケーンという楽器の伴奏によって歌われる。典型的なラムは、男女のモーラムの掛け合い歌である。このラムは、中国南部から東南アジア全域にみられる歌謡の1つの典型的なパターンである。

第1年度、第2年度には、フィールド調査と地方でのセミナーを開催し、ビデオを使った歌謡の記録・分析を行った。本年度も同様の調査を行い、このテーマの本を執筆する。

25. ラオス美術史の研究

(ブンヘン B.)

当研究者は、長年ラオス各地にある美術館を見て回り、その特徴、製作年代などを丹念に調べてカードに記入してデータを蓄積してきた。第1年度では、ランサーン王国以前の美術から三王国時代の美術を網羅したラオス美術史の執筆を行い、本として出版した。第2年度では、前作以降の時代、すなわちフランス植民地時代から共産政権成立までの1893~1975年のラオス美術の変遷を対象として研究を行い、出版する計画である。このために歴史文献の収集、外国人研究成果の吸収、フィールド調査、写真撮影などを行い、本を出版する。

26. ラオ慣習法貝葉文献の研究

(サムリット B.)

当プロジェクトでは、「貝葉文献のインヴェントリー作成」のプロジェクトによって発見されたラオ族の古い慣習法の文献から、特に重要と思われる慣習法文献を選定し、異本などの調査を行って翻訳の定本を定め、現代ラオ文字に翻字して出版してきた。出版された慣習法の本が好評のため、引き続き3年間で3冊の慣習法文献の翻字、出版を行う。

第4年度では、Rajasatra という古文書を対象とする。

●マレーシア

27. マレーシア軍人エリートの台頭に関する研究

(ナザン H.)

マレーシア国軍は、イギリス軍を範としてきたが、植民地時代およびイギリスで訓練を受けた世代が退役し、また1960年代のマレーシア社会全体の変化に伴い、軍隊におけるマレー人の比率が90%に達し、イスラム教の価値観が根付くなど、軍の伝統や価値観に変化の生ずる要因がみられるようになってきた。

当研究では、マレーシア国軍とその伝統の形成過程を歴史的にとらえる一方、マレーシア社会の社会的文化的変化が、国軍エリートの意識や価値観の変化にどのような影響を与えているかを探る。

28. 技術変化と近代化の文脈からみたマレー半島の先住民の物質文化の研究

(ワジール J.K.)

マレーシアの先住民の研究は、その組織の観念、宗教や経済の構造を扱ったものが中心である。しかし近年、先住民が、慣習的な土地の権利や森林資源の無条件の利用の権利を維持することが難しくなっていることに鑑みると、彼らの物質文化の変化を明らかにすることが、生態系の変化への適応・不適応を知るうえで重要な指標となる。当研究は、セランゴール州のマベティセとペラ州のキンタクの先住民を対象とし、家庭、経済活動、宗教、儀礼それぞれで使われる用具を調査し、それらの用具の変化から彼らの生態系の変化への適応の度合いを研究する。

29. 政治家トゥンク・アブドゥル・ラーマンの研究

(ラムラー A.)

1957年にマラヤを独立に導き、初代の首相に就いたトゥンク・アブドゥル・ラーマンに関する研究は多数行われているが、それらは彼の政治動向を追ったものである。

当研究は、アブドゥル・ラーマンの政治的業績を当時のマレーシアの政治状況のなかに位置づけ、彼が新興独立国家としてマラヤが直面していた政治・経済的課題への対処にどのような政治的役割を演じたのか、その政治的功罪を明らかにすることを目的としている。

30. 立憲君主政治の研究：タイの場合

(コプクワ S.P.)

東南アジアの多くの国において王権がその権威を失っているのに対し、タイではより社会・政治的権力を増大させている。

当研究は、1932年にタイに民主主義が導入されてから1980年までのタイの王権制度の発展を、タイの王権を成立させた要素、封建制度の残存、現在タイの政治との関連に焦点をあてて研究する。しかも、タイの王権制度の発展を、そこに根づいている哲学によって形成され、西欧の立憲君主制度とは異なるものである見地に立って研究を行う。

31. 田植えと船および家屋の建築にまつわるマレーの儀礼の記録

(ノーラジット b.M.S.)

伝統的マレー文化は、田植えや船・家屋の建築などの伝統的マレーの活動に投影されているが、これらの活動は急速に消滅しつつある。これらの活動そのものに関する記録は多くなされているが、それらの活動にまつわる儀礼はほとんど記録されていない。

当研究では、これらの儀礼に認められるアニミズム、ヒンドゥー、イスラムの混交要素をビデオ撮影して記録に残すため、現在も儀礼の行われている地域を確認する予備調査を行う。

32. サバールの開発：1900年-1990年の日本経済活動に関する研究

(サビハー O.)

サバール州の社会・経済的発展に関するこれまでの研究は、イギリスやヨーロッパの役割に注目するものが多かった。しかし、1900年頃から活動を開始した日本の役割もそれらの国々にひけをとらないものであり、戦前は漁業、まぐろの罐詰工場、真珠の養殖、林業・農業の分野で活動していた。

当研究は、これらの日本のサバールにおける経済活動を明らかにし、その活動がサバール社会にどのような影響を与えたかを研究する。

33. モチーフ、素材および織り方：サバールの固有織物とその装飾技術に対するフィリピンの影響

(パトリシア R.)

サバール固有の織物とフィリピンのミンダナオ島の織物は、その形、スタイル、モチーフおよび生産技術に類似点が多くみられる。

当研究は、サバールの織物をより深く理解するために、両者の織物の比較研究を行う。特にリナンキット（ミンダナオではリアンキタン）と呼ばれる針を使って編む技術は、他の地域にはみられず、その起源や発展について明らかにする。第1年度は予備調査を行い、翌年フィリピンで本格的調査を実施する。

34. マレーシアにおけるイスラム教の表現に関する研究

(シャリファ Z.)

過去10年にマレーシア社会の広範囲に広がってきたイスラム原理主義は、何らかの形でマレー人のイスラムに対する理解や実践に変化を与えている。

当研究は、そのような状況に鑑み、マレーシアにおける伝統的イスラムのセンターであるクランタン州のジャラワット、伝統主義者と原理主義者の混交地域であるケダー州のランガル、そして原理主義が強いクアラルンプールのスンガイ・ブンチャラを対象に、それぞれの地域の信仰のパターンを明らかにする。

●フィリピン

35. スペイン植民地時代に関する未出版の古文書の調査と研究 (V.B. リクアナン)

当プロジェクトの目的は、フィリピンがマゼランに発見された1521年からスペイン植民地時代の終わりまでのフィリピン歴史についての古文書で、セビリアの古文書館に保存されているもののうち、未出版のものについて調査、翻字、英訳を行い、分類して出版することである。

4年間でBook I～IVまでが出版された。第5年度からは読者の要請に応じて、英語だけでなく、オリジナルのスペイン語と対応する形で出版する作業を進めているが、第6年度もその作業を続行する。

36. フィリピン南部のモロの人々の土地利用の固有のパターンと国家政策の研究 (M.L. フィアンザ)

当プロジェクトは、フィリピン南部の13のモロ民族・言語グループの土地利用、資源利用の固有のパターンについて調査することを目的としている。モロの伝統的土地利用、資源利用の概念と外からの要因のインターフェースを調べる。スペインとアメリカの土地政策は、モロの人々の自治的で先祖代々行われてきた固有の伝統と、土地利用と所有に関連する世界観をむしろむしばんできた。当研究者はフィリピン北部の少数民族、イゴロットの出身であるが、モロとコルディリエラ山岳地帯を比較的視点でみられるため、興味深い。

37. フィリピン憲法の発展、1935年-1987年：歴史と法的注釈の研究 (J.G. ベルナス)

当プロジェクトはフィリピンの3つの憲法、1987年憲法、1973年憲法、1935年憲法を歴史的に詳細に調べ、第1次資料と憲法制定会議の記録のデータを基にして、憲法のテキストの精神と意味を説明することを目的としている。さらに、これらの憲法についての総合的注釈を作成する。1986年に民主的な憲法が復活して以来、憲法に対する関心は高まったが、憲法制定に至るまでの委員会の仕事や会議での議論について注釈した研究は少ない。特に厳戒令で没収された1973年憲法の憲法会議の記録の研究はなされていない。

38. ヴィサヤ3言語の文学・芸術用語辞書編纂のための研究 (E.K. アルブーロ)

当プロジェクトはヴィサヤ3言語、セブアノ語、ワライ語(レイテ・サマー)、ヒリガイノン語の固有の文学芸術用語の辞書を編纂することを目的としている。過去20年、フィリピンでは地方文学の研究が盛んになったが、文学について語るための道具がない。フィリピン文学評論は英語かタガログ語交じりの英語、若しくはヴィサヤ語交じりの英語でなされている。そのため思想のパターンや情緒がゆがめられてしまっている。ゆえに固有の語彙を取り戻すことが必要である。それによって、ヴィサヤの美学が再構築されることにもなる。

39. モロとフィリピンのナショナリズム：歴史学的研究 (M.R. タワゴン)

当プロジェクトは、フィリピン・ナショナリズムをモロ(イスラム化された民族)の視点から見直すことを目的としている。モロはスペインに植民地化されることがなかったため、歴史的にいままでと違った分析をなされるべきである。しかるに、フィリピンの歴史にモロが果たした役割はスペイン人とアメリカ人によって書かれており、そのためモロの役割は否定的にみられている。しかし、近年やっとモロの歴史家が、自分たちの視点で歴史を書き始めた。当研究はフィリピン・ナショナリズムと対比して、モロの戦いの分析を試みる。

40. ラ・ウニオン：州の成立の研究、1850年-1921年 (A.O. メインバン)

当プロジェクトは、ルソン島北西部にあるラ・ウニオン州が成立された1850～1921年までの歴史を執筆することである。ラ・ウニオン州は「イロコス地域への入口」といわれる州である。ラ・ウニオン州の成立には、アジアにおけるスペイン支配の最後の50年間の植民地秩序のダイナミクスが反映されているとともに、州の主な住民となった3民族グループ(イロカノ族、パンガシナン族、イゴロット族)の反応も反映されている。

同時に、当プロジェクトではスペインとアメリカの植民政策の比較も行う。

41. フィリピン人のディアスポラ：移住とインドネシア北部への定住の研究 (E.T. クリヤマール)

当プロジェクトは、インドネシア北部に移住しているフィリピン人の“ディアスポラ”を歴史的に研究することを目的としている。“ディアスポラ”は各地に分散したユダヤ人のことを意味するが、近年は移民から定着した少数エスニック・グループで、祖国と心情的、物質的につながりをもつ人々を意味するようにもなった。インドネシア北部、特に北スラウェシとその周辺には、フィリピン人がいるが、これらの人々については、フィリピン側からもインドネシア側からも調査がなされていない。当研究は、民族の流れに関して歴史的に探究する。

42. フィリピン研究のための固有の資料の研究 (J.M. フランシスコ)

フィリピンの言語で書かれた文書は、古くは16世紀のものが存在するといわれているが、それらの文書は各所に散らばって保存されている。最近これらのフィリピンの言語で書かれた文書を使って、フィリピンの植民地の経験を明らかにし、フィリピン文化の発展の研究を、より細かいニュアンスをもたせて行うということがなされている。しかしこれらのフィリピン固有の文書は、フィリピン人研究者の手に入りにくいのが現状である。そこで当研究では、これらの文書をマイクロフィルムで収集し、活字にし、部分的に出版しようとするものである。

43. フィリピン諸語辞書編纂のための研究 (E. コンスタンティーノ)

当研究者は過去20年間、さまざまなフィリピン言語の辞書を編纂してきた。当プロジェクトでは、研究者のこれまでの蓄積を集大成し、105の言語を対象とするフィリピン諸語辞書を編纂しようとするものである。辞書の見出し語は約2万語で、各見出しは英語でつくられ、その後にはフィリピン諸語の同義語を示す。データ処理にはコンピュータを使い、各年度に約35言語を対象に作業を行っている。本年度は昨年度に続き、各言語の辞書を1つに合体させ、次年度に印刷を行うための、版下作成を行う。

44. フィリピンの各言語による文学のピリピノ語への翻訳・出版のための研究 (E.M. パチェコ)

フィリピン人の国家形成とナショナル・アイデンティティの探求の努力にとって、自分たちの文化遺産の理解は重要である。その文化遺産の主要素は、フィリピンの多様な言語で書かれた文学である。

タガログ語を基にするピリピノ語を国語として浸透させていこうという傾向が強まるなかで、他の言語の文学の伝統も保持していくためには十分な配慮が必要とされる。そこで当研究ではフィリピンの8つの主要な民族グループの言語で伝承されているか、書かれた文学をピリピノ語に翻訳し出版しようとするものである。

45. アルシーナ文献（ヴィサヤ地方についての歴史書）の調査と研究 (R.B. ハヴェリャーナ)

イエズス会のフランシスコ・イグナシオ・アルシーナ神父は、30年間以上のサマーとレイテの布教活動の後の1668年に *La historia de las islas e indios de Visayas* を書いた。Part I は自然・文化史について、Part II は17世紀初頭のサマーとレイテの植民地化について書いてある。1954年にシカゴ大学のエガン教授等がこのアルシーナ文献のPart Iの一部について翻訳原稿を作成したが、出版までには至らなかった。当研究は、この仕事を引き継いで、Part I と Part II のスペイン語文献とその英訳を出版する。

46. フィリピンにおけるイスラム法、民法、慣習法の岐路：モロの人々の法的苦境の研究 (H.A. バラ)

フィリピンの法律はスペインとアメリカによる植民地支配の影響による民法が支配的であるが、モロの人々の間ではイスラム以前の固有の慣習法とイスラム法が実施されている。当プロジェクトではミンダナオ、スルー、パラワン、バシラン、タウィータウィに住むモロの人々に、しばしば対立する概念である民法、イスラム法、固有の慣習法がどのように適用されているのかを分析することを目的としている。特に慣習法の法的側面を詳細に研究し、慣習法を建設的に理解し、解釈することを目指している。

47. マラナオ族固有の織物の起源と技巧の研究：バロッド（絞り染め）プロセスを中心として（C.B. アラウヤ）

フィリピン、ミンダナオのラナオ湖の周辺に住むマラナオ族はバロッドと呼ばれる絞り染めの伝統をもっている。これは植物や樹皮を染料の原料とする、豊かな伝統工芸である。またその織物の模様デザインも独特のもので、マラナオ族の文化の一側面を代表している。しかし近年、イスラム原理主義の影響が増大するにつれて、このような伝統を軽視する傾向がみられるようになった。そこで当プロジェクトでは、この豊かなマラナオ族の伝統的織物の起源と技巧についての詳細な記述と研究を行うことを目的としている。

48. プサカ（先祖伝来の家宝）：社会・文化のおよび歴史的的研究（B.J. カディル）

フィリピン、ミンダナオのモロの人々はプサカと呼ばれる先祖伝来の家宝を有している。プサカは刀、装飾品、木製や金属製の箱、さらには形のない魔術的な力などであるといわれているが、実態は明らかではない。

当プロジェクトでは、プサカを所有している家で聞き取り調査を行い、プサカの実態を明らかにし、詳細に記述し、プサカの社会・歴史的背景を研究することを目的としている。また、プサカをモロの人々の文化的遺産として保存するための試みに貢献することも意図している。

49. フィリピンのミンダナオ島、スルー諸島、パラワン島のフィリピン的な社会認識の比較研究（C.J. パス）

当プロジェクトの目的はミンダナオ島、スルー諸島、パラワン島の19の民族言語学的グループに共通と考えられる、フィリピンとは何かを明確にする固有の社会認識に関するデータを収集することである。

具体的には、次のことを行う。①各グループのコミュニティの生活と生計を立てるための活動に関するベースラインのデータを収集し、②フィリピン・アイデンティティの共通点を引き出すために、固有の社会認識を比較し、③変化によって引き起こされた文化摩擦とそれに対する反応を明確にする。

50. 口承伝承によるブキドノンの民族史の研究

(M.M. ラオ)

戦後、キリスト教徒がフィリピン各地から移住してきたために、ミンダナオのブキドノン族は現在ではその居住地でマイノリティになってしまった。急速な文化変容に直面して、ブキドノンの文化と歴史は失われてしまう危険がある。そこで当プロジェクトでは、ブキドノン族の口承の伝統から彼らの信仰体系、指導パターン、文化的志向などを含めた形のブキドノン族の民族史を書くこととするものである。民族の古老から民話、なぞなぞ、ことわざ、言い伝え、民族の叙事詩等を聞き書きし、彼らの視点から民族史を書く。

51. フィリピン、タウィータウィ、シブツ島のサマ人による伝統的造船技術と文化の民俗学的研究（M.B.L. アブレラ）

スルーのスルタン王国の時代には、船が統治に大きな役割を果たした。そこでサマ人は優秀な造船技術をもつ人々として知れわたっていた。彼らは現在もその固有の造船技術を口承で伝え、保持している。

当プロジェクトは、サマ人の造船のプロセスを観察することにより、船の用途による丸太の選択、船を強くする寸法、船をつくる道具などの造船の技術的側面、さらには造船に関する儀礼や信仰体系を記録し、彼らの固有の造船の文化を将来へ伝えて行く一助となることを目的としている。

●タイ

52. アホム・ブランジ文献の研究

(レイスー W.)

インド・アッサム州に住むアホム族は、13世紀にタイから移住したタイ族であり、19世紀のイギリス支配を受けるまで民族の歴史をタイ語で記録している。このアホム・ブランジの文献は、アホムの歴代の王の年代記で1228～1826年にわたって書かれたもので、タイ族の文化と社会の初期の形に関する情報がアホム文字で記録されている。当プロジェクトでは、最も完全なアホム・ブランジ文献を現在タイ国で使われているタイ文字に翻字し、内容を読み、現在タイ語に翻訳することを目的としている。

53. タイ・ルー族の織物の比較研究

(ソンサク P.)

当プロジェクトは北タイ、ラオス、ビルマに住むタイ・ルー族の織物を研究しようとするものである。タイ・ルー族の織物がタイ・ルー社会でどのような役割を果たしているか記録し、すべて失われてしまう前に織物の識別をすることを目的としている。現在、大量生産された織物が手織物にとって代わりつつあり、またアンティークの織物はどんどん外国へ売られてしまっている。当プロジェクトは、この失われつつある芸術を後世に残し、そのデザイン、パターン、技術を村や美術館で保存することを促進する一助となることをねらいとしている。

54. 国際会議：アジアの過去と未来

(ラチット B.)

多くのアジアの国々は、急速な経済発展と環境への負担が増大する現実のなかで、いかにしてその芸術的・文化的遺産を保存するかについての健全な政策を必要としている。経済的に実現可能な文化的な観光政策と文化遺産の保存を両立させなくてはならない。そこで、タイのサイアム・ソサイエティとアメリカのアジア・ソサイエティはチェンマイで1995年1月に、学者、アジアの政府関係者、観光開発関係者などを招いて国際会議を開催し、トヨタ財団は、インドシナ諸国からの参加者のための費用を助成した。

55. 先史時代のタイ中部における銅の製造の発展と文化変容の研究

(スラポン N.)

タイ中部では、紀元前2500年頃から銅の製造が行われていたことを示唆する遺跡が発見されている。当プロジェクトでは、タイ中部、チャオ・プラヤ川下流の地域で、紀元前2500年頃から紀元300年頃の間、銅の製造技術の発展に伴って起こった文化変容についての理解を深めることを目的としている。大規模な銅の製造が行われるようになったことにより、銅を主成分として造られる青銅の製造が可能になった。発掘調査を中心にさまざまな分析を行い、銅の製造が発展した理由とその発展過程について明らかにする。

56. アジアにおける経済と文化の変化が女性の生活に与える影響の予備研究：タイとヴェトナム

(ヴィラダ S.)

タイおよびその周辺国は、近年、急速な経済発展を遂げている。その結果、経済構造に重要な変化がみられ、発展する都市部と後れている農村部の落差はますます増大するばかりである。特に女性は、この経済のフォーマル・セクターでもインフォーマル・セクターでも搾取されていることが多い。

当プロジェクトでは、タイとヴェトナムにおける都市と農村の女性が直面している経済発展によって引き起こされた社会変化の影響についての比較研究が可能であるかどうかを探るための予備研究を行う。

57. タード・イサン：東北タイのパゴダの研究

(ウィロート S.)

タイのパゴダは、仏陀や祖先の遺骨をおさめた塔の建築物であるが、東北タイのパゴダは東北タイの建築や芸術の粋を集めて建てられたもので、東北タイの誇りである。しかしこれらのパゴダのなかには改造が加えられたり、取り壊されたり、また自然に崩れてしまっているものもある。

当プロジェクトはユニークな建築物である、東北タイのパゴダの記録を行うことを目的としている。パゴダを分類し、建造の素材、装飾、歴史的背景を明らかにする。写真と図面をふんだんに使う。

●ヴェトナム

58. フェの民間信仰の研究

(T.D. ヴィン)

ヴェトナム中部のフェは、ヴェト族が支配を確立する14世紀初めまでは先住のチャム族の土地であり、それ以降もチャムの文化とヴェトの文化が混ざり合った独自の地方文化を形成した。後には、阮王朝の王都となり封建文化の中心地でもあった。こうした歴史的、民族的背景の下に、フェには独自の民間信仰が存在している。当研究では、民間信仰に関連する民話の収集、古文書の収集、民俗画や宗教施設の調査、儀礼の参与観察などを通じて、フェの独自の民間信仰を明らかにすることを目的とする。

59. ブル語-ヴェトナム語-英語辞書作成のための言語学研究

(V.H. レ)

ブル族は、ラオスではカー族と呼ばれるモン・クメール語族の少数民族で、ヴェトナム、ラオス、タイの山地に4~5万人居住している。ブル語のための文字がつけられたが、文盲率は90%に上っている。ブル語による教育全般を向上させるために、当プロジェクトは地元のフェ大学の研究者が、ブル語-ヴェトナム語-英語の辞書を3年かけて編纂することを目指す。

第1年度には、単語の収集、研究会などを行ったが、第2年度も同様の作業を続け、辞書の編纂を目指す。

60. 古代チャンパ王朝の芸術と文明の研究

(T.K. フォン)

2~19世紀まで存在したチャンパ王国は、今日の中部ヴェトナムを中心に7~13世紀にかけて最盛期を迎えた。この王国の遺跡は、約100のヒンドゥー寺院があり、また博物館等に数千点の石彫刻が保存されている。

当研究では、この100寺院の建築学的実測調査、写真撮影、地理分布地図作成、彫刻の比較研究などを行う予定である。第1年度は、ミリメートル単位の精密な実測調査を行った。本年度も調査を継続する。

61. ヴェトナムの少数民族チュ族の研究

(N.V. マイン)

中部ヴェトナムの山地に住む、マラヨ・ポリネシア語族の1つチュ族(チュル族)は、今日最も厳しい民族消滅の危機に瀕している民族の1つである(約1,800人の人口)。

当研究では、チュ族の起源、人口分布、移住、言語、経済活動、生活上の困難と解決の糸口など、チュ族の文化と生活について民族学的研究を行うものである。第1年度では、フィールド調査を行い、データの収集を進めた。第2年度には、補足的調査と本の執筆を行う。

62. ヴェトナムの人文科学の先駆者グエン・ヴァン・フエンの研究

(N.D. ジェウ)

グエン・ヴァン・フエン(1908~1975年)は、ヴェトナムの歴史学、民族学、民俗学の偉大な先達であり、ヴェトナムの文化と文明について多数の今日も通用する著作を残した。

著作のすべては、フランス語で書かれているため、海外やフランス語を解するヴェトナム人の間では高い評価を得ているが、一般には広く知られていない。当プロジェクトでは、彼の学術論文中、特に重要な作品をヴェトナム語に翻訳して出版する。第1年度に引き続いて、第2年度も作品の翻訳、編集、出版を行う。

63. ヴェトナムのラグライ族の文化と社会の研究

(P.X. ビエン)

ヴェトナムには、マラヨ・ポリネシア語族の民族が5民族住んでいるが、うち4民族は中部ヴェトナムの南部諸省の西の山地に住んでおり、高地マラヨ・ポリネシア語族と呼ばれている。彼らの起源については、同語族が島嶼部へ移住する過程で取り残された、あるいは移住後再び戻って来たなど諸説があり、未解明の部分が多い。

当研究では、この4民族のなかで最も研究が進んでいないラグライ族(人口約7万人)を対象に、2年間をかけて民族学調査を行い、モノグラフを執筆する。

64. 村神に関する文書の保存と研究

(L.V. トアン)

ヴェトナム全土の村々では、祖先を祈念して英雄や村の設立者などを神とする村神崇拝が行われてきた。1938年と1939年に当時のフランス植民地政府の命で、5,000村を超える村々の村神の物語がまとめられ、今日まで社会人文科学院の社会科学情報研究所に文書として保管されている。これらの文書は、その内容、量ともに村神について研究を行うための基本文献であるが、その保存状態はわるく、目録等もつくられていない。当プロジェクトでは、文書の修復と整理、目録づくりを行い、文書の保存と利用の促進を図る。

65. 17世紀から1975年までの南ヴェトナムの仏教の研究

(T.H. リエン)

ヴェトナム南部の仏教は、華人とクメール人のコミュニティがあるという南部特有の民族的背景の下に、北部や中部とは独自の発達をみた。

当研究では、17世紀からヴェトナム再統一の1975年までの南部の仏教について、仏教の伝来、構造、組織形態、南部固有の仏教のセクトの出現などについてまとめる歴史学研究である。方法的には、文献研究を中心とする。第1年度には、文献の収集、写真撮影、インタビュー等を行った。第2年度は、残りの調査と本の執筆を行う。

66. ホーチミン市の女性労働者の雇用問題の実情と雇用創出のためのいくつかの基本的方向性の研究

(B.T.K. クイ)

ヴェトナム戦争後の人口急増、都市部への人口流入、軍の消滅に伴う旧軍人の失業など、ヴェトナムの雇用問題は大きな政策課題であるが、なかんずく経済の中心ホーチミン市はその典型例を示している。

当研究では、失業者の3分の2を占め、かつ低賃金の労働についていながら、家計収入をかなりの部分支えている女性労働力についての、ホーチミン市での実態調査と女性雇用創出のための政策の基本的方向性を打ち出すことを目的としている。第1年度に引き続き、第2年度には、実地調査と報告書の執筆を行う。

67. ヴェトナムのフモン族の研究

(P.Q. ホアン)

ヴェトナムの有力な少数民族の1つであるフモン族(メオ族)は、500万人以上の人口を有し、北部山岳地帯の標高600m以上の山地、特に中国、ラオスとの国境地帯に居住している。彼らは、焼畑をしながら移動しており、その伝統的生活様式を固く保持している。

当研究では、民族の起源と移住、農耕と環境影響、民族植物学、社会構造、地域変差と共通性、宗教の側面について民族学的な調査を行うことを目的としている。第3年度には、残されたフィールド調査と本の執筆を行う。

68. 大学レベルの東南アジア研究の教授カリキュラムの研究

(P.D. ズオン)

ヴェトナムにおける東南アジア研究は、東南アジア諸国との直接の交流が、経済・文化などの面で深まるなかで、既存の教育カリキュラムを改善する必要に迫られている。当プロジェクトは、東南アジア研究所とハノイ教育大学が共同で、東南アジア諸国の民族、宗教、芸術、文学、歴史等々の項目と言語教育の新カリキュラムの開発を行おうとするものである。第1年度には、東南アジアの文学、東南アジアの経済発展およびラオ語とクメール語、第2年度は地理、民族、宗教、歴史およびタイ語、インドネシア語のカリキュラム開発を行った。

69. ヴェトナムの伝統演劇、ハッポイの研究

(N. ロック)

12~13世紀頃に生まれ、今日も庶民に親しまれている伝統演劇ハッポイのさまざまな側面を記録した辞典を作成するのが、当プロジェクトの目的である。具体的内容としては、古典、現代の代表作品の紹介、典型的登場人物、秀作の抜粋、劇作者たち、著名な俳優たち、研究史、劇団、地方的変異、歴史的変遷などである。第1・第2年度には、フィールド調査を行い、俳優のリスト、劇団や地方についての文献の収集、化粧方法の記録などを行った。本年度も引き続き、フィールド調査・文献調査を継続し、辞典の出版を行う。

70. クアンナム・ダナン省ホイアンのサーフィン甕棺文化の考古学研究 (N.D. ミン)

中部ヴェトナムで発見される推定 2000 年以上の甕棺文化は、東南アジアのいろいろな地域とのつながりがありそうなきわめて興味深い考古学的研究対象である。発見地にちなんでサーフィン文化と呼ばれる。中部ヴェトナムの古い港町ホイアンの周辺では、サーフィンの遺跡から多数の甕棺が発掘されているが、本格的発掘調査はまだ手をつけられていない。

第 1 年度では、試験発掘、第 2 年度は、本格的な発掘調査と出土品の保存処理を行った。本年度は補足発掘と調査報告書の作成を行う。

71. 劇作者・演出家、グエン・ヒエン・ディンとクアンナム・ダナン省の伝統演劇トゥオンの研究 (H.H. ホック)

ヴェトナムの伝統的演劇トゥオンは、元来は一人芝居で、そのテキストは散文、韻文、漢詩が含まれ、音楽は詩の朗読、詠唱歌、民謡などから採られている。トゥオンは、19 世紀にフランス植民地化が進み阮朝の力が衰えていくなかで、阮朝に絶望して職を去った官僚たちが中心となって隠棲文学として、また抵抗文学の一形態として発展した。当研究では、劇作家・演出家の事蹟を訪ね、作品集を編纂するほか、トゥオン発展史の本を作成する予定である。第 1 年度に引き続き、第 2 年度でも調査を継続し、本の執筆を行う。

72. ヴェトナムのジャーナリズムの歴史の研究：1865 年－1990 年 (H.M. ドウック)

当プロジェクトは、100 年以上に及ぶヴェトナムのジャーナリズム（主として新聞）の歴史を研究し、本編と資料編として成果を出版することを目指す。研究のトピックスとしては、社会的傾向、内容分析とジャーナリズム文化、代表的ジャーナリスト、新聞の印刷部数等の統計的分析、社会的影響力などとなる。

第 1・2 年度には、セミナーを開催して著名なジャーナリストの参加を得たほか、ヴェトナム国内の図書館等で文献研究を行った。第 3 年度には、調査を継続すると同時に、成果となる本 2 冊の出版を行う。

73. ヴェトナムの地簿コレクションの研究

(N.D. ダウ)

阮朝により、1805～1836 年にまとめられたヴェトナム全土の地簿は、10,044 巻が戦火を免れ今日まで残っている。中国語で書かれ、すべての村ごとにまとめられている。内容は、耕作地の見取り図、境界の説明、石高の説明、公的証明の 4 つからなる。当プロジェクトは、10 数年をかけたこの地簿の研究に取り組んできた民間史家が、その成果を逐次刊行していこうとするものである。

第 1・第 2 年度には、10 省分の地簿の研究をまとめ出版した。第 3 年度は引き続き、5 省の地簿について同様の研究を行い出版する予定である。

74. ヴェトナム中国間国境貿易と北ヴェトナムの山地少数民族の社会経済、および文化生活への影響の研究 (N.M. ハン)

当研究は、ヴェトナムが開放政策を取り始めた 1980 年代から今日に至るまでの、中越国境貿易の実態の調査と、それが国境周辺の山地少数民族社会に与えた影響を探る研究である。中越紛争以来、ヴェトナムにとって中越国境地帯は安全保障上の重要地域であったが、現在ではむしろ国境貿易という経済面での重要地域となっている。この国境貿易のヴェトナム経済にとっての意味は大きく、また一方ではヴェトナム側にとっていくつかの問題点ももっている。当研究は、実地調査を中心に行い、政策提言も行う予定である。

75. ムオン族の葬儀儀礼モヴァイの研究

(D.V. ルン)

ヴェトナムの少数民族であるムオン族は、その葬儀に際して、モヴァイと呼ばれる死後の世界についての物語を語る。当研究は、このモヴァイを記録して、文字に起こし、ヴェトナム語に翻訳して出版することを目的としている。当研究代表者は、過去の助成によって、このモヴァイとともに語られるムオン族の神話（水と大地の誕生）を収集、記録、出版し、ヴェトナムの中学校の教科書にも収録されている。ムオン族の間では、すでに葬儀にモヴァイを語る習慣は廃れており、当研究はモヴァイを記憶している古老がみつかったことから企画された。

76. ムノン族の慣習法と神話の研究

(N.D. ティン)

ムノン族は、フランスの著名な人類学者コンドミナスが研究しているが、これまではムノン族の慣習法は一部を除いてすでに忘れ去られたとされてきた。しかしながら、民俗学研究所の最近の調査によって、約 250 か条に及ぶ慣習法を記憶している老人がみつきり、またこれまで採集記録されたことのないムノン族の神話が語れる古老も発見された。

当研究は、このように貴重なムノン族の慣習法と神話を録音、文字に起こす、ヴェトナム語に翻訳、出版することを目的としている。

77. ホアビン水力発電プラントの社会環境インパクトとその解決策に関する研究

(N.Q. フン)

北ヴェトナムのホアビン水力発電ダムは、ヴェトナム最大の発電プラントであり、電力源としてだけでなく、紅河流域の水害防止、水資源管理の面でも大きな意義をもっている。しかし、その一方で巨大ダムによって水没する主として少数民族の住む山地への影響も巨大であり、環境に与えた影響、少数民族社会に与えた影響は計り知れないものがある。当研究では、こうした諸側面に注目して、山地一体での実地調査を行う一方、影響のネガティブな側面について一定の政策提言を行うことを目的としている。

78. 紅河デルタの省、県レベルの地名と境界の変化の研究

(N.Q. アン)

歴史研究において、地名の歴史的な変遷と地域の境界線の変化は、複雑かつ困難な研究課題である。ヴェト族の故郷とでもいべき紅河デルタはその歴史の長さ、度重なる開墾や境界線の変更などによって、この課題にとって重要でありかつ困難な地域である。当研究では、従来のヴェトナム研究者の研究成果を批判的に継承しつつ、新しい発見や実地調査に基づいて、この困難な課題に取り組むことを目的としている。史書、地誌、地方地誌、古地図、西洋人の記録の再検討と実地調査により研究を行う予定である。

79. ヴェトナムのストリート・チルドレンに関する調査研究

(N.H. トゥイ)

ヴェトナムの市場経済化はさまざまなものをもたらしたが、最近急速に増えてきている都市部で路上生活をする子どもたち（ストリート・チルドレン）もその一つとされる。現在、ハノイで5,000人くらいいるといわれるが、彼らは農村から出稼ぎに来ている子ども、都市住民の不良化した子弟、孤児などその実態はさまざまとみられるが、実情は政府当局もよく把握していない。当研究は、社会学者、経済学者、心理学者、NGO関係者などがチームを組んで、この新しい問題の実態解明と政策提言を目指したものである。

80. クアンナム・ダナン省のカトゥ少数民族の家屋と装飾芸術の研究

(N. ニョン)

カトゥ族は、ヴェトナム中部高地からラオスにかけて住んでいる少数民族で、高度の文明を誇ったチャンパ王国のチャム族と深い文化的な関係をもった民族である。カトゥ族はモン・クメール語族に属し、インドシナ半島を横断する文化伝搬のルート上にあり、その意味で重要な意味をもつ少数民族である。当研究では、カトゥ族が最もよくその伝統を残しているといわれる家屋建築とその装飾について、地元の博物館が中心となって行う研究である。家屋の実測調査、装飾の記録、聞き取り調査などを行い、本としてまとめる。

81. ミン・マン帝の農業振興政策に関する研究

(M.K. ウン)

当研究は、阮朝第2代皇帝ミン・マン帝（在位、1820～1840）の統治20年間の農業振興政策についての再評価を目指した歴史研究である。約300年にわたる内乱を制しヴェトナム統一王朝を建てたザ・ロン帝とそれを引き継いだミン・マン帝は、国内の農業振興に重点をおき、荒廃した農村と伝統的コミュニティを再建し、難民の故郷への帰還、開墾、水路などの灌漑設備の整備、堤防の整備などの政策を実施した。古文書館や元の王族関係者などに残っている史料、古い雑誌などを用いて当研究を行う。

82. 阮朝の宮廷文書の研究

(D.V. カム)

阮朝には、それぞれの役所から皇帝に上げられた諸政策についての報告などに対して、皇帝自身が朱筆で指示やコメントを書き入れた宮廷文書（朱本）があり、この宮廷文書は阮朝滅亡後の引き続いた戦乱にもかかわらず奇跡的に現存し、現在は国立公文書館に保管されている。朱本はすべて漢文で書かれているため、現在のヴェトナム人研究者には容易には読めず、利用のための目録が待たれている。初代のザ・ロン帝の朱本の目録はすでに刊行され、当研究では第2代ミン・マン帝の朱本について、時期、主題、概要などをまとめた目録を作成する。

83. ザライ語ヴェトナム語、およびヴェトナム語ザライ語辞書作成のための研究

(R. デル)

ザライ（ジャライ）族は、ヴェトナム中部高地に住むマラヨ・ポリネシア語族の少数民族である。ザライ族は、中部高地の少数民族のなかでは最大の人口をもち、古い慣習や文化を残しているといわれる。歴史的には、中部ヴェトナムで大王朝を築いたチャム族との文化的な関係が深いといわれる。

当研究では、1万6,000語のザライ語ヴェトナム語辞書、1万語のヴェトナム語ザライ語辞書を作成し出版することを目的としている。当研究代表者は、ザライ族の出身の地元の研究者である。

84. ヴェトナムの亭についての研究

(N.V. ク)

ヴェトナム社会では、村がきわめて強い共同体としての機能を担っており、それぞれの村落共同体は、仏教寺院や当研究で対象とする亭などの建造物をパブリックなものとしてもっている。亭は村の政治、行政をつかさどる場であり、また年中行事となっている祭りや演芸、競技などを執り行う場でもある。現存する最古といわれるのは、ハソンビン省のタイ・ダン村に残る亭（15～16世紀初め）である。当研究では、ヴェトナムのほとんどの村に残る亭の歴史、祭事の解説と写真をつけた本を出版することを目的としている。

85. タイビン省の三つの古代チェオ演劇の復元のための研究

(N. シン)

チェオはヴェトナムの典型的な民族芸能の1つであり、宮廷芸術化したトゥオンに比べると民衆（農民）芸能の要素を強くもっている。当研究が対象とするタイビン省は江河デルタの河口地域にある新開地で、唯一ヴェトナム族（キン族）だけが居住する省である。タイビン省に残っているチェオは、他の地域・民族の芸能や文化の影響を受けていない最も古いスタイルをとどめ、各村はそれぞれに伝わる古いチェオのスタイルをよそ者には教え、村ごとの伝統を堅持している。当研究は、フィールド調査を中心にこの古いスタイルのチェオを研究する。

III- 2. 国際助成：マレーシア東南アジア研究奨励助成

助成対象一覧

(継2)：継続2年目

(継3)：継続3年目

| | 研究題目 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|------------|--|------------------------------|
| 86 (継3) | “ドミサイル”から“ドメイン”へ：独立後のフィリピン、マレーシアの現代文学の代表作品の形成 L.J. マラリ マレーシア国民大学ムラユ言語文学文化研究所 博士課程 (マレーシア) | 6,300 |
| 87 (継2) | 先史時代のニア陶器の起源とその東南アジアにおける位置 ステファン C.M.S. マレーシア科学大学 博士課程 (マレーシア) | 4,000 |
| 88 (継2) | レゴン峡谷の旧石器遺跡とその東南アジア考古学への貢献 ムハマッド・モフタル S. マレーシア科学大学 博士課程 (マレーシア) | 3,200 |
| 89 (継2) | 感情の文化人類学的分類：マレー人とバリのイスラム教徒の比較研究 ザイダー M. マレーシア国民大学 博士課程 (マレーシア) | 4,000 |
| 90 (継2) | 1900年から1942年のマレーシアの英字新聞からみた植民地支配の形態 V.T.T. グェット マラヤ大学東南アジア研究学科 修士課程 (マレーシア) | 6,300 |
| 91 | 異教徒少数民族のシステムへの吸収：南タイのマレー系イスラム教徒の事例研究 スリア S. マレーシア科学大学 修士課程 (マレーシア) | 2,200 |
| 92 | クラビットの系図に関する研究 ポリン B. マレーシア国民大学 修士課程 (マレーシア) | 3,900 |
| 93 | タレンボン：西スマトラのミナンカバウ族とその移住先のマレーシア社会の音楽に関する研究 ユヌス b.M. マラヤ大学 修士課程 (マレーシア) | 6,400 |
| 94 | グエン朝によるヴェトナム朝貢制度：1558年-1819年に関する研究 ダニー W. マラヤ大学 博士課程 (マレーシア) | 4,300 |
| | 小 計 9 件 | 40,600 ドル |
| | 国際助成合計 94 件 | 980,800 ドル (95,471,691) 円 |

助成対象概要（国際助成：マレーシア東南アジア研究奨励助成）

86. “ドミサイル”から“ドメイン”へ：独立後のフィリピン、マレーシアの現代文学の代表作品の形成（L.J. マラリ）

当研究者は、現在マレーシア国民大学の博士課程に籍をおくフィリピン人である。東南アジア諸国の多くは、20世紀半ばに植民地から独立した共通の経験を有するが、植民地時代の文化形成に植民支配者側の見方が反映されたことは否めない。当研究は、こうした植民気質の認識が、独立後どのように変化したかを、フィリピンとマレーシアの文学に焦点をあてて比較研究することを目的としている。独立後に創作された代表作品の内容分析を行うと同時に、そうした作品が生み出された背景にも注目する。

87. 先史時代のニア陶器の起源とその東南アジアにおける位置（ステファン C.M.S.）

当研究者は、現在マレーシア科学大学の博士課程に籍をおくマレーシア人である。マレーシア、サラワク州のニア洞穴で出土された先史時代の陶器、特に三色器は、サ・フニューカラナイ陶器コンプレックスとして知られているヴェトナム、フィリピンおよび他の東南アジアの遺跡の陶器と関連づけられてきた。当研究は、このニア洞穴の陶器について、それらの東南アジアの陶器および新たに地層ごとに発掘するニア洞穴の陶器を形態および成分に基づいて比較分析し、その起源と東南アジア地域における位置を研究する。

88. レゴン峡谷の旧石器遺跡とその東南アジア考古学への貢献（ムハマッド・モフタル S.）

当研究者は、現在マレーシア科学大学の博士課程に籍をおくマレーシア人である。マレーシア、ペラック州のレゴン峡谷の旧石器遺跡では、コタ・タンパンの旧石器の分類方法が確立されているが、当研究では、この分類方法の有効性を同地域に隣接したカンブン・テメロンおよびその他のレゴン峡谷内の新しい遺跡を発掘して検証し、同峡谷の先史期の再構築を試みる。またヴェトナム、タイおよびインドネシアの数か所の旧石器遺跡で出土された旧石器を比較して、東南アジアに適用できる旧石器分類方法の開発を目指す。

89. 感情の文化人類学的分類：マレー人とバリのイスラム教徒の比較研究（ザイダー M.）

当研究者は、現在マレーシア国民大学の博士課程に籍をおくマレーシア人である。人の感情は、単に心理学分野の研究対象となるのではなく、それが異なった社会では異なって表出し管理されていることから、文化人類学的に研究する動きが出ている。当研究は、こうした観点に立って、マレー人とバリ島のイスラム教徒の感情について、感情を表現することばの分析を通しておのの感情に関する概念を明らかにし、また誕生、結婚、死などのライフサイクルの各段階における感情を性、年齢、集団等別に比較分析する。

90. 1900年から1942年のマレーシアの英字新聞からみた植民地支配の形態（V.T.T. グエット）

当研究者は、マラヤ大学の修士課程に籍をおくヴェトナム人である。イギリス領マラヤでは、各地で英字新聞が発行されていた。当研究は、クアラルンプール、ペナンおよびシンガポールで1900～1942年に発行されていた英字新聞を分析することにより、当時のマラヤにおける植民地支配の形態を研究することを目的としている。すなわち、それらの新聞記事にみられるマラヤ社会とそのでき事に対するイメージ、偏見および認識のパターンを明らかにする。またヴェトナムでも同様の研究を行い、イギリスとフランスの植民地支配との比較を行う。

91. 異教徒少数民族のシステムへの吸収：南タイのマレー系イスラム教徒の事例研究（スリア S.）

当研究者は、マレーシア科学大学の修士課程に籍をおくマレーシア人である。タイ南部にはマレー系のイスラム教徒が多数住んでおり、急進的な少数民族運動を展開していたが、1975年ごろを境に運動は穏健なものに変化していた。当研究は、南タイのサイブリでのフィールド調査を中心として、なぜこのように運動に変化がみられたのか、急進的運動の歴史的背景、タイ人の国家権力の行使のしかた、マレー系民族の国家権力への対抗のしかたを明らかにする。特に、制度の民主化が少数民族運動に与えた影響、役割に焦点をあてる。

92. クラビットの系図に関する研究

(ポリン B.)

当研究者は、マレーシア国民大学の修士課程に在籍しているマレーシア人である。ボルネオ島の最も小規模の少数民族クラビットは、サラワク北東部に住んでいたが、現在多くの人が山を下り平地で水田を耕している。当研究は、このクラビット族の起源がインドネシア領のカリマンタンにあるとの説をフィールド調査によって検証することを目的としている。また、彼らの口承伝統、物質文化、文化的習慣についても記録する。

93. タレンボン：西スマトラのミナンカバウ族とその移住先のマレーシア社会の音楽に関する研究 (ユヌス b.M.)

当研究者は、マラヤ大学の修士課程に籍をおくマレーシア人である。タレンボンとは、インドネシアの西スマトラ地方のミナンカバウ族の音楽であり、ミナンカバウ社会を形づくる伝統的文化の1つといえる。このタレンボンは、ミナンカバウの人たちがマレー半島に移住した折にも共に持ち込まれ、チャクレボンやショレンボンという名で受け継がれてきた。当研究は、西スマトラとマレーシアのセランゴール、スグリ・スンビラン、マラッカおよびペラのミナンカバウ社会にみられるタレンボンについて比較研究を行う。

94. グエン朝によるヴェトナム朝貢制度：1558年ー1819年に関する研究 (ダニー W.)

当研究者は、マラヤ大学の博士課程に在籍するマレーシア人である。ヴェトナムのグエン朝は1558年に権力をフエに確立してから1803年に王朝を開くまでの間に南進政策を実施し、その周辺国と朝貢制度を結び、それによってそれまでとは異なる伝統文化を築き上げたといわれる。当研究は、チャム、クメール、ラオ、ルアン・プラバーンの周辺国およびジャライやモンの少数民族に対して行った統治政策の研究を通して、グエン朝がハノイのレ王朝の支配から逃れ、独自の勢力を確立していった過程を明らかにする。

III-3. インドネシア若手研究助成

助成対象一覧

●修士・博士論文

| | 研究題目 代表者 所属 | 助成金額 (ルピア) |
|----|--|---------------|
| 1 | 「テダカン・セラット・ババット・パニユマス」：叙述構造の枠組みにおける系図の役割 スゲン プリヤディ ムハマディア教育大学 講師 | 4,000,000 |
| 2 | 西アチェ県の民間企業に与えられた土地開発権との関連からみた慣習法に基づいた民衆が所有する土地のステイタス イリヤス シャクアラ大学法学部 講師 | 4,100,000 |
| 3 | 社会の過密化に対処するための効果的適応戦略 アヴィン ファディラ H. ガジャマダ大学心理学部 講師 | 4,950,000 |
| 4 | 就労女性と家庭内の変化：ジャカルタの若い世代のエリート家族に関する研究 H. マルハエニ ムンテ 北スマトラ大学社会政治学部 講師 | 3,950,000 |
| 5 | 都市の公共サービスの利用パターンの階層分析：スラカルタ市の電力消費者間における公共サービスに対する権力、ステータスグループと公共事業主との関係に関する研究 ドウラジャット トウリ K. スプラス・マレット大学社会政治学部 講師 | 2,200,000 |
| 6 | ジャワのタレカット・シャタリアー：1830年—1911年 リリク ズライチャ スナン・アンペル・イスラム高等学院 講師 | 4,400,000 |
| 7 | イリヤンジャヤの伝統社会の家族構造と福祉に対する居住再構成プログラムのインパクト——マノクワリのアフファック族の事例—— ソンプク ムサ Y. チェントラワシ大学農学部 講師 | 5,400,000 |
| 8 | インドネシア新秩序時代の華人企業の発展と政治（1967年—1994年の分析）に関する研究 ヴァリナ シンカ インドネシア大学社会政治学部 講師 | 3,900,000 |
| 9 | 17世紀アチェ・イスラム王国のイスラム思想の発展 シャムスル フダ ブンクル大学 講師 | 4,100,000 |
| 10 | 地方の社会経済および構造変化のダイナミックス：クリンチのバタン・メラギン村の事例法的側面の研究 エデイ エンドリザル アンダラス大学 講師 | 5,000,000 |

| | 研究題目 代表者 所属 | 助成金額 (ルピア) |
|----|--|---------------|
| 11 | 小規模農園所有と貧困撲滅プログラム：南カリマンタン州のタナー・ラウトにおける小規模砂糖農園のケース ロヒギヤンティ ランブン・マンクラット大学教育学部 講師 | 4,500,000 |
| 12 | イスラムと国家：モハマド・ナシールの思想に関する分析研究 アブドゥル ロフマン スディルマン将軍大学 講師 | 3,900,000 |
| 13 | 大都市のスラム地域の問題：ウジュンパンダンのマカサー郡マチニ・ブスン村の事例研究 ファティエン アスミ ハサヌディン大学 講師 | 4,350,000 |
| 14 | スラカルタの家族内の家父長制と低学歴の妻の権力 バグス ハルヨノ インドネシア大学 大学院生 | 3,050,000 |
| 15 | 4つ星ホテル周辺社会の環境変化と社会統合の傾向 ウィディヤントロ スブラス・マレット大学社会政治学部 講師 | 4,400,000 |
| 16 | テレビ文化と意味の解釈：シンボル相互行動主義理論を用いたテレビからのメッセージの定性的分析 エフェンディ ガサリ インドネシア大学 大学院生 | 5,600,000 |
| 17 | 土地収用をめぐる紛争に関する研究：西スマトラのセイ・アウル・パサマンでの土地収用メカニズムのケース ヘラワティ ガジャマダ大学 大学院生 | 4,100,000 |
| 18 | 1870年-1940年のミナハサにおけるコブラの生産と貿易：ココナツ・プランテーションとその貿易メカニズムのパターンの変化 エフェンディ ワホヨ 公開大学社会政治学部 講師 | 3,600,000 |
| 19 | コディリヤーとナクシャバンディヤのイスラム神秘主義を反映したタレカット文書に記された「シェク・アフマド・コティブ」・アズーシャムバシの神秘主義的教義（テキストの編集と内容分析） ムハマド スール L. インドネシア大学文学部 講師 | 3,500,000 |
| 20 | ジャワの文化規範の変革：インドネシア文学への反映とその代表作品 ジョコ サルヨノ マラン教育大学 講師 | 4,650,000 |
| 21 | コルバールの理論によるフロバモル社会・文化の中の道徳の発展 セリー トカン スサ・チュンダナ大学 講師 | 4,250,000 |
| 22 | ブトンのイスラム王国と沿岸社会：1824年-1940年 スサント ズディ インドネシア大学文学部 講師 | 5,200,000 |

●土地問題

| | 研究題目 代表者 所属 | 助成金額 (ルピア) |
|----|--|---------------|
| 23 | 南カリマンタン州のリアン・カナン川沿いの集水地域の地位に関する地域コミュニティの認識 グナワン ランプン・マンクラット大学林業学部 講師 | 4,200,000 |
| 24 | 牧草地域の利用における共同体のジレンマ：東スサトゥンガラ州のクパンの村落地域における農地と牧草地の利用パターン テナン スサ・チェンダナ大学畜産学部 講師 | 3,500,000 |
| 25 | 農地転換が農民の福祉に与える影響 ジョコ ストリスノ スプラス・マレット大学農業学部 講師 | 4,750,000 |
| 26 | 東スサ・トゥンガラ州の西ティモールの地域社会における土地に対する伝統的権利の存在変化 ゴリス レウォレバ 民間コンサルタント | 4,750,000 |
| 27 | 「マゲルサリ」：土地利用の伝統的モデル、都市開発への問題点と展望 バクティ スティアワン ガジャマダ大学環境研究センター 講師 | 5,050,000 |
| 28 | 東スサ・トゥンガラ州のマングラ県の土地所有と利用の調整に対する慣習法の役割 ラファエル エディ B. ガジャマダ大学法学部 講師 | 4,900,000 |
| 29 | バドゥイ族社会の概念に見られる土地の伝統的規範 チェチュエプ エカ P. インドネシア大学研究センター 研究員 | 4,050,000 |
| 30 | 居住地の拡大が土地における土地の価値と役割に与えるインパクト ピントロ ワルディヤント アイルランガ大学社会政治学部 講師 | 3,750,000 |
| 31 | 農業開発をめぐる土地紛争：ランカット県パシラン郡アルール・ドゥア村のセイ・レパンの小規模農園の開発をめぐる土地紛争の事例研究 マリアトゥール ブタル 環境汚染財団研究部門 研究員 | 3,650,000 |
| 32 | ジョンコル事件：1960年－1964年のクディリ県での土地問題と農民の政治 I.G.A. プトゥリ 個人 | 4,350,000 |

●労働問題

| | 研究題目 代表者 所属 | 助成金額 (ルピア) |
|----|---|---------------|
| 33 | スラバヤの労働者のストライキのもつ力とそれに対処する方法のパターン バゴン スヤント アイルランガ大学社会政治学部 講師 | 4,000,000 |
| 34 | マレーシアへ出稼ぎに出ている東ロンボク県サンベリア郡の家族の経済状況 ハスビ ベルリアニ 農民漁民能力開発プログラム 研究員 | 4,250,000 |
| 35 | 労働者の社会的相互作用：西スマトラの工業危機に影響を与える要素の研究 エメラルディ チャトラ アンダラス大学社会政治学部 講師 | 4,050,000 |
| 36 | ココアとゴム農園の児童労働者のプロフィール：ジュンブル県の児童労働者の動機と背景に関する研究 ワシス サスミト M. 社会自立促進財団 プログラム担当員 | 4,350,000 |
| 37 | バンジャルマシンの合板工場の女性労働者の生活 スプリヤント ランブン・マンクラット大学教育学部 講師 | 5,100,000 |
| 38 | スラバヤの労働問題における国軍の役割 アリボウォ アイルランガ大学社会政治学部 講師 | 4,500,000 |
| 39 | 正義とレイオフ：工場労働者の初期心理に関する研究 ファトゥロフマン ガジャマダ大学心理学部 講師 | 4,250,000 |
| 40 | 南ランブン県の伝統的漁村における労働関係の法的小よび社会文化的側面 ムハマド アキブ ランブン大学法学部 講師 | 4,450,000 |
| 41 | マルクの合板工場において労働者の抗議運動の頻度の低さに影響を与えている要因 ジュナイディルヘル パティムラ大学経済学部 講師 | 4,500,000 |
| 42 | スラバヤとシダルジョの工場労働者の健康管理、労働安全、福祉レベルと生き残り戦略 スナルナタリナ M. アイルランガ大学人口開発研究センター 研究員 | 4,600,000 |
| 43 | 労働者、雇用者および全インドネシア労働者同盟の相互関係のパターン ヘンドロ ワルドノ ストモ博士大学行政学部 講師 | 4,550,000 |

●宗教意識の変化

| | 研究題目 代表者 所属 | 助成金額 (ルピア) |
|----|--|---------------|
| 44 | キヤイ(イスラム指導者)と社会との関係の結びつきの衰退:マドウラの工業化計画に直面したキヤイの指導力と統率力の変化に関する研究 デウィ ハジャル M. 社会経済社会コミュニケーション研究センター 研究員 | 5,050,000 |
| 45 | プガヤマン:ヒンドゥ教徒中心のバリ社会における少数派イスラム教徒の生活に関する研究 ハニ チョイリナ 社会経済社会コミュニケーション研究センター 研究員 | 4,350,000 |
| 46 | 宗教と周辺グループ:スレマン県ンガグリック郡チャトウル・トゥンガル村の周辺グループの宗教的態度に関する事例研究 アミルディン イスラム社会研究所 編集者 | 3,000,000 |
| 47 | イスラム,村落エリートと近代化:中部ジャワのナフダトール・ウラマとムハマディヤのイデオロギー対立の再解釈 アリフ アフヤト ガジャマダ大学文学部 講師 | 4,250,000 |
| 48 | イスラム教知識人の間にみられるイスラム神秘主義:ジョクジャカルタとスラカルタのナクシャバンディヤのメンバーの事例 モハマド トイビ ムハマディヤ大学調査研究所 | 4,150,000 |
| 49 | 北部海岸地域のジャワ人の宗教と政治:ラモンガン県パチラン村の宗教と政治 アフマド スール F. スナン・アンペルイスラム高等学院 講師 | 3,300,000 |
| 50 | 異宗教間の寛容度:ブリタル県タルン郡バジャン村の人々の認識,態度および行動に関する研究 タウフィック R. アブドゥ 社会開発訓練所スラバヤ第2支部 | 4,450,000 |
| 51 | 東スサ・トゥンガラ州フローレス県マンガライの人々による農業儀礼の存在:チバル郡の事例研究 イグナチウス ラグ マンディラ・ウィドゥヤ・カトリック大学 | 4,750,000 |
| 52 | シベルット島のムンタウィの人々の伝統的信仰に対する生態的变化が与える影響 エルウィン M. アンダラス大学社会政治学部 講師 | 5,450,000 |
| 53 | エムハ・アイヌブ・ナジブの著作『スリリト・サン・キヤイ』にみられる都市文化生活に対するイスラム教の視点からの批評 ワリ ジャティラハユ タワンハルジョ国立中学校 教員 | 3,300,000 |

●都市の文化形成

| | 研究題目 代表者 所属 | 助成金額 (ルピア) |
|----|---|---|
| 54 | メダンのパク・パク族の協会組織：社会文化関係パターンの変化 リスター ベルトウ 北スマトラ大学社会政治学部 講師 | 4,000,000 |
| 55 | 消費主義：都市消費者の意識と買い物の交渉力の強化に関する研究——ジョクジャカルタの学生グループの比較研究—— スバルミ インドネシア緑の消費者連合教育研究開発部門 研究員 | 4,800,000 |
| 56 | 環境検査：ボゴールの雇用者と労働者の知識、認識、参加および管理の分野に関する事例研究 スカルソノ ムハマディヤー大学 講師 | 4,550,000 |
| 57 | 女性、服装、および都市生活スタイル ナスティティ トゥリ W. ガジャマダ大学文化人類学科 講師 | 4,350,000 |
| 58 | 都市開発に対する周辺グループの人々の認識および適応的行動：スラバヤの東部海岸の都市部のインフォーマル・セクターの研究 エコ サスミト 法律援護協会 研究員 | 4,400,000 |
| 59 | ダヤク・カナイトウン族の外来者とのコミュニケーション・パターン——西カリマンタン州ポンティアナクのンガバン郡の異部族間のコミュニケーションに関する研究—— ウィジャヤ クスマ タンジュンプラ大学社会政治学部 講師 | 4,400,000 |
| 60 | バタク・アンコラ族の現代社会文化構造における伝統的組織ダリハン・ナ・トルの存在——パダン・シデンパンナン町における社会文化研究—— ドゥマサリ ボゴール農業大学 大学院生 | 5,200,000 |
| 61 | マランの男性及び女性の土地所有者の職業移動、社会的移動および土地賠償金の使い方 パルジト マラン教育大学 講師 | 5,150,000 |
| 62 | 中国系およびプリブミの同化過程：スラバヤで反華僑感情が扇動される要因に関する研究 トゥティ クスバルアティ アイルランガ大学社会政治学部 講師 | 3,800,000 |
| 63 | スラバヤにおけるキャリア・ウーマンの商品の選択とその活用におけるライフ・スタイル デウィ ウィンディアストゥティ B.H. アイルランガ大学社会政治学部 講師 | 4,000,000 |
| 64 | 他のエスニック・グループの言語と文化の浸透によるダイリ・パクパク語の使用の衰退 ムツユヒト ソリン メダン教育大学 講師 | 3,300,000 |
| | 合 計 64 件 | 274,650,000 ルピア (125,400 ドル) 12,174,358 円 |

III-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム： 日本向け・翻訳出版促進助成

助成対象一覧

| | 日本語仮題名 訳者名 | 原著名 著者・編者名 (原著国名) | 出版社名 | 助成金額 (円) |
|---|------------------------------------|---|------------|-------------|
| 1 | ウムラーオ・ジャーン (ラクナウー の娼妓) 麻田 豊 | <i>Umrao Jan Ada</i> Mirza Hadi Ruswa (インド, パキスタン) | 平凡社 | 2,520,000 |
| 2 | ヴァーキヤ・パディーヤ——ことば の哲学—— 赤松 明彦 | <i>Vakyapadiya, Kanda I and II</i> Bhartrhari (ed. Iyer) (インド) | 平凡社 | 3,080,000 |
| 3 | ハン・トゥア物語 小野沢 純 | <i>Hikayat Hang Tuah</i> Kassim Ahmad (マレーシア) | 平凡社 | 3,770,000 |
| 4 | ベトナム——王国から革命へ—— 白石 昌也 | <i>Tu Trieu dinh Hue den Chien khu Viet Bac</i> Pham Khac Hoe (ヴェトナム) | 平凡社 | 3,080,000 |
| 5 | 捕 囚 高橋 明 | <i>In Custody</i> Anita Desai (インド) | めこん | 1,530,000 |
| 6 | アンコール遺跡 今川 幸雄 | <i>Ampi Prasat Kras Nau Angkor</i> Houot Tat (カンボジア) | めこん | 970,000 |
| 7 | チー・フェオ——ナム・カオ作品集 より—— 富田 健次 | <i>Chi Pheo</i> ほか Nam Cao (ヴェトナム) | 穂高書店 | 1,680,000 |
| 8 | 住宅からみたシンガポール社会史 泉田 英雄 | <i>The Singapore House and Residential Life 1819-1939</i> Norman Edwards (シンガポール) | 同文館 出 版 | 2,080,000 |
| 9 | パサイ諸王史 野村 亨 | <i>Hikayat Raja-Raja Pasai</i> Russell Jones ed. (マレーシア) | 平凡社 | 1,400,000 |
| | 合 計 | 9 件 | | 20,110,000 |

助成対象概要（日本向け・翻訳出版促進助成）

1. ウムラーオ・ジャーン（ラクナウの娼妓）

原作者ルスワー（1858～1931）は現在のインド、ウッタラプラデシュ州の州都ラクナウの生まれである。小説は、1857年の「インド大反乱」を挟んだアワド藩王国の都ラクナウを背景として、当時のムスリム文化サロンであった遊廓を取り巻く絢爛たる貴族社会を活写している。主人公ウムラーオ・ジャーンという娼妓からの聞き書きという形で、一人称で語られるという叙述方法を取り、心理描写の点でも優れている。この小説はこれまで紹介されることのなかったインド・イスラーム文化の粋を知るうえで、重要な資料的価値を有する。

2. ヴァーキヤ・パディーヤ——ことばの哲学

第1章では、啓示された聖なることば＝ヴェーダの根拠が問われる。第2章で問われることは、何をどのようにしてことばは知らせるのかということである。意味の単位として文章を認め、文章論を中心にその問いに答える。第3章は、言語を構成する文法的な諸要素が取り出され、その働きのメカニズムが詳論される。この書は、まさに「文法の哲学」と呼ぶにふさわしいものである。これまでその名ばかりが喧伝されていた『ヴァーキヤ・パディーヤ』（「文章と単語に関する論」）を翻訳し、インド言語哲学の真の姿を一般読者に示すことは意義深い。

3. ハン・トゥア物語

『スジャラ・ムラユ』と並ぶマレー古典文学の双璧をなす17世紀の作品である。マラッカ王国時代に登場した、歴史上の英雄ハン・トゥアの数々の武勇伝を中心に物語が展開する。ハン・トゥアの主君への絶対的な忠誠心をテーマとしており、一貫してマレー王国のスルタンと宮廷を賛美する。マレー王国時代の伝統的思想・価値観である「ダウラット」（主君への絶対的服従）と「ドゥルハカ」（主君への反逆行為）の具現者としてハン・トゥアが描かれている。歴史文学の傑作であり、マレー社会の伝統思想と精神的基盤の真髄を伝える作品である。

4. ベトナム——王国から革命へ

作者はベトナム最後の皇帝である阮朝のバオダイ帝の下で内閣総理を務め、八月革命後にはホー・チ・ミンのベトナム民主共和国に協力し、第1次インドシナ戦争の勃発後には、ホー・チ・ミンが抵抗の拠点とした越北戦区に赴いた人物である。本書は、この作者による、日本が「仏印処理」を行う1945年3月9日から、作者が北越戦区に赴く1947年までの回想である。さらに、その後のインドシナ戦争の勃発にかけての激動の時代を生きた1人のベトナム人の自伝である本書は、ベトナム現代史に興味をもつ読者にとって必読の書となるであろう。

5. 捕囚

作者のアニータ・デーサーイーは1937年、デリーに生まれ、現在、最も活躍中のインド人女流英語作家の1人である。私立カレッジのヒンディー文学担当の講師が、雑誌編集長の友人の要請でウルドゥー語の老詩人とのインタビューを試みるが、次々に起こる障害に翻弄され、ついには彼自身のささやかな生活の破滅の縁にまで至る。本書は読み物としての破綻が少なくおもしろく読め、インド人とインド社会がその不愉快な一面をも含めて冷静な外部の目で描かれている。また、インド人インテリたちの言語、文学観の一端がうかがえる作品でもある。

6. アンコール遺跡

本書は、カンボジア民族にとって外国人には理解しがたいほどの重要性をもつアンコール・ワット、アンコール・トムなどのアンコールの大遺跡群をいかに見学し、いかに理解すべきか、またそのための必要な基礎知識としてのカンボジアの歴史、民話、宗教について解説した本である。本書は、クメール・ルージュに虐殺されたカンボジア仏教会の最長老でカンボジア最高の宗教家、知識人で愛国者であったフォー・タット師の手によるもので、カンボジア人自身がアンコール遺跡をどのように感じ、考えているのかを表した唯一の書である。

7. チー・フェオ——ナム・カオ作品集より

1930年代に入り韻文学に代わって、ようやく本格的に創作が始められた散文文学の潮流は、西洋的近代合理主義の旗を掲げて現実の改良を図ろうとする、浪漫的傾向と、植民地下の現実に潜む諸悪をえぐり出しこれに異を唱える、現実批判的傾向に分かれていく。著者は後者の最後期(1940~45年)に属し、植民地主義者と地主の二重の圧迫に屈しつつに袋小路に陥る善良な農民の姿(「チー・フェオ」1941年等)、生きながらにして徐々に疲弊への道をたどる都市の知識人の姿(「消耗」1944年等)などを活写し、時の政治の疑問を投げかけた。

8. 住宅からみたシンガポール社会史

本書は、基本的には植民地時代のシンガポール建築史である。イギリスの植民地支配者たちが建てた公共建築や住宅から、華人富豪たちの邸宅や別荘、華人商人の店舗、マレー人の高床住宅まで、あらゆる建築が、多数の美しい図版つきで語られている。ただし、主体は壮麗な公共建築とイギリス人や華人の富豪たちの豪華な邸宅である。これらの建築は、西洋風ではあるがアジアの強い影響を受け、熱帯の風土に適応した、独特の様式(コロニアル・スタイル)を用いている。本書は、建築史を通してシンガポールの都市建設の歴史にもなっている。

9. パサイ諸王史

マレー古典文学は、王族や宮廷のでき事を中心に何世紀にもわたって語り継がれてきた口承文芸を基に筆写された歴史文学作品が基本となっている。現在分かっている最古のマレー古典文学作品が、この『パサイ諸王史』である(対象の時代は13~14世紀)。その後の15世紀を扱った有名なマレー古典『スジャラ・ムラユ』(マレー王統史)は、本書をモデルとして書かれたといわれている。マラッカ王国以降の一連の歴史文学にモチーフや構成などの面でモデルを提供したという点で、本書はマレー古典文学史上きわめて重要な作品である。

III-5. 「隣人をよく知ろう」プログラム： アジア相互間・翻訳出版促進助成

(継2)：継続2年目
(継3)：継続3年目
(継4)：継続4年目
(継5)：継続5年目
(継8)：継続8年目

助成対象一覧

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|------------|--|--------------|
| 1 (継2) | <i>The Japanese Experience of Economic Reform と Development Challenges in Asia and the Pacific in the 1990s</i> のヴェトナム語への翻訳と出版 (2冊) L.V. サン ヴェトナム・アジア太平洋経済センター | 15,300 |
| 2 | <i>The Cambridge Encyclopedia of Japan</i> のヴェトナム語への翻訳と出版 D.P. ヒエップ 国立社会人文科学センター日本研究センター 所長 | 12,600 |
| 3 (継4) | 南アジア文学5作品のネパール語, ネワール語への翻訳と出版* T.R. カンサカール 文学財団 理事長 | 4,900 |
| 4 (継5) | <i>No Harvest But A Thorn</i> のベンガル語への翻訳と出版 F. ラッビ アフメッド記念財団 専務理事 | 3,200 |
| 5 (継8) | <i>A History of Japan Vol.3</i> のヴェトナム語への翻訳と出版 N.D. ジェウ 国立社会人文科学センター社会科学出版局 局長 | 10,600 |
| 6 | <i>Confucianism and Modern China</i> のヴェトナム語への翻訳と出版 N.H. クイ 国立社会人文科学センター中国研究センター 所長 | 4,500 |
| 7 (継2) | <i>Norwegian Wood I</i> (『ノルウェーの森』第1巻) のヴェトナム語への翻訳と出版 P. レ 国立社会人文科学センター文学研究所 所長 | 7,000 |
| 8 | <i>A History of Southeast Asia</i> のヴェトナム語への翻訳と出版 N.P. ビン 国際関係研究所東南アジア部 部長 | 13,500 |
| 9 (継4) | <i>Culture and Management in Japan, The Sound of the Mountain</i> (『山の音』), <i>Twenty Four Eyes</i> (『二十四の瞳』), および <i>Rim of Fire</i> のウルドゥ語への翻訳と出版 (4冊) N.カーン マシヤル財団 事務局長 | 20,100 |
| 10 (継2) | <i>Barefoot Gen—A Cartoon Story of Hiroshima</i> (『はだしのゲン』) のインドネシア語への翻訳と出版 モフタル L. オボール財団 理事長 | 6,300 |

| | プロジェクト題名 代表者 所属 | 助成金額 (ドル) |
|-------------|---|------------------------------|
| 11 | <i>Snow Country</i> (『雪国』) のヴェトナム語への翻訳と出版 N. キエン ヴェトナム作家協会出版社 所長 | 3,500 |
| 12 (継 3) | <i>Ramayana</i> のインドネシア語への翻訳と出版 アフマド R. ドゥニア・プスタカ・ジャヤ 社長 | 8,100 |
| 13 | <i>Press Systems in SAARC</i> と <i>Role of Media in a National Crisis</i> のヒンディー語への翻訳と出版 (2冊) V.S. グプタ アジア・マスコミュニケーション情報研究センター | 3,000 |
| 14 (継 8) | <i>Tsuru no Ongaeshi</i> (『鶴の恩返し』) のシンハラ語への翻訳と出版 D.A. ラジャカルナ 日本文学翻訳委員会 委員長 | 4,000 |
| | 合 計 14 件 (23冊*) | 116,600 ドル (11,337,782 円) |

*は、5冊に数える。

助成対象概要 (アジア相互間・翻訳出版促進助成)

1. *The Japanese Experience of Economic Reform and Development Challenges in Asia and the Pacific in the 1990s* のヴェトナム語への翻訳と出版 (L.V. サン)

前書は香西泰・寺西重郎編の論文集で、第2次大戦以降の日本の経済改革と安定化のプロセスを新しい視点から日本人経済学者が論じ、マクロ政策とサプライサイドの重要性を議論している。後書は、Seiji Naya と Stephan Browne 編の論文集で、第1にサブリージョンの観点から各国の開発プライオリティ調整の重要性、第2に主要な開発テーマごとの優先順位設定の重要性、第3に優先順位が人材開発、環境と天然資源管理、経済改革と運営の3つに集約されることを示している。

2. *The Cambridge Encyclopedia of Japan* のヴェトナム語への翻訳と出版 (D.P. ヒエップ)

本書は、Cambridge University Press から1993年に出版された、400頁ほどのハンディな日本百科辞典である。マクロペディア(大項目型)の体裁をとっており、事項を調べる辞典というよりは、むしろ読み物的な色彩が強い。全体は、地理、歴史、言語と文学、思想と宗教、芸術と工芸、社会、政治、経済の8つの章に分かれている。素人向けのやさしい表現で説明されており、この種のハンディな百科辞典としては最も新しいものだけに、情報も新しくよくできた本となっている。

3. 南アジア文学 5 作品のネパール語、ネワール語への
翻訳と出版 (T.R. カンサカール)

当プロジェクトチームは、すでに 1992 年度の助成で、南アジア諸国の本をネパール語とネワール語に翻訳するための助成を受けている。今回の助成は、これらの本の出版のための費用である。対象となる 5 冊は、*Yakshi* (インドのマラヤラム語の小説)、*Pressure Cooker* (パキスタンの小説)、*Bhutan Ko Samskipt Ptihas* (ブータンの紹介書)、*Kazi Nozrul Ya Chapasa Mye* (バングラデシュの詩集)、*Sri Lanka Ya Nyakan Bakhan* (スリランカの民話集) の 5 冊で、いずれも各国の代表的な本である。

4. *No Harvest But A Thorn* のベンガル語への翻訳
と出版 (F. ラッピ)

本書は、マレーシアの代表的な文学者の 1 人である、Shahnon Ahmad (シャーノン・アフマット) の出世作である。作品は、マレーシア北部の稲作農民の一家を主人公に、天然の災害や一家を襲ったさまざまな不幸を描き、貧しいマレー農民の生活の一端を描いている。そのような暮らしのなかで、イスラム教徒である彼らが、どのように生活のなかで信仰を守って生きているのかが主題となっている。本書は、「隣人をよく知ろう」プログラムの助成を受けて日本語にも翻訳・出版されている。

5. *A History of Japan Vol.3* のヴェトナム語への翻
訳と出版 (N.D. ジェウ)

本書は、George Sansom 著の 3 巻本の日本史の通史の第 3 巻である。第 1 巻は、1992 年度の助成対象となっており、日本の地理、人種、大和朝廷の成立、平城京、平安京の建設、元寇までを扱っている。第 2 巻は、1993 年度の助成対象で、武家による中世封建支配、戦国時代、他のアジア諸国との往来、西欧人の到来から、徳川家康による統一までを扱っている。本年度に助成する第 3 巻では、江戸時代の 250 年間を扱い、幕末の西欧列強の到来までを描いている。

6. *Confucianism and Modern China* のヴェトナム語
への翻訳と出版 (N.H. クイ)

本書は、『儒家と現代中国』(Weizheng Tong 著、1990 年) と題する中国語の本で、著者の儒教と現代中国に関する数編の論文からなっている。本書では、中国の近代化に対して儒教がもたらしたポジティブな側面とネガティブな側面が深く分析されており、儒教の倫理イデオロギーとしての根本的な弱さ、儒教イデオロギーの影響下での個人、儒教イデオロギーと自由、民主主義と儒教文化など儒教をめぐる根本的な諸課題についても著者の意見がまとめられている。

7. *Norwegian Wood I* (『ノルウェーの森』第 1 巻) の
ヴェトナム語への翻訳と出版 (P. レ)

本書は、1987 年に初版が出版されて、ベストセラーとなった村上春樹の長編小説である。この小説は、若い男女の不思議な恋の物語で、青春の惑いやためらい、悲しみなどが、村上春樹独特の清潔感のある文体でつづられる。本書を翻訳する文学研究所は、ヴェトナムでも最も伝統のある研究所で優れた研究者も多い。本書のように日本の現代文学を紹介するには、ふさわしい機関の 1 つといえよう。また、村上春樹の作品のなかでも本書は比較的分かりやすい作品であり、作品の選択としてもわるくない選択といえよう。

8. *A History of Southeast Asia* のヴェトナム語への
翻訳と出版 (N.P. ビン)

本書は、ロンドン大学名誉教授で東南アジア史学者の D.G.E. Hall の東南アジア通史の大著である。すでに、第 4 版を重ねており、改訂版が出るたびに厚くなってきている東南アジア史のきわめて基本的な書物である。助成対象者の所属する国際関係研究所は、ヴェトナム外務省管轄の研究所で、外交問題や国際関係の研究のほか、ヴェトナム外務省職員の研修機関としての役割も担っている。ヴェトナムの外交政策の基本が変化しつつある今日、こうした西側の研究所をヴェトナム語に翻訳して、外交官の再教育に用いることの意義は大きい。

9. *Culture and Management in Japan, The Sound of the Mountain*
(『山の音』), *Twenty Four Eyes* (『二十四の瞳』), および *Rim of Fire*
のウルドゥ語への翻訳と出版 (N. カーン)

第1の書は林周二の著で、普遍的と思われがちな経営が実はその国の伝統的な文化や時間、空間の概念と密接に結びついた文化的な行為であることを、日本を事例に示した本である。第2の書は、中年夫婦の生きざまのなかに、きわめて日本的な人生観を示した川端康成の『山の音』である。第3の書は、小さな島に赴任した若い女教師と教え子たちの人生が、戦争で翻弄される姿を描き、反戦を訴えた壺井栄の『二十四の瞳』である。第4の書は、アジア太平洋の国々の作家の短編集である。

10. *Barefoot Gen—A Cartoon Story of Hiroshima* (『はだしのゲン』)
のインドネシア語への翻訳と出版 (モフタル L.)

助成対象のオボール財団は、インドネシアの代表的作家であるモフタル・ルビスが設立した民間財団で、海外の文学作品や人文・社会科学書を数多くインドネシア語に翻訳して出版している。本年度は、インドネシアの若者に広島原爆投下について知ってもらう機会を提供するため、中沢けいじ著の本書のインドネシア語への翻訳・出版を行う。終戦50周年を迎えるにあたって、広島の実験をインドネシアの人々に伝えることは意義のあることと考えられる。

11. *Snow Country* (『雪国』) のヴェトナム語への翻訳と出版 (N. キエン)

本書はいうまでもなく、川端康成の代表作の1つである。おそらく世界中で最もよく知られた日本文学の作品であろう。青年と芸者の淡い恋を描いた作品である。本書は、英訳や仏訳などを参考にしながら、日本語から訳される。助成対象者は、ヴェトナム作家協会の出版部に所属している。ヴェトナム作家協会は、ヴェトナムの文学関係の組織のなかでもたいへんに有力な組織であり、また政府系の機関とはやや異なって、より自由な組織である。

12. *Ramayana* のインドネシア語への翻訳と出版

(アフマド R.)

古代インドの2大叙事詩の1つラマヤナは、インドネシアにも伝播し、現存する最古のカカウィンとして書かれている。ラマヤナは現在も影絵芝居で演じられるなど、インドネシア民衆に人気のある物語である。当プロジェクトは、インドで広く普及したヴァールミーキ伝の P. Lal による英語の抄訳本をインドネシア語に翻訳して出版することを目的としている。当出版社は、2大叙事詩のもう1つの作品『マハーバラタ』も当プログラムの助成を受けて翻訳・出版を行っており、多くの読者に読まれている。

13. *Press Systems in SAARC と Role of Media in a National Crisis* の
ヒンディー語への翻訳と出版 (V.S. グプタ)

当プロジェクトは、Asian Mass Communication Research and Information Center が、南アジア地域協力機構加盟国のマスコミ事情を対象にして行った調査・研究の成果(英語で出版されている)を、南アジア地域最大の言語人口をもつヒンディー語に翻訳して出版するものである。前書は、南アジア地域協力機構加盟国の新聞のシステムについての概説書であり、後書は国家的な危機の際にメディアの果たすべき役割についての書物である。いずれも、南アジア各国のジャーナリストを中心に政治家なども政府の立場からの論文を寄せている。

14. *Tsuru no Ongaeshi* (『鶴の恩返し』) のシンハラ語への翻訳と出版 (D.A. ラジャカルナ)

助成対象者は、スリランカでほとんど唯一の日本文学研究者で、すでにトヨタ財団の助成を受けて日本の古典的名作を中心にシンハラ語に翻訳出版してきている。昨年度から、スリランカの子ども向けに日本のやさしい絵本の翻訳出版を開始した。『鶴の恩返し』は、木下順二作のよく知られた童話である。当プロジェクトでは、この童話をベースにして、シンハラ語版の絵本をつくるというものである。すでに、昨年度は『浦島太郎』をこのようにしてシンハラ語の絵本にしており好評である。

IV. その他の助成

IV-0. その他の助成の概要

IからIIIまでに紹介してきた基本的なプログラムのほか、これらに関連し、本年度も「計画助成」と「成果発表助成」を行った。

●「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、次の3項目を考えている。

- ①現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- ②わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- ③その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。

また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいておおむね次の項目を対象としている。

- ①小規模で継続的な研究活動
- ②①の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- ③一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- ④国際的集会の開催や、それに伴う参加者の招聘・派遣
- ⑤報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- ⑥民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営

なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、企画会議（理事長、常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議）で行い、年3回の

理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、企画会議の審査を経て理事長の決裁で決定できるものとしている（結果を理事会に報告する）。

●「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。助成の対象となる事項としては、以下を考えている。

- ①成果報告書の印刷
 - ②助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行
 - ③助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジウム等の集会開催
 - ④助成成果の発表あるいは展開を主目的とした海外で開催される国際的（学術研究）集会への出席
 - ⑤その他の形式によるもの
 - ⑥上記①～⑤項を実施するにあたって必要と認められる補足調査、研究総括、および編集等の仕上げ業務
- なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けた者に限定している。

申請は随時受け付けており、上述の企画会議で審議決定、理事会に報告をしている。

●本年度の助成実績について

本年度は、「計画助成」については16件、4,051万円、「成果発表助成」については8件、1,950万円の助成をそれぞれ行った。「計画助成」の本年度助成対象のうち12件が新規案件であったことは、1つの特徴であろう。

なお、助成対象の詳細については次頁以下の一覧表等を参照されたい。

IV-1. 計画助成

助成対象一覧

| | テーマ 代表者 団体名 | 助成金額 (円) |
|----|--|-------------|
| 1 | 第13回国際アジア歴史学会議 市川 健二郎 第13回国際アジア歴史学会議東京大会組織委員会 | 3,000,000 |
| 2 | フエ美術館収蔵品の保存及びミンマン帝墓建造物の保存・修復(第2年度) タイ・コン・クエン フエ歴史的建造物保存センター | 1,800,000 |
| 3 | 世界女性会議に向けての「日弁連・国際セミナー」の開催 安藤 ヨイ子 日本弁護士連合会・世界女性会議参加準備ワーキンググループ | 1,000,000 |
| 4 | 障害者のための演奏会の実現に向けた準備と継続的実施体制の整備 及川 光悦 日本音楽文化交流協会 | 1,500,000 |
| 5 | 平成6年度助成財団資料センターの運営(第10年度) 山下 秀明 財団法人助成財団資料センター | 5,000,000 |
| 6 | 米国社会科学研究協議会(SSRC)・全米学会協議会(ACLS)の東南アジア合同委員会への日本人研究者の参加(第7年度) D.L. フェザーマン 米国社会科学研究協議会 | 800,000 |
| 7 | インド亜大陸の植物資源(有用植物)インベントリーの結果をデータ・ベース化する事により社会化を行う研究——特に地球の植物資源の持続的利用開発に資するためのデータ・ベース化方法論の開発の研究—— 小山 鐵夫 アジア資源植物研究研究者育成事業推進委員会 | 4,200,000 |
| 8 | 「95年国連社会開発サミット・NGOフォーラム」に向けた日本民間報告書の作成 西川 潤 国連社会開発サミット・NGOフォーラム日本準備会 | 1,500,000 |
| 9 | NGO活動推進のための拠点強化とそれに関わる人材支援 高見 敏弘 NGO活動推進センター | 2,000,000 |
| 10 | 「人権情報トレーナー養成のための国際研修ワークショップ」の開催 コフィ・クマド 国際人権情報・資料システム | 1,500,000 |

| | テーマ 代表者 団体名 | 助成金額 (円) |
|----|--|-------------|
| 11 | 「軍縮と安全保障の経済学に関する国際シンポジウム」の開催 服部 彰 軍縮問題を考えるエコノミストの会 | 4,000,000 |
| 12 | 東南アジアの日本軍政に関するシンポジウムの開催に向けての企画案作成 倉沢 愛子 東南アジアの日本軍政に関するシンポジウム準備委員会 | 780,000 |
| 13 | 杭州・西湖の水質浄化に関する日中共同研究 (第2年度) 沖野 外輝夫 日中湖沼環境研究会 | 4,000,000 |
| 14 | アジア地域におけるオルタナティブな発展についての調査研究およびワークショップの開催 (第1年度) エドワード C. タデム ARENA (新しいオルタナティブのためのアジア地域連合) | 4,000,000 |
| 15 | アジア研究の学術ワークショップ開催支援 マックス・スパブーム ヨーロッパ科学財団 | 1,930,000 |
| 16 | 日本の基礎医学資料の中国語訳刊行による中国医学教育への貢献——「組織病理アトラス」の中国語訳刊行—— 路 進 在日中国人病理学友会 | 3,500,000 |
| | 合 計 16 件 | 40,510,000 |

助成対象概要（計画助成）

1. 第13回国際アジア歴史学会議

（第13回国際アジア歴史学会議東京大会組織委員会）

国際アジア歴史学会議（International Association of Historians of Asia）はアジア、特に東南アジア歴史学とその隣接分野の最新の研究成果を発表する国際学会として1960年に創立された。1994年9月5～9日には第13回大会が今回初めて上智大学で開催され多くの研究者の参加があった。

当会議のなかでもトヨタ財団の関心領域と関連の深い、

①国際コロキウム「東南アジア諸国における東南アジア史研究の現状と課題」、②連続パネル「第2次世界大戦と東南アジア」への参加者に助成することは有意義であろう。いずれも、今後の財団助成プログラム展開において果たす役割は大きい。

2. フェ美術館収蔵品の保存及びミンマン帝墓建造物の保存・修復

（フェ歴史的建造物保存センター）

ヴェトナム中部のフェは、阮朝初代のザ・ロン帝によって1802年に定められた王都であり、宮城跡を中心として多くの歴史的建物が残されている。こうした歴史的建造物の多くは、木造モルタル構造で瓦、柱、壁などに多くの漆の文様、あるいは彫刻が施され、工芸的な価値も高い。

フェ歴史的建造物保存センターは、こうした歴史的建造物、遺跡の保存管理にあたる機関で、ヴェトナム政府やユネスコなどの財政的支援の下で、実際の保存・修復活動を行っている。助成期間は3年間を予定しており、昨年度の第1回目の助成により収蔵品保存のための冷蔵化は終了し、今年度はミンマン帝墓の石碑堂の修理・保存が予定されていた。しかし、事前に日本人の専門家による破損状況とその原因の調査等が必要と考え、今回はこの調査のための費用への助成を行った。

3. 世界女性会議に向けての「日弁連・国際セミナー」の開催

（日本弁護士連合会・世界女性会議参加準備ワーキンググループ）

日本弁護士連合会では1976年に「女性の権利に関する委員会」（現名称「両性の平等に関する委員会」）を設置して以来、国内の女性の権利の擁護と両性の平等の実現を目指した地道な調査研究活動を続け、その時々提起される法改正への意見表明や新たな立法提案などに取り組んできた。

このたび、これらの成果を踏まえつつ、1995年9月に北京で開催される「第4回世界女性会議」に向けた準備活動の一環とした国際セミナーを、1994年12月に東京にて開催した。ここでは、女性の人権について国際的な活動を幅広く展開している関係者を交え、市民とともに女性の人権に関する国際的な動向や水準、および、アジアの女性の現状や国内女性の人権状況を学ぶことにより、先の世界女性会議へ向けて日弁連としてできることを考えていこうとするものである。

4. 障害者のための演奏会の実現に向けた準備と継続的実施体制の整備

（日本音楽文化交流協会）

「国際障害者年」以来、わが国における障害者への理解や対応には目覚ましいものがあるが、一方では、心身に障害をもつがゆえに、社会的にも経済的にも自立することが困難な人々が依然として多数存在することもまた事実である。日本音楽文化交流協会では、定常的な演奏会活動のほかに、このような人々とその関係者等を対象とした演奏会活動を、昨年より別途試行してきた。

当計画では、障害をもつ人々（特に、身体障害者、視覚障害者など）と、彼らを支援するボランティアを招待し、一般の人々とともに“本物”の演奏を提供することを正式な目的とした演奏会の第1回目を横浜にて、1994年秋開催予定した。さらに、今回の開催経験を踏まえ、このような演奏会を、本格的に継続実施していくための方法や体制等につき、十分な検討を行い、その結果を「手引き」として作成し、広く提供可能な形にとりまとめていくことも併せて目的としている。

5. 平成6年度助成財団資料センターの運営

(財団法人助成財団資料センター)

1985(昭和60)年に任意団体として発足した助成財団資料センターは、1995年11月には発足10周年を迎えようとしている。この間、相応の成果は収めてきたものの、昨今の助成財団を巡る環境の著しい変化に対応していくために従来の事業・運営を見直す時期にもきている。このためセンターでは昨年4月以来、常任委員会等において、①財政基盤の整備、②助成財団活動の社会への広報、③組織・機構の整備、の3点を重点課題として検討を重ねてきた。

しかしながら財政基盤の整備の面で、会費の増口や新規会員の勧誘、また情報誌「助成財団」の経費節減など効果は得られているものの、事業的なニーズの拡大に対して十分な収入を得るには至っていない。そこで当初より想定されていた10年目の区切りにあたる今回、いま1度運営費の援助を行うこととし、自立への道を開くことを期待したい。

6. 米国社会科学研究協議会(SSRC)・全米学会協議会(ACLS)の東南アジア合同委員会への日本人研究者の参加

(米国社会科学研究協議会)

アメリカの社会科学研究協議会(SSRC)と全米学会協議会(ACLS)の東南アジア合同委員会は、東南アジア研究を促進するためのアメリカ唯一の組織であるが、そのメンバーはアメリカ人に限らず、世界的に影響がある。日本の研究者が参加して世界の東南アジア研究の発展に寄与できることは、たいへん意義が大きい。そのような観点から、財団では同委員会からの要請によってすでに6回、日本人研究者の参加費用を助成してきた。1987、1988、1990年度の助成で可能となった石井教授のこの委員会への出席は高く評価された。また、1992年度からは東京大学東洋文化研究所の関本照夫教授が、若手の研究者として石井教授の後を引き継いで会合に参加している。本年度は1995年3月(既開催済)と10月にそれぞれバリ(インドネシア)とニューヨークで会合が行われる。

7. インド亜大陸の植物資源(有用植物)インベントリーの結果をデータ・ベース化する事により社会化を行う研究

(アジア資源植物研究研究者育成事業推進委員会)

国連地球サミットでも指摘されたように、現在、地球の環境保全と植物資源の持続的開発・有効利用のために、有用植物資源のインベントリー作成は重要な課題である。

当研究代表者はすでに1960年代から、このインベントリーの事業に取り組んできた。1977~78年度にかけては、精力的なフィールド調査を実施した。これらの成果は、約16,300件の標本と関連の生データとしてアメリカニューヨーク植物園を中心に集積されている。

今回の申請は、これら集積されたデータを中心に、東南アジア・南アジアの有用資源植物のインベントリー結果をデータベース化し、さらに主要部分を手冊の形にまとめ社会化して利用に資することを目指したものである。本格的データベースの構築には、いずれ公的援助も必要となるが、今回、対象範囲を限定し資料の構造化を図るという計画は取組みの第1歩となる。

8. 「95年国連社会開発サミット・NGOフォーラム」に向けた日本民間報告書の作成

(国連社会開発サミット・NGOフォーラム日本準備会)

「貧困・社会的統合・雇用」をテーマとする国連の社会開発サミットが、1995年3月上旬、デンマークにて開催された。ここでは、1992年の「国連環境サミット」、1993年の「国際人権会議」等の成果を踏まえ、世界の社会問題に関するサーベイの下、望ましい国際協力の方向性を引き出すことがねらいであった。今回のサミットでも、政府間会議と並行して「世界NGOフォーラム」の開催が決定され、各国のNGOでは、呼びかけに応じた準備が進められた。日本でも、1994年7月に準備会が結成され、政府との対話、国内セミナーの実施、民間報告書の作成等の事業が開始された。

当計画は、このフォーラムに向け、福祉を中心とした社会問題に関する日本の現状や日本人の考え方を、草の根の視点に基づき世界に発信していくための報告書を作成・出版することを目的とした。

9. NGO 活動推進のための拠点強化とそれに関わる人材支援 (NGO 活動推進センター)

NGO 活動推進センター(以下、JANIC)は、海外協力に携わる日本の市民組織(NGO)の拠点として1987年に設立された。1988年度からの3年間にわたる当財団の助成により、NGOに関する情報基盤の整備が実施され、その後の「NGO 専門資料室」の設置や「NGOダイレクトリ」の発行につながっている。情報拠点としての整備が一段落した現在、今後の同センターの目指すべき大きな課題としては、NGOに対する本格的な支援組織化が上げられる。これに伴い、同センターでは、財政および組織基盤の強化をいっそう促進する必要に迫られている。

当計画は、そのための、①法人化の準備と、②会員(現在、個人;350名、団体;65団体)の拡大にかかわる3か年計画のうちの第1年度目として、特に、広報関連事業とこれにかかわる人材の支援、を目的としたものである。

10. 「人権情報トレーナー養成のための国際研修ワークショップ」の開催 (国際人権情報・資料システム) 国際人権情報・資料システム(以下、HURIDOCS)

は、NGOによる人権情報のコンピュータ利用の促進とその方法の標準化を推進することを目的とする国際組織である。これについては、昨年度、「人権情報の交換及びネットワークに関するアジア地域会議の開催」に対して計画助成を行った。そこでは、最近のアジア地域における人権情報に関する機関や団体の増加傾向に鑑み、①同地域においてHURIDOCSの活動を推進するためのHURIDOCS-Asiaの設置、②各国、各地域で人権情報の取扱いに関する研修担当者(人権情報トレーナー)を養成していく必要性、などが指摘・提案された。

当計画では、この提案を受けて発足したHURIDOCS Focal Point for Asia(パキスタン)を主体に、NGOの人権情報処理能力を高めることをねらいとしたトレーナー養成のための研修を、1994年12月に、タイ・バンコクにおいて開催した。

11. 「軍縮と安全保障の経済学に関する国際シンポジウム」の開催 (軍縮問題を考えるエコノミストの会)

「軍縮問題を考えるエコノミストの会」(以下、ECCAR)は、アメリカや日本などをはじめとする世界の経済学者・エコノミストを主体に、軍縮・安全保障と経済との関係を解明することを通して世界平和に貢献することを目的に、1988年、米国経済学会にて創設された。翌年、日本支部が誕生し、シンポジウムや調査研究など、これまで独自の活動を展開してきた。本年度からは、日本の軍縮問題とアジアの安全保障問題を研究する3か年計画をスタートさせ、その成果を提言として発表することとしている。

当計画により、その一環として、特に日米両国が国際軍縮・国際平和、および世界全体の持続可能な経済発展戦略において、どのような役割を果たすべきかについて、理論・制度・歴史、それぞれの視点から論じることを目的としたECCAR・軍縮国際シンポジウムが開催された。

12. 東南アジアの日本軍政に関するシンポジウムの開催に向けての企画案作成 (東南アジアの日本軍政に関するシンポジウム準備委員会)

当財団では、1986年に、日本軍政期インドネシア史料フォーラムへの助成を行い、同フォーラムでは、関係者からの聞き取り調査や残存する史料の収集、年表作成、文献目録作成に取り組んできた。引き続き1990年にフィリピン史料フォーラムに対し、また1993年にマレーシア史料フォーラムに対し助成を開始し、両フォーラムで同様の作業を進めている。

当プロジェクトは、1995年に終戦50周年記念を迎えるにあたって、これらのフォーラムによる調査・研究の成果を踏まえ、日本の東南アジア占領の歴史的意味を再考するためのシンポジウムの開催を計画し、その実施に向けてシンポジウム準備委員会を組織し、シンポジウムの内容を検討し固めることを目的としている。

13. 杭州・西湖の水質浄化に関する日中共同研究

(日中湖沼環境研究会)

西湖は、現在約 100 万人の人口を有する杭州市の市街地に隣接しており、富栄養化が頂点に達している。

当研究の目的は、富栄養化を抑制し、西湖としての景観を回復するために必要な対策を、これまでの経過を踏まえて評価し、適切な手法として提示することにある。すでに、杭州市当局や杭州大学によりいくつかの対策は講じられてきたが、必ずしも成果は十分ではなかった。そこで中国側からの要請により日本の湖沼研究者の参加を得て本格的な研究が計画されることとなった。この背景には、助成財団資料センターを中心に進められてきた日中財団界の数年来に及ぶ協力関係の積み重ねがある。

昨年度の助成により、日中の研究者は相互にフィールド調査を行い、データや方法論を巡る基礎的検討を重ねてきた。また、中国国家自然科学基金委員会、浙江省自然科学基金委員会、および日本の数財団による支援態勢も整っている。

14. アジア地域におけるオルタナティブな発展についての調査研究およびワークショップ等の開催 (ARENA)

ARENA (Asian Regional Exchange for New Alternatives: 事務局・香港) は、1983 年に発足し、アジアにおいて権力から遠ざけられ、周辺化されている多数の人々の生活の質の改善のため、オルタナティブな発展のあり様を探ることを目的とした地域的なネットワーク組織である。主要メンバーは、アジア各国の若手の社会学者、NGO 活動関係者であり、これまでも先の目的に沿った調査研究、資料収集、出版、会議・ワークショップを実施し、それらの成果に基づくキャンペーン活動等、さまざまな政策提言を行ってきた。

当計画では、ARENA が昨年秋から新たに展開している 3 か年計画のうち、特に、「アジア諸国におけるオルタナティブな発展」に焦点をあてた調査研究、および、そのための研究会やワークショップを開催することとしている。

15. アジア研究の 8 つの学術ワークショップ開催支援

(ヨーロッパ科学財団)

ヨーロッパ科学財団 (European Science Foundation, 以下 ESF とする) の人文社会学委員会は、1994 年 3 月に 3 年間の期限つきではあるがアジア研究委員会を設立した。この委員会は、特に以下のようなアプローチをアジェンダとして挙げている。

①学術世界と政治的な意思決定者との距離を縮め、学術研究の影響力を強める。②ヨーロッパ諸国の既存研究機関に関する情報を調整し、そのデータベースを設立する。③国境を越えたポスト・ドクトラルなアジア研究を開始、支援する。④学術研究プログラムの促進のために、国際的なワークショップを組織、助成する。⑤アメリカ、オーストラリア、アジア諸国の研究者および機関との協力を促進する。

当助成では、ESF によって選定された上記④についてアジア各国の社会、文化等に関する 8 件のワークショップを一部支援する。

16. 日本の基礎医学資料の中国語訳刊行による中国医学教育への貢献 ——「組織病理アトラス」の中国語訳刊行

(在日中国人病理学友会)

基礎医学書である「組織病理アトラス」(文光堂、1982) は日本の病理学の分野での標準的な教科書・資料として評価が確立し、現在 3 版を重ねるに至っている。

在日中国人病理学友会は、日本で医学を学んだ中国人医師の団体で、これまでメンバーのボランティアにより同書の中国語訳を進めてきた。このたび、完成した中国語訳を上海画報出版社より出版することが決まったが、製作費から定価を算定すると非常に高価なものとなる。同会ではこのアトラスを中国における医学教育に生かすため、学生でも購入可能な価格に抑えたいと考えた。また、中国全国すべての大学医学部、医科大学(約 150 校)の図書館への寄贈も計画している。

当助成では、このための初版出版促進費と買い上げ費の一部を助成するものである。

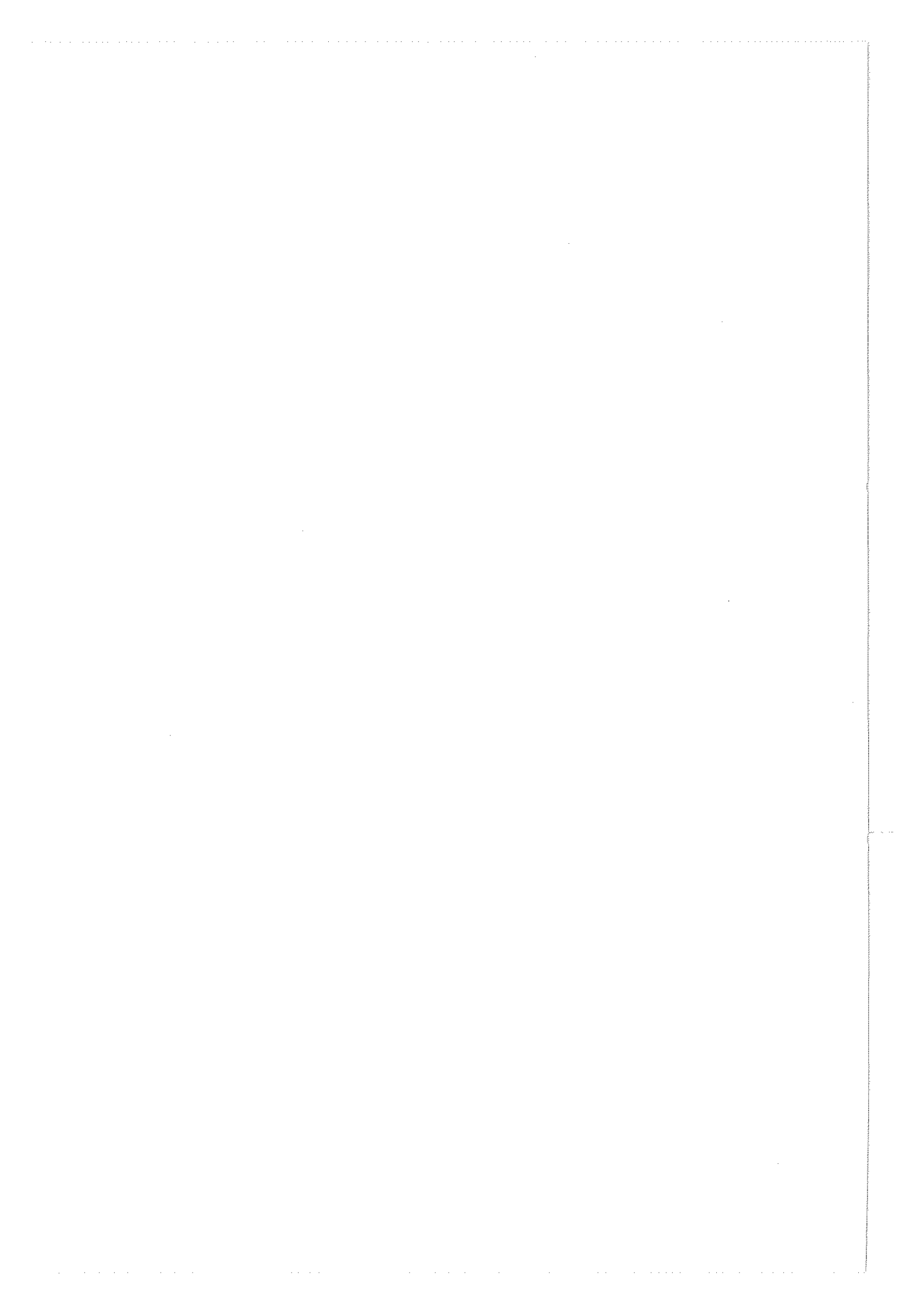
IV-2. 成果発表助成

助成対象一覧

| 母体となる 助成の番号 | 助成題目 代表者 | 助成内容 | 助成金額 (円) |
|---|---|------|-------------|
| 1 89-III-016 | 途上国における生命科学技術の健全な普及と利用のための国際協力の方法に関する研究 ——がんの制圧をめざす集学的国際協同研究への応用—— 中島 泉 | ① | 1,500,000 |
| 2 86-III-022 88-III-036 | 航空における INCIDENT REPORTING SYSTEM に関する総合的研究——航空交通管 制業務をめぐって—— 宮城 雅子 | ② | 3,400,000 |
| 3 88-II-053 89-III-018 90-III-013 | 長崎残留放射能をトレーサーとして利用した長寿命有害物質と自然界との相互作用に 関する調査研究——局地汚染と地球規模汚染—— 工藤 章 | ②③ | 6,370,000 |
| 4 91-II-016 | オーストラリアのアジア系移民に関する国際共同研究——アジア系移民を通じて見る 多文化社会の動態—— デビット・F・イップ | ② | 1,000,000 |
| 5 89-III-046 | 在日韓国・朝鮮人の生活文化の異質化と適応過程に関する保健学的研究——死因・疾病 類型・保健行動・生活様式の日・韓比較を通して—— 金正根 | ② | 1,190,000 |
| 6 91-II-318 92-III-033 | 1989～90年革命の展開に伴う東欧の地方社会の変容に関する研究 南塚 信吾 | ③ | 2,100,000 |
| 7 90-II-193 91-III-006 | ブラジルからの日系出稼ぎ労働者に関する総合的研究 渡辺 雅子 | ② | 1,990,000 |
| 8 90-II-264 91-III-024 | 日本における性別役割分担の史的研究——男性主導社会での女性文化のあり方—— 脇田 晴子 | ② | 1,950,000 |
| 成果発表助成合計 | | 8 件 | 19,500,000 |

(注)表中の助成内容欄のマル数字は下記の内訳を示す。

- ①成果報告書の印刷 ②出版物の刊行 ③シンポジウム等の集会開催
④国際的学術研究集会への出席 ⑤補足調査等の仕上げ業務



V. 事業実績の概要

V-0. 回顧と展望

トヨタ財団 常務理事

黒川千万喜

●はじめに

最近の日本社会の混迷ぶりは、国内よりも海外でより深刻な問題として受け取られている。先日、北イタリアのベラージオで「アフリカの文化と開発」に関する会議に出席した際も、欧米のみならずアフリカからの出席者からも同情と懸念の声が数多く聞かれた。

政治の混迷と経済の停滞は、ともに長期化して出口が見えない。そこに兵庫大地震とオウム事件である。外からは日本は沈没したとみえても何の不思議もないし、内からみても、日本社会の舵をどこへ向かってとっていくのか、ビジョンなき社会という方向喪失感が強い。

現在の日本は「知的リソースは豊富だが、これを方向づけして活用して行くリーダーシップが不在」(三菱化成生命科学研究所 米本昌平氏)という状況にある。

このリーダーシップは誰がとってくれるのか、と他人事のように考えていてよいのだろうか？ またまたお役所やその延長線上のグループに全面的にお願いしていくことになるのだろうか。しかし、本来民間財団には社会が抱えている問題に市民グループや研究者と力を合わせて、政府や企業にはないしなやかな発想で新たなビジョンを提案することが期待されているのではないか？ そう考えていくと、現在のトヨタ財団のプログラムを見直す視点もある程度定まってくるようにも思われる。

●プログラムの見直し

1994年度は、トヨタ財団にとっていろいろと課題の多い年であった。「研究助成」のモデル・チェンジに始まり、20周年事業としてのヴェトナム・チャンパ遺跡の国内巡回展、「文化と開発」の国際シンポジウム、イベントと続いてたいへん忙しい年であった。

それぞれ詳細な報告が前出されているため、ここではこれらの経験を通して、財団事務局が何を学んだか、感じたか、そのことが他の現行のプログラムにどのように反映されるべきか、について横断的に眺めたい。

「研究助成」での最大の変更は、財団側の関心領域を(従来に比べて)かなり明確に打ち出したことである。その結果をどうみるかについて1つのおもしろいデータがある(表1)。この表にみられるように明らかに共同研究と大型研究(1千万円を超える)の応募が増えている。同様の傾向は1995年度にもみられる。

財団側が関心領域を明確に打ち出すことで研究者の方々がかなりシャープにこれに反応してくれたと解釈することもできるだろう。他の諸条件が重なったうえでのことではあるが、ここは素直に、プロの研究者たちの挑戦意欲を掻き立てる何かがあったと思いたいし、時代がまさにそれを求めているともいえるだろう。

財団の懐ぐあい厳しく、このような応募に必ずしもこたえられていないことはたいへん残念である。お金の値打ちを痛切に思い知らされる結果ともなった。

いずれにしろぼんやりとしたテーマで何となく研究を公募することでは、ほんとうに財団の役割を果たしているとはいえないということがよく分かった。財団自身が情報を集め、ネットワークを張り、感性を磨いて時代の声を聞き分ける力をつけていかねばならないのである。

表1 研究助成・申請実績

| | A (I) (個人研究) | B (II+III) (共同研究) | Bのうち1千万円 を超える申請件数 |
|--------|-----------------|----------------------|----------------------|
| 1993年度 | 397件 | 370件 | 25件 |
| 1994年度 | 370 | 418 | 116 |
| 1995年度 | 373 | 434 | 121 |

このことは「研究助成」のみでなく、東南アジア関連プログラム、市民関連プログラムにもいえるのであり、順次、見直しを進める必要を痛感している。

また、「研究助成」で打ち出した「文化」「市民社会」「地球環境・農業」（「科学・技術」）が、トヨタ財団の関心領域のベーシック・フレームワークであることが確認され、すべてのプログラムをこれに沿って整理していけばよいことが共通に理解されたことは、将来のプログラム構想のうえで大きな力となる。

「国際シンポジウム」では、最終的に基本テーマとして「開発と文化」に絞り込んだが、ここでも従来東南アジア研究で営々と培ってきた「固有文化の保存と振興」を考える視点として、急速に進む社会変化・開発とのかかわりて固有文化のもつ役割が明確になってきた。今年の3月の国連社会開発サミット（コペンハーゲン）で取り上げられた3つの issues（貧困、失業、社会の分裂）のもう一段基底をなす、社会の重要な要素としての「文化」に光をあてていくことが、「文化」への取組みの基本姿勢となった。これは「文化」を考えていくうえで当たり前のようであるが実は重要な啓示であった。

さてこのような1994年度の体験を踏まえたうえで、本年度以降の取組みについて触れてみたい。

まず、「東南アジア研究」であるが、ここでは2つの動きを報告しておきたい。

最初は「東南アジア研究地域交流プログラム」（SEASREP）の立ち上げである。これは、従来東南アジア各国での歴史、言語等の研究がいずれも各国の内部での研究に留まっているが、元来、東南アジアの人々および文物は自由に移動していたのであり、国別研究に閉じこもってはいない東南アジア文化のほんとうの姿はみえない。たとえばヒンズー教、仏教、イスラム教の伝わり方を地域別に比較研究することで、さらにいろいろな発見や新しい理解が可能ならばと、東南アジアの先生方の熱心な提唱によるものである。将来は、植民地政策や国民国家（ナショナリズム独裁）で分断されてきた東南アジアが、1つの地域社会、1つの文化圏としての可能性を試すことにもつながる壮大な企画の第1歩ともいえるものである。

東南アジア人による東南アジア（相互）研究の組み立てであり、従来、自分たちの歴史や言語等の文化についての研究であるにもかかわらず、常に欧米の研究の風下に立ってきたことへの反動でもあろう。東南アジアの経済成長は目覚ましいものがあり、APEC、EAEC等の経済面の地域統合の議論が進んでいるが、その中核ともなる東南アジア社会の文化面での共通性に関する検証はたいへん遅れている。アジア的なもの、東南アジア的なものとは何なのかを探求することは時代の要請であり、長年の「東南アジア研究」の蓄積をこのような形で生かすことができるのはたいへんうれしいことである。

このプロジェクトはある意味では日本がアジアの国々どどのように付き合うのか、という古くて新しい課題に対する1つの答えでもあるように思われる。「脱亜入欧」が最近のアジアブームで、「脱欧入亜」と言い換えられてさえているが、日本にとっては経済以外の分野でアジアの人々どどのように交わっていけばよいのか、そのビジョンが早急に求められている。人文科学・社会科学の分野で地道であるがその地域の人々の identity の核となるテーマについて知的交流を図ることは、アジアの人々の values に触れる対話となることが期待される。

東南アジア研究に関する第2のポイントは、欧州をはじめとする海外との交流拡大である。昨年春に欧州のアジア研究チームが来日し、それまでばらばらに活動していた欧州のアジア研究グループが、ESF (European Science Foundation) の下に大同団結し、アジアとの交流をより活発にしたい旨の申し入れがあった。これに引き続き、小生が昨年5月にフランスのストラスブルグに Professor Spaneboom を訪ねた際に、アジア研究の8つのワークショップへの支援の申し入れがあった。理事会に諮ったうえ、従来の東南アジア研究者への支援の枠から1歩踏み出して、欧州で開かれるアジア研究のワークショップへの支援を実施することになった。本年5月にそのなかの1つ、ロンドン大学の SOAS (アジア・アフリカ研究所) 主催のワークショップ「東南アジアのアラブ移民(ハブダラーミ)」をのぞく機会があったが、SOAS の先生方もトヨタ財団が欧州の研究者をサポートすることになったことをたいへん喜んでおられ、お金だけでな

く、トヨタ財団の蓄積した人的ネットワークとの交流を望んでおられたのが印象深かった。

このように「東南アジア研究」をめぐる状況は激変している。今後このプログラムをどのように再編成するか、早急に検討を迫られている。

一方もう1つの東南アジア関連プログラムである「隣人をよく知ろう（隣プロ）」という翻訳・出版の助成プログラムについても、できあがった本がどのように流通・活用されているのかについて情報がほとんど入らず、一部調べた範囲ではかなり問題がありそうだと思う。問題は深刻で、たとえばフィリピンで出版された地方言語やタガログ語の本がほとんど売れていない、先方は英語の本なら売れるというが、それではわれわれの地方言語を大切にしようという基本姿勢に合わない。しかし商業ベースで売れないのならば、学校や図書館に寄贈することも最初から考えて計画する等の現実策を踏まえたシステムに転換すべきかもしれない。

今年は、このあたりの実務ベースの足が地についた調査を是非行いたいものである。後にも触れるが、全体としてトヨタ財団は、プログラムの評価ができるしくみにくふうが必要である。悪くいえばやりっ放しのケースが多く、実務的な評価がしにくい。隣プロもその最たるものであるが、特に問題なのは誰に読んでもらいたいのかという読者層のターゲット設定が甘いことである。出版ビジネスの出发点に立ち返った根本的検討が急がれる。

次に「市民研究コンクール」の状況であるが、このプログラムは「身近な環境を見つめよう」という名コピーで、アカデミズムにはない市民・住民のフレッシュな視点での研究を募るものである。現在、第6回と第7回が継続中であり、本来ならば今年第8回の公募の年にあたる、このプログラムの最近の成果について事務局内部での評価が定まらず、とりあえず今年はサスペンドして見直しを行うことになった。現在、2回ほど検討会を実施したが、重要な問題提起もあり今後さらに検討を続けるなかで新しい方向が出ることを期待したい。

このプログラムのなかには、「行徳の野鳥観察会」、「越前大野の水を守る」、「都会の鳥」、「函館カラーイラスト」、「谷根千（谷中・根津・千駄木）ミニコミ誌」等々、市民の

手になるユニークな研究活動の成果を多く産み出してきた。みずみずしい感性と自分たちの生活環境を守ろうという生活者の視点が中核になった、社会の抱える問題に対し、人間の心を何よりも大切に方法と不条理に対する厳しい姿勢に支えられた説得力ある研究成果を提示しているケースも数多く、トヨタ財団にとっても大きな財産であることはまちがいない。

しかし、一方で最近の状況はこのプログラムを取り巻く環境を反映してか、微妙な変化をみせてきている。まず応募件数がはっきり減少している（1988年121件、1991年65件、1993年70件）。財団側の努力不足も一因であるが、地方自治体や他の財団等に類似のプログラムが増えてきていることも原因であろう。

応募の内容もどちらかというと社会の成熟化を反映してかミーイズム的なもの、楽しい活動が増えているともみえる。それはそれでこれからの成熟社会にとって大切なのであるが、一方でAIDS、外国人問題（花嫁、売春婦、労働者）、乱開発等の社会的な問題に向き合うテーマの多い「市民活動」プログラムとの整合性がとりにくいという問題もある。

見直しの議論を始めたところでまだ新しい方向がまったくみえないが、先日の検討会でアドバイザーの森まゆみ氏がいわれた「私は自分の活動を地域（谷根千）に集中して行ってきた。でも、その先が世界につながっていることを疑ったことはなかったし、いまは世界のあちこちの仲間と話し合う機会ができてとても勉強になる」といわれたことばが印象に残った（「身近な環境を掘り抜いて世界の人たちと語り合おう」とでもいうことか……）。

他方でアジアやアフリカのNGOの人たちのアプローチも増加してきている。ある意味では、このすばらしいプログラムを日本のなかにだけ閉じ込めておくのはまちがいのかもしれない。

おおかたのアドバイスをいただければありがたい。

●システムの見直し

以上やや細部にわたり、各プログラムの抱えている構造的な問題に触れてみたが、実はこのような個別プログラムのベースでの問題のほかにも、改善すべき課題がプ

プログラム横断的に存在している。そのなかのいくつかについて取り上げてみたい。

○成果の社会化

「研究助成」「東南アジア研究」「市民活動・市民研究コンクール」がトヨタ財団の主要なプログラムであり、その応募から選考に至るまでは多大の手間をかけているが、活動の成果について世の中に伝えるシステムが存在していない。少なくともまず到着した報告書を財団のニュース・レターに紹介することから始めることになったが、将来はより積極的な紹介（シンポ、セミナー等）を企画していきたい。最近、日産科学振興財団から研究成果をテーマごとにまとめた報告会のご案内をいただいたが、やはり明確に成果の社会化のシステムを考えておられたのには感心した次第である。これは、やはり助成財団として取り組むべきほんとうの基礎作業であり、しっかりしたシステムをつくっていかねばならない。

○広報関係

社会貢献活動や財団活動がいかにあるべきか、という議論の際によく「陰徳を積む」という話が出てくる。よいことをしてもあまり表だって宣伝したりしないほうがよいという儒教的な身の処し方をいうのであろう。

しかし財団といえども社会の理解を得て初めて存在を許されるのであるし、さらによき影響力を発揮しようと思えばより積極的なパブリシティを行わなければならないことは、政府や企業と何ら変わることはないのではないか。

機能的に考えれば、財団というまだまだ日本の社会で十分な認知を得ていない組織とその活動の意義を世の中に分かりやすく広報することの必要性は議論の余地がないと思われる。

そのための最善の方法は、助成の成果を分かりやすい形で世の中に伝えることであろう。助成の成果をおみせすると「ほんとうにおもしろい話がゴロゴロ転がっていますね」と多勢の方にいわれる。喜んでよいのか、その成果を生かす力のないわが身を恥ずべきか？

最近、トヨタ財団も海外との接触がますます拡大してきている。このため従来年2回発行していた“Occasional Report”を「財団ニュースの英語版」として、年

4回発行することになり、第1号が近々発行される。

世界に散在する友人たちへの情報発信を充実していきたいものである。

●展望

今後のプログラムのあり方を考えるにあたって、これまで述べてきたような足元を見つめることと併せて、グローバルな視点から検討していくことも必要であろう。従来の活動実績を生かしつつ、よりアクティブなプログラムを考えていく時機がきたようである。「東南アジアにおけるサスティナブルな農業」「アジア地域に於ける平和維持のシステム作りの為の調査研究」「朝鮮半島を含む北東アジア（環日本海）の環境問題対応」等々のテーマで、海外の財団や NGO から熱心な働きかけも受けている。

昨今の財政状態を考えるとおいそれと新しいプログラムを開始するわけにはいかない。しかし従来のプログラムを墨守していればよいのかというと、それでは世の中の動きに取り残されてしまう。限られた resources をどのように使い分けるか積極的に検討していきたい。

●おわりに

最近ボランティアの兵庫大地震の際の活躍が引き金となって、その法的地位や免税扱いについて政党や中央省庁での検討が活発に行われている。財団としても NGO、NPO あるいはインデペンデントセクターの一員として、複雑化し混迷する社会のためにこのセクターがいかに有効であり、必要であるかをアピールすべき時である。

「(企業) 財団は企業にとってコンペティターでもなければ教師でもないし、おそらくパートナーでもない。まことに不幸な状況と言わざるを得ません」(経団連 田代正美氏 「公益法人 1994・12」)。

一方でこのように厳しい認識が提示されていることを見過しては企業財団、助成財団の明日はない。企業自身も社会貢献への取組みにあたって、より明確なコンセプトと戦略を求められていると思うが、民間財団として、企業、政府との役割分担を明確にしていく必要があると思われる。

V-1. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成 A(個人), B(共同)計で 51 件 1 億 8,270 万円, 市民活動助成は 19 件 3,500 万円, 市民研究コンクール助成は 6 件 2,200 万円, 国際助成は 94 件 9,547 万 1,691 円*, インドネシア若手研究助成は 64 件 1,217 万 4,358 円*, 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが 9 件 2,011 万円, アジア相互間が 14 件 1,133 万 7,782 円*, 計画助成は 16 件 4,051 万円, 成果発表助成は 8 件 1,950 万円, 以上合計すると助成件数は 281 件, 助成金総額は 4 億 3,880 万 3,831 円である。

その結果これまで 20 年間の助成金累計は件数で 3,783 件, 金額で 92 億 2,314 万 2,863 円となった。なお, 以上の金額は理事会決定段階のものであり, その後の変更 (一部助成金の返納等) は含んでいない。

今年度の会計状況は, 以降の 3 つの表に示すとおりである。

また今年度の当財団主催事業としては, 市民活動リンクアップフォーラム (p.37 参照), インドネシア若手研究助成報告会 (インドネシア・ジョクジャカルタ, マラン), 20 周年記念事業の「チャンパ王国の遺跡と文化展」(p.9 参照) ならびに国際シンポジウム (p.10 参照) を実施した。

*金額が円単位まで細かくなっているのは, 海外向け助成金については, 為替相場による現地通貨額の変動を防止するために, 決定額をドルにしたためである。

助成金支出累計表

| 助成種別 | 1975～ 1989年度 | 1990年度 | 1991年度 | 1992年度 | 1993年度 | 1994年度 | 累計 | |
|--|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 研究助成金 | 1,064 3,616,440 | 56 200,700 | 59 201,200 | 56 199,400 | 53 190,260 | 51 182,700 | 1,339 4,590,700 | |
| 市民活動助成金 | 88 140,900 | 19 32,400 | 23 35,400 | 19 35,000 | 19 30,900 | 19 35,000 | 187 309,600 | |
| 研究コンクール助成金 | 156 286,600 | — — | 15 9,000 | 8 48,000 | 13 7,000 | 6 22,000 | 198 372,600 | |
| 国際助成金 | 470 1,200,823. ³⁶¹ | 68 110,251. ²³² | 66 109,987. ³²⁴ | 82 113,645. ⁶⁴³ | 91 104,446. ⁹¹⁶ | 94 95,471. ⁶⁹¹ | 871 1,734,626. ¹⁶⁷ | |
| インドネシア 若手研究助成金 | 59 16,636. ⁴¹⁴ | 31 9,754. ⁵⁷⁶ | 35 9,998. ⁷⁶⁰ | 61 15,288. ⁸⁹¹ | 64 15,002. ⁷⁰⁰ | 64 12,174. ³⁵⁸ | 314 78,855. ⁶⁹⁹ | |
| 国際学術研究集会助成金 | 30 60,263 | [当プログラムは1980年度にて終了] | | | | | 30 60,263 | |
| 「隣人をよく 知ろう」 プログラム 翻訳出版促 進助成金 | 日本向け | 127 258,560 | 11 17,600 | 13 27,410 | 17 30,520 | 13 34,180 | 9 20,110 | 190 388,380 |
| | アジア 相互間 | 61 280,605. ¹¹⁰ | 17 44,783. ⁵¹⁰ | 14 24,303. ⁶⁶⁴ | 16 22,009. ⁵²⁷ | 13 19,995. ⁹³⁷ | 14 11,337. ⁷⁸² | 135 403,035. ⁵³⁰ |
| 東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金 | 5 34,500 | — — | — — | 1 5,500 | — — | — — | 6 40,000 | |
| 東南アジア研究英訳 刊行助成金 | 3 43,042. ⁵⁸⁷ | [当プログラムは1989年度にて終了] | | | | | 3 43,042. ⁵⁸⁷ | |
| フェローシップ助成金 | 10 235,000 | [当プログラムは1984年度にて終了] | | | | | 10 235,000 | |
| 計画助成金 | 62 210,550 | 12 30,700 | 16 34,620 | 13 32,550 | 17 44,310 | 16 40,510 | 136 393,240 | |
| 特別助成金ほか | 12 70,750 | — — | — — | — — | — — | — — | 12 70,750 | |
| 成果発表助成金 | 285 373,149. ⁸⁸⁶ | 18 29,580 | 19 29,190 | 13 24,140 | 9 27,490 | 8 19,500 | 352 503,049. ⁸⁸⁰ | |
| 合計 | 2,432 6,827,820. ³⁵² | 232 475,769. ³¹⁸ | 260 481,109. ⁷⁴⁸ | 286 526,054. ⁰⁶¹ | 292 473,585. ⁵⁵³ | 281 438,803. ⁸³¹ | 3,783 9,223,142. ⁸⁶³ | |

(注) 1. 金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。

2. 上段は件数を表す。

3. 下段は金額(千円)を表す。

4. 計画助成金のうち1988年度まではフォーラム助成、特別研究助成、民間助成活動促進のための助成、他のプログラムと関連する助成、他の財団との共同助成への参加、緊急な対応を要する助成を示す。

5. 特別助成金ほかは10周年記念特別助成金、日タイ修好100周年記念特別助成金、その他の助成金を示す。

V-2. 1994(平成6)年度 会計報告

1. 収支計算書 (自 1994年4月1日~至 1995年3月31日)

| 項目 | 金額(円) |
|---------------------|--------------|
| 収入 | |
| 財産運用収入 | 685,511,358 |
| インドシナ文化協力金収入 | 2,096,227 |
| 国際シンポジウム協力金収入 | 10,900,000 |
| 助成金準備金取崩収入 | 150,000,000 |
| 雑収入 | 12,286,942 |
| 当期収入合計 (A) | 860,794,527 |
| 前期繰越収支差額 | 90,417,406 |
| 収入合計 (B) | 951,211,933 |
| 支出 | |
| 事業費 | 609,909,631 |
| 20周年記念特別事業費 | 128,887,730 |
| 管理費 | 169,719,809 |
| 固定資産取得支出 | 0 |
| 特定資産支出 | 2,816,131 |
| 当期支出合計 (C) | 911,333,301 |
| 当期収支差額 (A) - (C) | ▲ 50,538,774 |
| 次期繰越収支差額* (B) - (C) | 39,878,632 |

* 次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (1995年3月31日現在)

| 借方科目 | 金額(円) | 貸方科目 | 金額(円) |
|--------|----------------|---------------|-----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金・預金 | 36,335,247 | 未払金 | 314,114,288 |
| 有価証券 | 12,032,463,402 | 預り金 | 3,265,016 |
| 前払金 | 4,136,246 | 退職給与引当金 | 68,616,583 |
| 立替金 | 2,500,272 | 助成金準備金 | 250,000,000 |
| 仮払金 | 439,352 | (正味財産の部) | |
| 固定資産 | 52,303,543 | 正味財産 | 11,492,182,175 |
| | | (うち基本金) | (7,000,000,000) |
| | | (うち準基本金) | (4,400,000,000) |
| | | (うち当期正味財産減少額) | (51,105,434) |
| 合 計 | 12,128,178,062 | 合 計 | 12,128,178,062 |

3. 財産推移表

| 年度末 | 基本財産 (円) | 運用財産(円)* | 正味財産計(円) |
|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 1974 (昭和49) 年度 | 3,000,000,000 | 133,057,559 | 3,133,057,559 |
| 1975 (昭和50) 年度 | 3,000,000,000 | 2,157,688,541 | 5,157,688,541 |
| 1976 (昭和51) 年度 | 3,000,000,000 | 3,186,517,747 | 6,186,517,747 |
| 1977 (昭和52) 年度 | 3,000,000,000 | 5,287,322,930 | 8,287,322,930 |
| 1978 (昭和53) 年度 | 3,000,000,000 | 7,399,047,725 | 10,399,047,725 |
| 1979 (昭和54) 年度 | 3,000,000,000 | 7,861,285,758 | 10,861,285,758 |
| 1980 (昭和55) 年度 | 7,000,000,000 | 4,003,621,400 | 11,003,621,400 |
| 1981 (昭和56) 年度 | 7,000,000,000 | 4,149,064,517 | 11,149,064,517 |
| 1982 (昭和57) 年度 | 7,000,000,000 | 4,287,154,437 | 11,287,154,437 |
| 1983 (昭和58) 年度 | 7,000,000,000 | 4,516,076,037 | 11,516,076,037 |
| 1984 (昭和59) 年度 | 7,000,000,000 | 4,657,945,551 | 11,657,945,551 |
| 1985 (昭和60) 年度 | 7,000,000,000 | 4,790,109,445 | 11,790,109,445 |
| 1986 (昭和61) 年度 | 7,000,000,000 | 4,895,989,935 | 11,895,989,935 |
| 1987 (昭和62) 年度 | 7,000,000,000 | 4,897,677,802 | 11,897,677,802 |
| 1988 (昭和63) 年度 | 7,000,000,000 | 4,638,898,571 | 11,638,898,571 |
| 1989 (平成元) 年度 | 7,000,000,000 | 4,675,999,340 | 11,675,999,340 |
| 1990 (平成2) 年度 | 7,000,000,000 | 4,707,768,117 | 11,707,768,117 |
| 1991 (平成3) 年度 | 7,000,000,000 | 4,705,697,939 | 11,705,697,939 |
| 1992 (平成4) 年度 | 7,000,000,000 | 4,593,449,759 | 11,593,449,759 |
| 1993 (平成5) 年度 | 7,000,000,000 | 4,543,287,609 | 11,543,287,609 |
| 1994 (平成6) 年度 | 7,000,000,000 | 4,492,182,175 | 11,492,182,175 |

* 運用財産のなかには、その他の固定資産および次期繰越収支差額を含む。

4. 助成金変更および返納一覧 (自 1994年4月1日～至 1995年3月31日)

| 助成番号 | 助成代表者・団体名 助成金種別 事由 | 助成決定日 | 上段：決定金額 (円) 中段：変更および返納金 (円) 下段：最終助成額 (円) |
|------------|--------------------------------|-----------|--|
| 1 93-I-091 | グルメト K. A. M. S. 国際助成 辞退 | 1993.9.21 | 188,424 165,600 22,824 |
| 2 7C-044 | 森 豊彦 第7回市民研究コンクール 辞退 | 1994.3.17 | 500,000 500,000 0 |

(注) この表は、各年度の年次報告書記載の助成金額(理事会で決定した金額)を、後に助成対象者側において、計画変更、辞退等の理由で変更したものの一覧表である。

V-3. 1994(平成6)年度 事業日誌

| | | |
|---------------|---|--|
| 1994年4月1日 | インドネシア若手研究助成公募開始 | |
| 4月6日 | 第7回市民研究コンクール予備研究説明会 「環」No.7 発行 | |
| 4月11日 | 研究助成・市民活動助成(第1期)公募開始 | |
| 4月28日 | トヨタ財団レポート No.68 発行 | |
| 5月14日 ~15日 | インドネシア若手研究報告会(インドネシア・ ジョクジャカルタ) | |
| 5月31日 | <i>Occasional Report</i> No.19 (英文) 発行 研究助成公募の受付締切(788件) インドネシア若手研究助成公募の受付締切(1,049件) | |
| 6月20日 | 市民活動助成(第1期)公募の受付締切(177件) | |
| 6月29日 | 第70回理事会 1993(平成5)年度事業報告, 収支決算の承認 計画助成, 助成先決定 2件 評議員の選任 選考委員・専門委員の選任 成果発表助成, 助成先報告 5件 | |
| | 第19回評議員会 1993(平成5)年度事業報告, 収支決算の承認 理事・監事の選任 財団活動状況の報告 | |
| | 第71回理事会 会長・理事長・常務理事の選任 | |
| 7月1日 | 1993(平成5)年度年次報告書(和文)発行 | |
| 7月2日 | 市民活動リンクアップフォーラム in 仙台 | |
| 9月1日 | 1993(平成5)年度年次報告書(英文)発行 | |
| 9月13日 ~18日 | 「チャンパ王国の遺跡と文化展」(名古屋) | |
| 9月20日 | トヨタ財団レポート No.69 発行 | |
| 9月22日 | 第72回理事会 研究助成, 助成先決定 51件 市民活動助成(第1期), 助成先決定 9件 国際助成, 助成先決定 94件 インドネシア若手研究助成, 助成先決定 64件 翻訳出版促進助成(日本向け), 助成先決定 9件 | |

| | | |
|--------------------|--|------|
| | 翻訳出版促進助成(アジア相互間), 助成先決定 | 14 件 |
| | 計画助成, 助成先決定 | 10 件 |
| | 成果発表助成, 助成先報告 | 1 件 |
| 9 月22日 | 「環」No.8 発行 | |
| 9 月27日 ~10月 7日 | 「チャンパ王国の遺跡と文化展」(福岡) | |
| 10月14日 ~20日 | 「チャンパ王国の遺跡と文化展」(広島) | |
| 10月15日 | 市民活動助成(第2期)公募開始 | |
| 10月20日 | 第20回助成金贈呈式および設立20周年記念講演会 | |
| 11月15日 ~16日 | トヨタ財団設立20周年記念ノンカイ・シンポジウム(タイ) | |
| 11月24日 ~26日 | トヨタ財団設立20周年記念ハノイ・シンポジウム(ヴェトナム) | |
| 11月30日 | <i>Occasional Report</i> No.20 (英文) 発行 | |
| 12月 5日 | トヨタ財団レポート No.70 発行 | |
| 12月15日 | 市民活動助成(第2期)公募の受付締切(151件) | |
| 1995年1月 9日 ~11日 | トヨタ財団設立20周年記念国際シンポジウム(東京) | |
| 1月12日 ~28日 | 「チャンパ王国の遺跡と文化展」(東京) | |
| 1月20日 | 「環」No.9 発行 | |
| 1月23日 ~24日 | インドネシア若手研究助成報告会(インドネシア・マラン) | |
| 2月14日 ~26日 | 「チャンパ王国の遺跡と文化展」(大阪) | |
| 2月20日 | トヨタ財団レポート No.71 発行 | |
| 3月16日 | 第73回理事会 | |
| | 市民活動助成(第2期), 助成先決定 | 10 件 |
| | 第7回市民研究コントロール本研究助成, 助成先決定 | 6 件 |
| | 計画助成, 助成先決定 | 4 件 |
| | 1994(平成6)年度収支予算変更の承認 | |
| | 1994(平成6)年度収支決算見込みの説明・承認 | |
| | 1995(平成7)年度事業計画, 収支予算の承認 | |
| | 成果発表助成, 助成先報告 | 2 件 |

事務局 1995年3月31日現在

常務理事 黒川千万喜
事務局長 亀沢直道

プログラム担当部

国内助成部門 久須美穂昭 (プログラム・オフィサー)
渡辺 元 (プログラム・オフィサー)
田中 恭一 (プログラム・オフィサー)
国際助成部門 牧田 東一 (プログラム・オフィサー)
姫本由美子 (プログラム・オフィサー)
本多 史朗 (プログラム・オフィサー)

総務部 亀沢直道 (部長兼)
総務・財務部門 伊藤 勝義 (課長) 川島 治彦
成田 真澄 (主任) 木村 清子
福山 純子
助成業務部門 土方かほる 有泉 志乃
村井 美奈 坂本 香

1994(平成6)年度年次報告

発行者 財団法人 トヨタ財団
〒163-04 東京都新宿区西新宿 2-1-1
新宿三井ビル 37階・私書箱 236
TEL. (03) 3344-1701~3
FAX. (03) 3342-6911

発行日 1995年6月30日

制作 童夢出版株式会社

印刷 真友工芸株式会社
